



RIETI Discussion Paper Series 13-J-047

サードセクター組織の経営実態とセクター構築への課題 一分断による多様性から横断的多様性へ

後 房雄
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

サードセクター組織の経営実態と セクター構築への課題 —分断による多様性から横断的多様性へ—

後 房雄（経済産業研究所）

要 旨

第1回のサードセクター調査（2010年）に続く第2回調査（2012年）の結果を紹介、分析することによって、日本において政府行政セクター、市場セクターと並ぶサードセクターを構築するための現状の実態と課題を検討する。特に注目されるのは、2008年から制度が施行された一般社団法人、一般財団法人の急増である。しかも、これらの一般法人のなかではあえて「非営利型」を選ぶ団体が大半となっている。

1998年以降の特定非営利活動法人に続いて同じく主務官庁制から脱却した一般法人の急増は、日本の非営利セクター全体の分断構造を解体していく潜在的可能性を秘めているものとして注目に値する。それだけに、一般法人に関する制度の不備の是正、公的、および民間の支援体制の整備が急務である。

本稿の後半では、筑波大学の研究グループによる社会集団などの広範な調査（2006年）の結果をも参照しつつ、日本におけるサードセクターの「旧構造」が根本的な変化の兆しを見せていることを指摘する。

キーワード： サードセクター、NPO、非営利セクター、一般法人、公益法人、協同組合、地縁組織、主務官庁制

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

本稿は、後房雄が独立行政法人経済産業研究所ファカルティ・フェローとして、2011年6月から開始した研究プロジェクトの成果の一部である。本稿を作成するに当たっては、研究会メンバーである太田達男（公益財団法人公益法人協会理事長）、田島誠一（財団法人日本老人福祉財団理事長、日本社会事業大学教授）、辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学部教授）、山本英弘（山形大学准教授）、高橋睦春（（財）経済産業調査会理事・経済統計情報センター所長）、藤岡喜美子（公益社団法人日本サードセクター経営者協会執行理事・事務局長）、栗本昭（公益財団法人生協総合研究所理事・主任研究員）、初谷勇（大阪商業大学総合経営学部教授）、喜多見富太郎（大阪府庁政策企画部企画室・統括参事、RIETI・CF）の諸氏から多くの有益なコメントを頂いた。

はじめに

2010年に行った「日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」の第1回に続いて、2012年に第2回の調査を行うことができた。

第1回が12,500団体に送付して3,901団体(31.2%)から有効回答(法人格に関する質問に答えたもの)を得たのに対し、第2回は14,000団体に送付して3,656団体(26.1%)から有効回答を得た。

質問内容はほぼ同様であるが、今回は調査対象として前回除外した医療法人を含めたほか、前回は回答数が僅少であった職業訓練法人と更生保護法人については全団体に送付することによって回答数の増加に努めた。また、前回は協同組合を4種類とその他に分類していたのに対してより精密に7種類に分類した(労働者協同組合はまだ制度化されていないこともあり今回は除外した)。このような工夫により、日本のサードセクター諸組織の全体像をより立ち入って把握することが可能になったと考える。

本稿では、第1回調査と第2回調査の比較を中心にして調査結果の概要や特徴を紹介するとともに、2008年12月から施行された新しい社団法人、財団法人の制度が日本の非営利セクターにどのようなインパクトを及ぼしつつあるのかを一つの論点として議論したい。

また、われわれの研究会のメンバーでもある辻中豊(筑波大学教授)や山本英弘(山形大学准教授)の研究グループが2006年から2007年にかけて実施した特定非営利活動法人、社会団体、町内会、自治体などに対する広範な調査の結果が公表されたので、その結果をも合わせて参照しながら日本のサードセクターの現状と課題について前稿¹に引き続いて検討する。とりわけ、主務官庁制による分野別の縦割り構造、分断を最大の特徴としてきた日本のサードセクターの「旧構造」がどの程度変化の兆しを見せているのかに注目したい。

以下ではまず、第1回調査の結果を紹介した前稿の構成に沿って、特に注目すべき点を中心にして第2回調査の結果を紹介したうえで、日本におけるサードセクター構築の見通しに関わるいくつかの論点を検討する。

1 サードセクター組織の組織概要

¹ 後房雄「日本におけるサードセクター組織の現状と課題—法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較」、RIETI Discussion Paper Series 12-J-012、2012年5月。

1-1 法人形態（問 1-3） 表 2

今回の調査においては、いくつかの点で、法人格の分類を前回調査よりも精密化した。第一に、一般法人の急増を意識し、一般社団、一般財団をそれぞれ「非営利型」（残余財産の非配分を定款で明記することによって利益の非配分を徹底しているもの）とそれ以外とに区分した。その結果、非営利型は一般社団の 83.5%、一般財団の 80.0% を占めることが分かった。そもそも、現行の会社法上、剰余金と残余財産のどちらかの配分を行わない「非営利」株式会社（原理的には営利であるが）を設立することが可能なので、残余財産の配分が可能な一般法人を制度上許容した意味が不明である。その意味で、現状でも一般法人の 8 割以上が非営利型を自主的に選択していることは健全といえるが、今後も、定款で非営利型を選択することの意義をより広く普及していく必要があると考える。

第二に、協同組合について、前回調査では「その他の協同組合」と一括していたものを漁業協同組合、森林組合、信用金庫・信用組合・労働金庫（以下、信用金庫など）、共済組合に区分した。前は入れた労働者協同組合はまだ制度化されていないことを考慮して削除した。ちなみに、中小企業等協同組合は、経済産業省が主務官庁であるためか、回答数が協同組合のなかでは突出して多かった。

第三に、職業訓練法人と更生保護法人については、前回の回答数が 4 と 3 だったので、今回は全数調査とし、125 と 68 の回答を得ることができた。また、その他の法人に含まれていたと思われる「特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人」を独立の選択肢としたところ、88（2.4%）の回答があった。

回答総数に占める割合が前回と比較して増えた法人形態は、一般社団（1.7%から 3.5%へ）、一般財団（0.5%から 1.6%へ）、公益社団（0.9%から 3.1%へ）、公益財団（0.5%から 3.9%へ）、特定非営利活動法人（5.5%から 10.3%へ）、中小企業等協同組合（5.9%から 9.0%へ、前は中小企業事業協同組合と表記）、その他の法人（6.8%から 11.5%へ）、などであった。

他方、前回より減った法人形態は、特例民法法人（財団）（7.8%から 3.8%へ）、社会福祉法人（29.2%から 14.0%へ）、学校法人（9.1%から 3.4%へ）、消費生活協同組合（1.2%から 0.7%へ）、農業協同組合（3.4%から 1.1%へ）、法人格なし（地縁以外）（14.5%から 9.5%へ）、などであった。

以上のような事情もあり、推計団体総数に占める割合と回答団体数に占める割合の差は、今回はそれぞれの法人形態の組織的力量を表現するものとは言い切れないので、組織的力量の得点（表 98）からは除外することとした。

1-2 事務所数（問 5） 表 3

- ・事務所が1つの団体の割合は、前回の61.6%から67.3%に増えた。この割合が低く、複数の事務所を持って事業展開を行っているのは、信用組合など(8.4%)、消費生活協同組合(38.5%)、農業協同組合(40.0%)、社会福祉法人(40.2%)などであり、今回新しく選択肢とした信用組合などを除けば前回と同様であった。
- ・団体全体の事業所数の平均値は5.91、中央値は1なので、多くの事務所を持っている一部の団体が全体の平均を押し上げていると思われる。事務所数の平均値が特に大きいのは、信用組合など(20.93)、農業協同組合(12.98)などである。中央値はほとんどの法人形態において1であるが、それより多いのは、信用金庫・信用組合・労働金庫(以下、信用金庫など)の16、生協と農協の3、社会福祉法人の2のみである。

1-3 役員(問6-12) 表4—表8

- ・平均理事数は、常勤理事1.4人、非常勤理事11.1で、合計11.5人である。
- ・常勤理事のうち報酬ありは73.9%である。常勤理事の最高報酬額は、平均値で657.5万円、中央値で420万円である。
- ・CEOの平均年齢は65.0歳で、67.7%が報酬ありである。報酬ありのCEOの報酬の平均値は724万円で、高いのは、医療法人(2628.2万円)、信用金庫など(1440.3万円)、特殊法人など(1237.1万円)、学校法人(913.4万円)である。低いのは、法人格なし(地縁)(125.7万円)、特定非営利活動法人(249.5万円)、職業訓練法人(290.5万円)、法人格なし(地縁以外)(316万円)である。
- ・報酬の最高額が高いのは、医療法人(2億8800万円)、社会福祉法人(6500万円)、学校法人(5150万円)である。低いのは、法人格なし(地縁)(363万円)、共済組合(424万円)、一般財団法人(上記以外)(450万円)、森林組合(660万円)、更生保護法人(690万円)である。
- ・CEOの過去の職歴は、多い順に、公務員・教員(29.1%)、会社役員(24.9%)、会社員(23.4%)、団体役員(22.6%)、団体職員(13.2%)などである。平均経験年数が最も長いのは公務員・教員の34.7年であり、退職前後にCEOになるケースが多いと推測される。
- ・公務員・教員の割合が高いのは、公益社団法人(59.5%)、特殊法人など(57.1%)、更生保護法人(51.7%)、特例民法法人(財団)(51.4%)、公益財団法人(49.4%)などである。
- ・監事の人数は、2人が62.9%と圧倒的に多く、次が3-5人の20.2%である。
- ・監事の本職で多いのは、税理士(14.8%)、公認会計士(6.9%)、弁護士(3.1%)の順である。

- ・理事、監事のほかに定款上の役員（社会福祉法人、財団法人の評議員は除く）を置いている団体は 11.9%であるが、その割合が高いのは、更生保護法人（34.8%）、法人格なし（地縁）（32.1%）、学校法人（29.5%）、一般財団法人（非営利型）（25.0%）などである。低いのは、信用金庫など（3.2%）、漁業協同組合（3.3%）、消費生活協同組合（3.8%）である。

1-4 職員（問 14、15） 表 9

- ・常勤（有給）職員を雇用している団体の割合は 84.5%である。高いのは、消費生活協同組合（100%）、信用金庫など（99.3%）、社会福祉法人（98.6%）、学校法人（98.3%）、公益社団法人（97.3%）、一般財団法人（上記以外）（91.7%）、共済組合（91.7%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（64.6%）、森林組合（67.6%）、特定非営利活動法人（69.8%）などである。
- ・常勤職員の平均値は 41.6 人、中央値は 4.0 人である。
- ・常勤職員数の中央値が多いのは、信用組合など（176 人）、農業協同組合（68 人）、共済組合（25 人）、社会福祉法人（24 人）、消費生活協同組合（19.5 人）、学校法人（18 人）であり、少ないのは、法人格なし（地縁）（1 人）、法人格なし（地縁以外）（1 人）、特例民法法人（社団）（2 人）、一般社団法人（非営利型）（2 人）、特定非営利活動法人（2 人）、職業訓練法人（2 人）、漁業協同組合（2 人）である。
- ・常勤職員の年収最高額の中央値は 460 万円であり、年収最低額の中央値は 209 万円である。
- ・年収最高額の中央値の高い法人形態は、特殊法人など（877 万円）、共済組合（872 万円）、信用金庫など（812 万円）、農業協同組合（779 万円）、学校法人（725 万円）、その他の法人（700 万円）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（135 万円）、法人格なし（地縁以外）（240.5 万円）、特定非営利活動法人（252 万円）、である。
- ・最低額の中央値が高い法人形態は、森林組合（250 万円）、特殊法人など（250 万円）、学校法人（240.5 万円）、医療法人（238.5 万円）、更生保護法人（235 万円）、公益社団法人（230 万円）、漁業協同組合（229 万円）などである。逆に、最低額の中央値が低い法人形態は、法人格なし（地縁）（102 万円）、特定非営利活動法人（157 万円）、一般財団法人（上記以外）（178.5 万円）、法人格なし（地縁以外）（185.5 万円）、一般財団法人（非営利型）（187 万円）などである。
- ・非常勤（有給）職員がいる団体の割合は 65.1%である。
- ・非常勤職員がいる団体の非常勤職員数の平均値は 15.4 人、中央値は 1.0 人である。

1-5 ボランティア（問 16）

1-5-1 無償ボランティア 表 12

- ・無償ボランティアがいる団体の割合は 16.5%で、人数の平均値は 116.3 人、中央値は 11 人である。月当たりの平均活動時間の平均値は 26.3 時間、中央値は 6 時間である。
- ・無償ボランティアがいる割合が高いのは、非営利活動法人（43.9%）、社会福祉法人（37.8%）、法人格なし（地縁）（33.3%）などである。
- ・ボランティアの活動量を中央値で見ると、学校法人では 3 人の無償ボランティアが月 18 時間活動し、特定非営利活動法人では 10 人の無償ボランティアが月 10 時間活動し、社会福祉法人では 17 人の無償ボランティアが月 6 時間活動し、法人格なし（地縁）では 29 人の無償ボランティアが月 3 時間活動し、法人格なし（地縁以外）では 20 人の無償ボランティアが月 4 時間活動していることになる。

1-5-2 有償ボランティア 表 11

- ・有償ボランティアがいる団体の割合は 6.3%である。いる団体で見ると、有償ボランティアの人数の平均値は 53.4 人、中央値は 7 人である。
- ・月当たりの活動時間の平均値は 41.2 時間、中央値は 15.0 時間であり、時給の平均値は 949.5 円、中央値は 800.0 円である。
- ・有償ボランティアのいる割合が高いのは、特定非営利活動法人（22.0%）、社会福祉法人（7.4%）である。その他の法人形態は該当数が僅少である。
- ・特定非営利活動法人の場合を中央値で見れば、6 人の有償ボランティアが月平均 15.5 時間活動し、その時給は 750 円である。社会福祉法人の場合は、5.5 人の有償ボランティアが月平均 7 時間活動し、その時給は 750 円である。

1-6 職員の雇用・育成環境（問 17-24） 表 13—表 16

1-6-1 就業規則、給与規定、退職金制度

- ・就業規則がある団体は 81.0%、給与規定がある団体は 77.1%、退職金制度がある団体は 66.6%である。
- ・就業規則のある割合が高いのは、信用金庫など（100%）、社会福祉法人（99.6%）、学校法人（97.6%）、公益社団法人（96.4%）、消費生活協同組合（96.2%）、共済組合（96%）、更生保護法人（91.2%）、一般財団法人（非営利型）（89.4%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（37.5%）、森林組合（62.5%）、法人格なし（地縁以外）（64.7%）、特定非営利活動法人（65.4%）などである。
- ・給与規定がある割合が高いのは、信用金庫など（99.3%）、社会福祉法人（99.2%）、

学校法人（96.7%）、共済組合（96.0%）、公益社団法人（90.2%）、消費生活協同組合（88.5%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（42.9%）、特定非営利活動法人（57.4%）、法人格なし（地縁以外）（57.8%）、中小企業等協同組合（60.6%）、一般財団法人（上記以外）（63.6%）、森林組合（65.0%）などである。

・退職金制度がある割合が高いのは、信用金庫など（99.4%）、社会福祉法人（94.9%）、学校法人（93.5%）、更生保護法人（92.5%）、共済組合（88.0%）、消費生活協同組合（84.6%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（19.6%）、特定非営利活動法人（26.4%）、法人格なし（地縁以外）（38.1%）、一般社団法人（上記以外）（52.4%）、公益財団法人（55.4%）などである。

1-6-2 採用 表 14 表 15

- ・過去3年間で職員の採用をした団体の割合は58.9%で、その割合が高いのは、信用金庫など（96.8%）、学校法人（94.4%）、社会福祉法人（91.6%）、医療法人（77.6%）、農業協同組合（73.2%）などである。低いのは、法人格なし（地縁）（22.2%）、職業訓練法人（33.1%）、中小企業等協同組合（34.6%）、法人格なし（地縁以外）（36.1%）、漁業協同組合（38.3%）、森林組合（46.3%）、一般財団法人（非営利型）（48.9%）、特例民法法人（社団）（49.2%）などである。
- ・過去3年間で職員採用経験のある団体でみると、3年間の採用数の平均値は14.5人、中央値は3人である。そのうち、新卒者の人数の平均値は4.9人、中央値は0人である。
- ・採用数の平均が全体の平均より多いのは、信用金庫など（38.2人）、特殊法人など（30.1人）、その他の法人（27.8人）、一般財団法人（上記以外）（20.7人）、農業協同組合（20.0人）社会福祉法人（19.2人）、医療法人（17.8人）、消費生活協同組合（15.8人）である。少ないのは、職業訓練法人（1.6人）、中小企業等協同組合（2.3人）、更生保護法人（2.4人）、法人格なし（地縁以外）（2.4人）、一般社団法人（非営利型）（2.4人）、法人格なし（地縁）（2.9人）、特例民法法人（社団）（3.4人）などである。
- ・新卒者採用数の中央値が0でないものは、信用金庫など（25.5人）、農業協同組合（10.0人）、学校法人（3.0人）、特殊法人など（3.0人）、社会福祉法人（2.0人）、消費生活協同組合（1.0人）、その他の法人（1.0人）である。
- ・緊急雇用対策事業による採用数の中央値は今回は0であった。
- ・職員公募をしたことのある団体の割合は60.5%である。この割合が高いものは、社会福祉法人（93.4%）、医療法人（89.4%）、信用金庫など（88.2%）、学校法人（84.7%）、共済組合（76.0%）、農業協同組合（73.2%）、消費生活協同組合（72.0%）である。低いものは、法人格なし（地縁）（23.2%）、法人格なし（地縁以外）（36.1%）などである。

し（地縁以外）（34.5%）、職業訓練法人（37.9%）、一般社団法人（非営利型）（43.3%）、公益財団法人（44.3%）、中小企業等協同組合（46.2%）、特例民法法人（財団）（49.3%）、一般財団法人（非営利型）（50.0%）、特定非営利活動法人（50.0%）、漁業協同組合（50.8%）である。

- ・職員公募を行った団体が用いた方法は、多い順に、ハローワーク（85.1%）、ホームページ（28.0%）、新聞掲載（12.8%）、事務所掲示（10.5%）、雑誌掲載（10.2%）、メーリングリスト（0.6%）であった。

1-6-3 職員の研修 表 16

- ・過去 1 年間に職員への研修を行った団体の割合は 61.0%である。その割合が高いのは、信用金庫など（99.4%）、社会福祉法人（95.5%）、学校法人（87.1%）、共済組合（80.0%）、消費生活協同組合（76.9%）、その他の法人（70.9%）、農業協同組合（70.7%）、医療法人（69.9%）、特殊法人など（69.0%）である。低いのは、法人格なし（地縁以外）（27.8%）、一般財団法人（非営利型）（31.3%）、法人格なし（地縁以外）（34.9%）、中小企業等協同組合（35.0%）、特例民法法人（社団）（36.2%）、一般社団法人（非営利型）（38.1%）である。
- ・どのような研修制度があるかという設問（複数回答可）では、多い順に、外部研修（個別の講座等）（52.4%）、外部講師による内部研修（49.1%）、内部講師による内部研修（47.6%）、外部研修（他組織への派遣）（36.4%）、外部研修（教育研修機関への派遣）（31.4%）、研修制度は無い（3.0%）である。

1-7 活動開始年と法人設立年（問 25） 表 17 表 18

- ・活動開始年を 10 年単位でみると、多い順に、①96-05 年（21.9%）、②2006-12 年（二倍して 14.6%）、③46-55 年（14.1%）、④86-95 年（13.4%）、⑤66-75 年（13.3%）、⑥56-65 年（11.8%）、⑦76-85 年（10.7%）、⑧戦前（7.5%）となっている。80 年代半ば以降、特に 90 年代半ば以降から最近までに活動を開始した団体が多いとはいえるが、概ね、どの時期にもコンスタントに活動を開始する団体があったことがわかる。
- ・法人格毎に活動開始年が多い時期を見てみると、非営利法人についても、協同組合についても共通に、敗戦後の 10 年間と、90 年代半ば以降最近までという二つのピークがあることがわかる。
- ・法人設立年を 10 年単位でみると、①96-05 年（26.7%）、②2006-12 年（二倍して 25.4%）、③66-75 年（14.4%）、④86-95 年（12.5%）の順に多くなっている。活動開始年と対照してみると、戦後直後に活動を開始した団体が、一定期間の活動を経て 60 年代半ば以降に法人化したのが一つのピークになっていると考えられる。そして、それ以上に 90 年代半ば以降最近までが法人設

立においても一つのピークとなっているが、その理由としては、特定非営利活動促進法の制定（98年）や、2008年からの一般社団、一般財団の制度の施行、公共サービスの実施の民間への委託（公的介護保険、障害者自立支援法、公の施設の指定管理者制度、各種の事業委託など）の拡大（参入のために法人格が必要とされる）などが考えられる。

1-8 設立時の支援（問 26-28） 表 19 表 20

- ・全体の 53.3%の団体が設立時に支援を受けている。支援を受けた割合が高いのは、公益財団法人（88.4%）、特例民法法人（財団）（87.2%）、社会福祉法人（74.8%）、一般財団法人（上記以外）（72.7%）、職業訓練法人（71.3%）である。低いのは、信用金庫など（13.4%）、共済組合（13.4%）、医療法人（21.4%）、一般社団法人（非営利型）（32.4%）、農業協同組合（33.3%）である。
- ・どこから設立時の支援を受けたかという設問（複数回答可）では、多い順に、①市町村（48.2%）、②都道府県（36.2%）、③個人（19.4%）、④業界団体（16.9%）、④その他の団体（16.9%）、⑤政府（15.3%）、⑥企業（12.4%）、⑦中間支援組織、コンサルティング組織（3.3%）となっている。
- ・支援を受けた団体について支援の内容を聞いたところ（複数回答可）、多い順に、①資金の提供（50.8%）、②法人設立手続き支援（35.8%）、③活動拠点の提供（32.1%）、④人材の派遣（21.1%）、⑤情報提供（20.8%）、⑥経営指導（11.4%）、⑦その他（11.0%）となっている。

1-9 事業活動分野と活動の性格（問 33） 表 24—表 49

- ・団体全体について、主な活動分野（一つ選択）として多かったのは、①経済活動（15.9%）、②こどもの健全育成（9.5%）、③高齢者福祉（9.0%）、④障害者等支援（8.5%）、⑤地域社会の発展（7.8%）などである。
- ・法人形態ごとに多かった活動分野の上位4つを挙げると次の通りである。
 - 特例民法法人（社団）—地域社会の発展（7.5%）、行政の健全運営（7.0%）、学術振興（5.3%）、地球環境保全（5.3%）
 - 特例民法法人（財団）—文化芸術振興（12.3%）、こどもの健全育成（10.1%）、地域社会の発展（10.1%）、経済活動（8.7%）
 - 一般社団法人（非営利型）—その他（8.5%）、地域社会の発展（6.6%）、国土利用・保全（5.7%）、地球環境保全（4.7%）
 - 一般社団法人（上記以外）—医療保健（9.5%）、地球環境保全（9.5%）、地域社会の振興（9.5%）、経済活動（9.5%）
 - 一般財団法人（非営利型）—こどもの健全育成（10.4%）、地域社会の発展（10.4%）、学術振興（8.3%）、障害者等支援（8.3%）、

スポーツ振興等 (8.3%)、教育振興 (8.3%)
 一般財団法人 (上記以外) - 文化芸術振興 (25.0%)、回答数1は略 (以下同様)
 公益社団法人 - 高齢者福祉 (40.7%)、スポーツ振興等 (8.0%)、行政の健全運営 (8.0%)、障害者等支援 (7.1%)、医療保健 (7.1%)
 公益財団法人 - 学術振興 (18.4%)、文化芸術振興 (14.2%)、こどもの健全育成 (9.9%)、高齢者福祉 (6.4%)
 社会福祉法人 - 障害者等支援 (32.2%)、高齢者福祉 (31.6%)、こどもの健全育成 (24.6%)、地域社会の発展 (4.3%)
 学校法人 - こどもの健全育成 (58.7%)、教育振興 (20.6%)、学術振興 (3.2%)、その他 (3.2%)
 医療法人 - 医療保健 (86.2%)、高齢者福祉 (5.7%)
 特定非営利活動法人 - 障害者等支援 (27.0%)、高齢者福祉 (16.7%)、こどもの健全育成 (9.0%)、地球環境保全 (7.4%)
 職業訓練法人 - 職業能力の開発 (96.8%)、勤労福祉 (1.6%)、教育振興 (0.8%)
 更生保護法人 - 犯罪防止 (94.1%)
 消費生活協同組合 - その他 (46.2%)、高齢者福祉 (15.4%)、食品等の安全供給 (11.5%)
 農業協同組合 - 経済活動 (65.9%)、地域社会の発展 (7.3%)、高齢者福祉 (4.9%)、地球環境保全 (4.9%)、食品等の安全供給 (4.9%)
 漁業協同組合 - 経済活動 (37.7%)、地球環境保全 (11.5%)、食品等の安全供給 (9.8%)、その他 (8.2%)
 森林組合 - 地球環境保全 (36.6%)、経済活動 (24.4%)、国土利用・保全 (12.2%)、地域社会の発展 (12.2%)
 中小企業等協同組合 - 経済活動 (27.1%)、その他 (24.4%)、食品等の安全供給 (11.3%)、地域社会の発展 (9.8%)
 信用金庫、信用組合、労働金庫 - 経済活動 (75.5%)、地域社会の発展 (12.3%)、その他 (2.6%)、医療保健 (1.9%)、勤労者福祉 (1.9%)
 共済組合 - 勤労者福祉 (60.0%)、経済活動 (20.0%)、行政の健全運営 (8.0%)、その他 (8.0%)
 特殊法人など - その他 (22.7%)、学術振興 (19.3%)、経済活動 (13.6%)、行政の健全運営 (9.1%)
 その他の法人 - 経済活動 (46.7%)、その他 (11.8%)、地域社会の発展 (10.7%)、食品等の安全供給 (5.9%)
 法人格なし (地縁) - 地域社会の発展 (43.9%)、高齢者福祉 (14.0%)、こどもの健全育成 (14.0%)、その他 (7.0%)

法人格なし（地縁以外）－その他（14.9%）、地域社会の発展（12.9%）、こども
の健全育成（11.5%）、経済活動（10.3%）

2 サードセクター組織のガバナンス

2-1 情報公開（問 29） 表 21

- ・定款、事業報告書、決算報告書の公開割合をみると、「関係者」、「事務所内」での公開は 60%から 75%程度に上るが、ホームページでの公開では、定款 18.3%、事業報告書 24.9%、決算報告書 26.6%にとどまっている。
- ・決算報告書のホームページにおける公開割合が高いのは、信用金庫など（81.9%）、公益財団法人（62.8%）、特例民法法人（財団）（51.4%）、共済組合（51.1%）、一般財団法人（非営利型）（50.0%）などである。低いのは、医療法人（0%）、漁業協同組合（0%）、中小企業等協同組合（1.2%）、法人格なし（地縁）（1.8%）、法人格なし（地縁以外）（2.6%）、職業訓練法人（4.0%）、更生保護法人（4.4%）、森林組合（4.9%）、学校法人（14.3%）、特定非営利活動法人（15.1%）、一般社団法人（上記以外）（19.0%）などである。

2-2 会議の開催状況（問 29） 表 22

- ・理事会・評議会は平均で年 5.2 回、中央値で年 4.0 回開催されており、2 か月ないし 3 か月に一回ということになる。法人格の間の違いはそれほど大きくないが、信用金庫などは年平均 11.4 回、農業協同組合は年平均 10.7 回と多くなっている。
- ・それを補完するものと想定される「日常的会議 1」は、平均で 13.9 回、中央値で 12.0 回開かれ、「日常的会議 2」は、平均で 13.0 回、中央値で 11.0 回開かれている。サンプル数は、「理事会・評議会」が 3472、「日常的会議 1」が 2365、「日常的会議 2」が 660 なので、全体の約 68%の団体が「日常的会議 1」を月 1 回程度開き、約 19%の団体がさらに「日常的会議 2」を月 1 回程度開いているものと考えられる。どの団体においても、各種会議が概ね定期的に行われていると推定してよいと思われる。

2-3 監査（問 31、32） 表 23

- ・監査については、97.7%が何らかの監査を実施しているが、その内訳では、内部監査が 87.0%、公認会計士による監査が 15.7%、税理士による監査が 15.8%、その他が 20.5%となっている。会計専門家による外部監査は合わせて 3 割強にとどまる。

- ・公認会計士や税理士による監査を行っている割合が高いのは、学校法人(99.1%)、信用金庫など(86.4%)、学校法人(65.7%)、消費生活協同組合(61.6%)、一般財団法人(上記以外)(50.0%)、公益財団法人(47.1%)、一般社団法人(上記以外)(45.0%)、特殊法人など(43.0%)、中小企業等協同組合(34.8%)である。

3 サードセクター組織の財政

3-1 支出の規模と構成(問36) 表 53表 54

- ・サードセクター組織全体の支出総額の中央値は、5036万円である。多いものは、共済組合(224億1667万円)、信用金庫など(19億6987万円)、農業協同組合(16億8893万円)、学校法人(2億1286万円)、特殊法人など(1億9624万円)、社会福祉法人(1億4614万円)、消費生活協同組合(1億3935万円)、医療法人(1億3641万円)、一般財団法人(上記以外)(1億2021万円)であり、少ないものは、法人格なし(地縁)は664万円、法人格なし(地縁以外)は1000万円、職業訓練法人(1065万円)、漁業協同組合(1175万円)、特定非営利活動法人(1567万円)、中小企業等協同組合(2580万円)、一般財団法人(非営利型)(2590万円)、更生保護法人(2804万円)、一般社団(非営利型)(2838万円)である。
- ・移転的支出の中央値は70万円、直接人件費の中央値は2016万円、直接物件費の中央値は1329万円、間接費の中央値は654万円である。
- ・移転的支出が高いのは、共済組合(86.8%)、特殊法人など(79.4%)、声樹財団法人(22.7%)、特定非営利活動法人(11.7%)である。
- ・直接人件費の割合が高いのは、社会福祉法人(63.7%)、学校法人(61.4%)、医療法人(54.9%)などである。低いのは、共済組合(1.0%)、特殊法人など(6.45%)、漁業協同組合(9.4%)、公益財団法人(16.5%)などである。
- ・直接物件費の割合が高いのは、消費生活協同組合(70.9%)、漁業協同組合(59.0%)、特例民法法人(財団)(57.0%)、一般社団法人(非営利型)(52.6%)、公益社団法人(51.0%)、農業協同組合(49.2%)などである。低いのは、共済組合(9.8%)、特殊法人など(10.6%)、特定非営利活動法人(12.3%)、森林組合(12.7%)、学校法人(16.7%)などである。
- ・間接費の割合が高いのは、森林組合(58.7%)、法人格なし(地縁以外)(53.1%)、特定非営利活動法人(40.1%)、信用金庫など(34.3%)、漁業協同組合(31.3%)などである。低いのは、消費生活協同組合(1.2%)、共済組合(2.4%)、特殊法人(3.6%)、特例民法法人(財団)(9.0%)、中小企業等協同組合(10.6%)

などである。

3-2 バウチャー制度と自主事業（問 36） 表 88—表 89

- ・バウチャー制度（介護保険と障害者総合支援法）に参入している事業者において、制度内収入（公的資金分プラス利用者負担分）に対する自主事業収入の割合を見てみよう。まず、医療保険では、医療法人の自主事業収入の平均額は 2715.7 万円で制度内収入に対する割合は 5.3%である。
- ・介護保険では、医療法人の自主事業収入の平均額は 3583.7 万円で制度内収入に対する割合は 10.1%、社会福祉法人の平均額は 3143.2 万円で割合は 8.1%、消費生活協同組合（サンプル数は 2）の平均額は 1084.5 万円で割合は 12.0%、特定非営利活動法人の平均額は 133.2 万円で割合は 3.0%である。
- ・障害者総合支援法では、社会福祉法人の自主事業収入の平均額は 839.9 万円で制度内収入に対する割合は 6.3%、特定非営利活動法人の自主事業収入の平均額は 88.7 万円で割合は 2.4%である。
- ・制度内収入に占める利用者負担分の比率を確認しておく、医療保険では 15.0%、介護保険では 16.1%、障害者総合支援法では 7.9%であった。様々な特例措置を含めた実質的な利用者負担の比率を示すものとして興味深い。

4 今後の成長・発展意欲

4-1 活動地域（問 39、40） 表 92

- ・今後 5 年間に活動地域を拡大したいと思っている団体の割合は全体の 36.8%であるが、その割合の高い法人形態は、特定非営利活動法人（52.5%）、社会福祉法人（49.7%）、森林組合（47.5%）、医療法人（44.7%）、一般社団法人（上記以外）（42.9%）、職業訓練法人（42.4%）、その他の法人（42.1%）、一般財団法人（上記以外）（41.7%）、漁業協同組合（40.7%）などである。低い法人形態は、共済組合（5.9%）、更生保護法人（17.9%）、公益財団法人（18.8%）、法人格なし（地縁）（20.0%）、特殊法人など（21.6%）、特例民法法人（財団）（24.6%）、農業協同組合（25.0%）、特例民法法人（社団）（26.4%）、法人格なし（地縁以外）（26.7%）である。

4-2 活動事業分野（問 41、42） 表 93

- ・今後 5 年間に活動事業分野を拡大させていきたいと思っている団体の割合は全体の 43.6%であるが、その割合の高い法人形態は、社会福祉法人（56.4%）、特定非営利活動法人（54.6%）、一般財団法人（上記以外）（50.0%）、

公益社団法人（50.0%）などである。低い法人形態は、共済組合（16.7%）、特殊法人など（20.6%）、公益財団法人（26.1%）である。

- ・今後の拡大の対象とされている事業分野で多いのは、高齢者福祉（23.4%）、地域社会の発展（22.9%）、障害者等支援（17.5%）などである。

4-3 職員数（問 43、44） 表 95

- ・今後 5 年間に於いて、職員数を増加させたいと思っている団体の割合は全体の 33.7%にとどまるが、その割合の相対的に高い法人形態は、社会福祉法人（63.8%）、特定非営利活動法人（60.8%）、学校法人（47.6%）、医療法人（44.3%）、森林組合（41.7%）などである。低い法人形態は多く、法人格なし（地縁）（4.2%）、特殊法人（13.4%）農業協同組合（16.7%）、職業訓練法人（18.4%）、公益財団法人（18.9%）、中小企業事業協同組合（18.9%）、法人格なし（地縁以外）（19.2%）、一般財団法人（非営利型）（19.6%）である。
- ・中央値でみると、5 年前の職員数は 9.0 人、5 年後にめざす職員数は 15.5 人なので、10 年で 1.72 倍を目指していることになる。

4-4 財政規模（問 45、46） 表 95

- ・今後 5 年間に於いて、財政規模（経常収入）を増やしたいと思っている団体の割合は全体の 58.0%と高いが、なかでも、消費生活協同組合（80.5%）、その他の協同組合（72.3%）、特定非営利活動法人（68.6%）、社会福祉法人（65.6%）などが高い。低いのは、法人格なし（地縁）（34.3%）、法人格なし（地縁以外）（43.7%）、その他の法人（44.1%）、特例民法法人（社団）（45.2%）である。
- ・中央値で見ると、5 年前の財政規模は 4620 万円、5 年後にめざす財政規模は 7000 万円なので、10 年で 1.52 倍を目指していることになる。この倍率が特に高いのは、特定非営利活動法人（2.81 倍）、一般財団法人（2.02 倍）、消費生活協同組合（1.94 倍）などである。

4-5 まとめ 表 99

以上のような法人形態ごとの成長、拡大志向を得点化して一覧にしたものが表 99 である。これをもとに、高い、中、低いに三分類したものが以下のものである。

比較的高いものとして、すでに高い組織的力量をもっている社会福祉法人、学校法人、医療法人などのグループ、新しい法人格制度に基づく特定非営利活動法人、一般社団、一般財団などのグループ、森林組合、職業訓練法人、漁業協同組合などの小規模なグループがあげられる。

成長発展意欲が低いのは、2013年11月までに新しい制度に移行しなければ「みなし解散」となる特例民法法人と法人格なしの団体が代表的なものである。その他、特殊法人など、公益財団法人、中層企業等協同組合も現状維持志向が強いようである。

【高い】

社会福祉法人（4）、特定非営利活動法人（4）、一般財団法人（上記以外）（3）、森林組合（3）、公益社団法人（2）、学校法人（2）、医療法人（2）

【中間】

一般社団法人（上記以外）（1）、消費生活協同組合（1）、信用金庫など（1）、職業訓練法人（0）、漁業協同組合（0）、その他の法人（0）、一般社団法人（非営利型）（-1）、一般財団法人（非営利型）（-1）、更生保護法人（-1）、農業協同組合（-1）、共済組合（-1）、

【低い】

特例民法法人（社団）（-2）、特例民法法人（財団）（-2）、中小企業等協同組合（-2）、公益財団法人（-4）、特殊法人など（-4）、法人格なし（地縁）（-4）、法人格なし（地縁以外）（-4）

5 法人形態ごとの組織的力量

前回に続き、今回もそれぞれの法人形態の組織的力量を一覧するための一覧表を作成してみた。組織の規模や体力、役職員の報酬、透明で適正な運営など広く組織的力量を示すと思われる項目について、高い場合には○（+1点）、低い場合には●（-1点）で表示してたのが表100である。

その結果をもとに、3点から-7点までを中間として、組織的力量の強弱でそれぞれの法人形態を3つのグループに分けると以下のようなになる。

【高い】

学校法人（15）、信用金庫など（15）、消費生活協同組合（14）、社会福祉法人（13）、医療法人（12）、農業協同組合（9）、特殊法人など（9）、共済組合（7）

【中間】

公益社団法人（3）、その他の法人（1）、一般財団法人（上記以外）（0）、公益財団法人（-2）、特例民法法人（財団）（-3）、一般社団法人（上記以外）（-3）、一般財団法人（非営利型）（-4）、更生保護法人（-4）、一般社団法人（非営利型）（-5）、特例民法法人（社団）（-6）、漁業協同組合（-6）、森林組

合（－7）

【低い】

特定非営利活動法人（－10）、中小企業等協同組合（－12）、職業訓練法人（－14）、法人格なし（地縁以外）（－17）、法人格なし（地縁）（－18）

前回からの変化を確認すると、高いグループでは、信用金庫など、特殊法人、共済組合という新しく選択肢にしたものが加わっている。逆に、前は高いグループだった特例民法法人（財団）が11点から－3点へと得点を減らして中間のグループへ落ちている。組織的力量的の高いものが新しい制度へと移行したことによると思われる。特例民法法人（社団）も中間のグループのままではあるが、おそらく同様の理由で、前回の2点から－6点へ大幅に得点を減らしている。

低いグループでは、前は中間のグループであった中小企業等協同組合が加わったほか、前は回答数が僅少で不明であった職業訓練法人も加わっている。同様に前回回答数が僅少であった更生保護法人は中間のグループで一定の組織的力量的を備えていることが確認できた。

6 法人形態ごとの収入内訳の特徴

前回と同様に、どこから収入を得たか（財源）だけでなく、その収入がどのような性格のものか、つまり「もらった収入（voluntary income）」か「稼いだ収入（earned income）」かという区別に基づいて、法人形態ごとの収入内訳を精密に明らかにするための質問（問37）を行った。それをもとに作成したのが表57から表87である。

それらの表に基づいて、収入各種の非営利組織（法人格なしを含む）を収入全体に占める公的資金の割合の高い順に並べると以下のようなようになる。

医療法人(95.7%)、社会福祉法人(88.6%)、一般財団法人(非営利型)(78.0%)、特定非営利活動法人(64.3%)、更生保護法人(61.0%)、その他の法人(56.8%)、職業訓練法人(51.1%)// 特例民法法人(財団)(45.0%)、公益社団法人(43.6%)、公益財団法人(42.5%)、特例民法法人(社団)(35.6%)、法人格なし(地縁)(34.8%)、学校法人(18.8%)、一般財団法人(上記以外)(18.0%)、一般社団法人(非営利型)(17.3%)、法人格なし(地縁以外)(16.8%)、一般社団法人(上記以外)(13.5%)。

次に、「稼いだ収入」の割合が高い（逆に言えば「もらった収入」の割合が低

い) 順に並べると以下のようなになる。

医療法人 (98.6%)、一般財団法人 (上記以外) (96.7%)、一般財団法人 (非営利型) (89.6%)、社会福祉法人 (82.7%)、一般社団法人 (上記以外) (75.0%)、特例民法法人 (財団) (73.8%)、一般社団法人 (非営利型) (72.9%)、公益社団法人 (72.7%)、特定非営利活動法人 (71.7%)、公益財団法人 (62.6%) // 職業訓練法人 (50.5%)、更生保護法人 (43.6%)、その他の法人 (43.5%)、特例民法法人 (社団) (43.2%)、法人格なし (地縁) (41.6%)、法人格なし (地縁以外) (28.5%)、学校法人 (26.9%)。

前回と同様に、公的資金の割合については前回のサードセクター全体の平均であった 48.7%以上か以下かで二つに区切り、「稼いだ収入」の割合については 58%以上か以下かで二つに区切ることで、以下の布置図に示されるような 4 つのグループに非営利組織を分類して配置してみたのが表 A である。

図表 A サードセクター諸組織の収入構造による布置

	公的資金の割合が高い	公的資金の割合が低い
「稼いだ収入」の割合が高い	医療法人 一般財団（非） 社会福祉法人 特活法人 I	協同組合 一般財団 一般社団 一般社団（非） 民法財団 公益社団 公益財団 III
「稼いだ収入」の割合が低い	II 職業訓練 更生保護 その他の法人	IV 学校法人 民法社団 なし（地縁） なし（以外） （学校法人）

前回調査をもとに作成した表と比較すると、基本的な構図は同じとはいえ、いくつかのグループ間の移動事例がある。

- ・公益社団法人は、「稼いだ収入」の割合が 38.9%から 72.7%へと増加したことでIVからIIIへ移動した。
- ・特例民法法人（社団）は、「稼いだ収入」の割合が 58.3%から 43.2%へと減少したことでIIIからIVへ移動した。
- ・法人格なし（地縁）は、「稼いだ収入」の割合が 59.7%から 41.6%へと減少したことでIIIからIVへ移動した。
- ・その他の法人は、公的資金の割合が 33.0%から 56.8%へと増加したことでIVからIIへ移動した。
- ・学校法人は、収入の「その他」の割合が 48.5%に上ったため、「稼いだ収入」の割合が 51.9%から 26.9%へ大幅に減少したことによりIV上端から下端に

移動させるべきであるが、「もらった収入」の割合も 48.0%から 24.7%に減少しており、「稼いだ収入」の割合がやや高い状況は変化していない。それゆえ、数字上は（ ）で記載した場所に位置することになるが、前回と同じ場所に配置しておいた。

- ・新しく選択肢に加えた医療法人は、公的資金の割合も「稼いだ収入」の割合も最も高く、Ⅰの左上に位置する。
- ・職業訓練法人と更生保護法人は前は回答数が僅少なため配置できなかったが、今回は全数調査である程度の回答が得られたため、Ⅱに属することが明らかとなった。
- ・収入内訳で「その他」の割合が高く、正確な分類ができないものとして、先に挙げた学校法人のほか、信用金庫など（50.5%）、特殊法人など（63.8%）があった。

7 社会団体の「旧構造」の変化への兆し

われわれのサードセクター調査は、団体の組織、マネジメント、ガバナンス、財政構造などの経営実態とそこから浮かび上がるセクターの現状に焦点を当てたものであるが、筑波大学の辻中豊を中心とする研究グループは「市民社会と国家の関係」に焦点を当てた調査を積み重ねてきている。辻中は、市民社会に存在する諸組織の「利益団体としての顔」、すなわち政治過程における市民社会組織の姿を描くことを目的としていると述べている²。

日本におけるサードセクターのマクロな構造を捉えるうえで、彼らの調査から得られた知見は以上で紹介した調査結果を補完してくれる極めて興味深いものである。その調査は、2006年に行われた①自治会・町内会の調査、②NPO法人の全数調査、③社会団体（職業別電話帳に掲載されているあらゆる非営利の社会団体9万強）の全数調査、2007年に行われた④市区町村の調査などを含む広範なものである。

辻中は自民党一党優位型の「旧構造の継続と変容」という問題関心から調査結果を以下のように要約している。

「1997年と2006年-07年に実施した社会団体調査では、いずれも政権交代以前からの旧構造が残存していることが明らかとなった。つまり、官僚主導、自民党一党優位、（営利、生産者）セクター団体中心といった基本的な構造は二時点にわたって確認された。ただし、近年は徐々に溶解の傾向をみせていることも事実であった。例えば、政治アクターとの接触活動では、生産

² 辻中豊・森裕城編著『現代社会集団の政治機能』木鐸社、2010年、4ページ。

に關係するセクター団体（經濟、農業、労働）の低下と、市民団体や一部の政策受益団体の上昇傾向が觀察された。団体世界が徐々に平準化していることは明らかであり、当時の野党＝民主党への緩やかな傾きも見出すことができた。」³

「1990年代末以降、急速に進んだ既成社会団体の活動量の低下のなかで、社会団体における旧構造自体が残存しているとしても、実際のアクター（団体）の力量は減退している……。また、その組織政治の衰退を突いて、メディア選挙（マスメディアやニューメディア）の比重が大きくなっている……。仮にこうした觀察が一定の妥当性をもつとすれば、衰えた組織政治の状況の下で、候補者のリクルートや政策の提案、多様な政治ネットワークなどにおいて、組織自体は軽いが新しい質をもつNPOが直接間接に、国政を含め政治的インパクトを与える（与えた）可能性が広がっていると推論することができる

このように全体としてみると、NPO政治は、国政よりもローカルな政治に、政治過程ではなく社会過程を介したアドボカシー活動に特徴がみられるが、NPO政治のもつ政治的な機会、回路は、今後も広がっていく可能性がある。」⁴

より具体的には、「旧構造の揺らぎと変化への兆し」として、社会過程では、部分的に団体の噴出現象がみられること、イデオロギー潮流の左傾・中道化がみられること、団体－行政関係では、地方レベルにおいて市民団体の一定程度の政策過程参与の状況が確認されること、団体－政党関係では、二大政党化現象に連動する動きが見いだせること、などを指摘している⁵。

ここから、行政や自民党と特権的な関係にある従来型の社会団体とは違う新しい社会団体が増加していること、そのような社会団体や市民団体もある程度の政策的影響力を行使できるようになりつつあること、団体側も自民党と並んで民主党との関係をも形成しつつあることなどが推測できる。要するに、二極的な国内冷戦対立構造が崩壊し、行政や政党と団体の関係が全体として「平準化」しているということである。

こうした旧構造の解体は2006年時点では依然として「兆し」にすぎなかったわけだが、その後も規制緩和などの自由主義改革が継続的に進行し、2009年から約3年半の民主党政権の経験もあったことを考えると、揺らぎと変化はさら

³ 辻中豊・坂本治也・山本英弘編著『現代日本のNPO政治』木鐸社、2012年、256ページ。

⁴ 同上、264ページ。

⁵ 辻中ほか『現代社会集団の政治機能』、前掲、314ページ。

に進行していると考えるべきだろう。

これに関連して、合理的選択論に基づく日本政治分析を行ったローゼンブルースとシーブスが、小選挙区制のメカニズムが「鉄とコメの同盟」から日本型自由主義への移行の基礎になっているという指摘をしていることを紹介しておこう。つまり、かつての中選挙区制は、候補者が個別利益団体の支持を基礎に当選することを可能にする仕組みだったのに対し、定数 1 の小選挙区制においては最大得票を獲得することが当選のために必要なので、個別（生産者）利益団体の影響力は相対化されざるをえず、逆に広範な消費者、市民の利益が尊重されるようになり、これが日本型自由主義を促進することになるというのである⁶。

この点から考えても、社会団体、サードセクターの旧構造を維持、固定化してきた外的拘束力が相当程度弱化していることは確実であり、政策分野毎の主務官庁制を解体し、横断的なサードセクターを構築していくという課題はもはや理念の段階から実践の段階に移りつつあるといえるだろう。

8 サードセクター構築への手がかかり

—新たな推進力としての一般法人

最後に、議論をもう一度サードセクターの内部の変化に戻せば、今回の調査で把握できた最も新しい動向は、2008年12月から新しい法人制度がスタートしたことによって急増している一般法人（社団、財団）に関わるものである。調査への回答数をみても、ほぼ同数の送付数だったにもかかわらず2010年の84団体から2012年の187団体へと大幅に増加している。

法務省の登記統計⁷によれば、一般社団の設立数は、243（平成20年、12月から施行）、2,522（平成21年）、2,835（平成22年）、4,010（平成23年）と増加しており、一般財団も、45（平成20年、12月から施行）、411（平成21年）、800（平成22年）、1,615（平成23年）と同様である。特に平成23年における設立数の急増は顕著であり、東日本大震災のインパクトが想定されるが、まだ数値が発表されていない平成24年以降の動向が注目される。

法務省登記統計によれば、一般法人の2011年における月平均の設立数は469である。公益法人協会の調査⁸によれば、一般法人の団体総数は、2012年8月末

⁶ ローゼンブルース、ティース（徳川家広訳）『日本政治の大転換—「鉄とコメの同盟」から日本型自由主義へ』勁草書房、2012年。

⁷ 2011年年報（商業・法人）。

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touki.html

⁸ <http://www.nopodas.com/contents.asp?code=10001004&idx=100326>

で 23,938、過去 1 年間の増加数は 9,462 となっているので、月平均増加数は 789 となり、一般法人の設立はさらに加速している可能性がある（ただし、ここには特例民法法人からの移行分がかなり含まれているので、正確な設立数は把握できない）。なお、特定非営利活動法人の月平均の設立数（申請数）は 2010 年が 284、2011 年が 308、2012 年が 210 となっている。

また、内閣府の「特例民法法人に係る移行動向調査」（平成 25 年 3 月 4 日）⁹によれば、新制度施行時に 24,317 あった特例民法法人（従来からの社団、財団）のうち、2012 年 11 月末までに 15,759 がすでに移行申請を行っており、今後、2013 年 11 月末の移行期限（この時点で移行していない団体はみなし解散となる）までにさらに 5,041 が移行申請を行う予定と回答している（合計で 20,800）。それゆえ、期限までに移行手続きをとらず「みなし解散」となる団体は 3,517 と推定される。

公益法人協会の調査によれば、2012 年 8 月の一般法人数は 23,938、公益法人数は 5,466 で、合計は 29,404 である。これに、少しあとの時点になるが 2012 年 11 月時点で移行申請していない特例民法法人数 8,558 を加えると、2012 年 8 月時点の社団、財団の総数は少なくとも 37,962 ということになる。2012 年 8 月末の特定非営利活動法人の認証数（現在数）は 45,534 であるから、その差は 7,572 である。

その後の推移を推定するために、一般法人設立数が 2011 年と同様の 469 と仮定し、特定非営利活動法人の設立数が 2012 年と同様の 210 と仮定すれば、2013 年 11 月末で社団、財団が「みなし解散」によって 3,517 減少することを考慮しても、2016 年 3 月には両者が並ぶことになる（図表 B）。

ちなみに、非営利法人として現在法人数が最も多いのは医療法人であるが、2012 年 3 月末で総数が 47,825、それ以前 1 年間の月平均の増加数は 73 にとどまるので¹⁰、2014 年 4 月には特定非営利活動法人が医療法人の総数を越えて法人数第一位になると推定される。それに続いて 2015 年 7 月には社団法人・財団法人も医療法人の総数を越える見通しである。

この医療法人に加え、8000 強存在する学校法人、2011 年で 19,536 存在する社会福祉法人の三つは、依然として強固な主務官庁制の下にあり、しかも財政規模や組織的力量が突出して大きいことは今回の調査でも再確認された。

9

https://www.koeki-info.go.jp/pictis_portal/common/index.do?contentsKind=120&gyouseiNo=00&contentsNo=00009&syousaiUp=1&procNo=contentsdisp&renNo=1&contentsType=02&houjinSerNo=&oshiraseNo=&bunNo=1120507807&meiNo=1120571534&seiriNo=&edaNo=313&iinkaiNo=undefined&topFlg=0

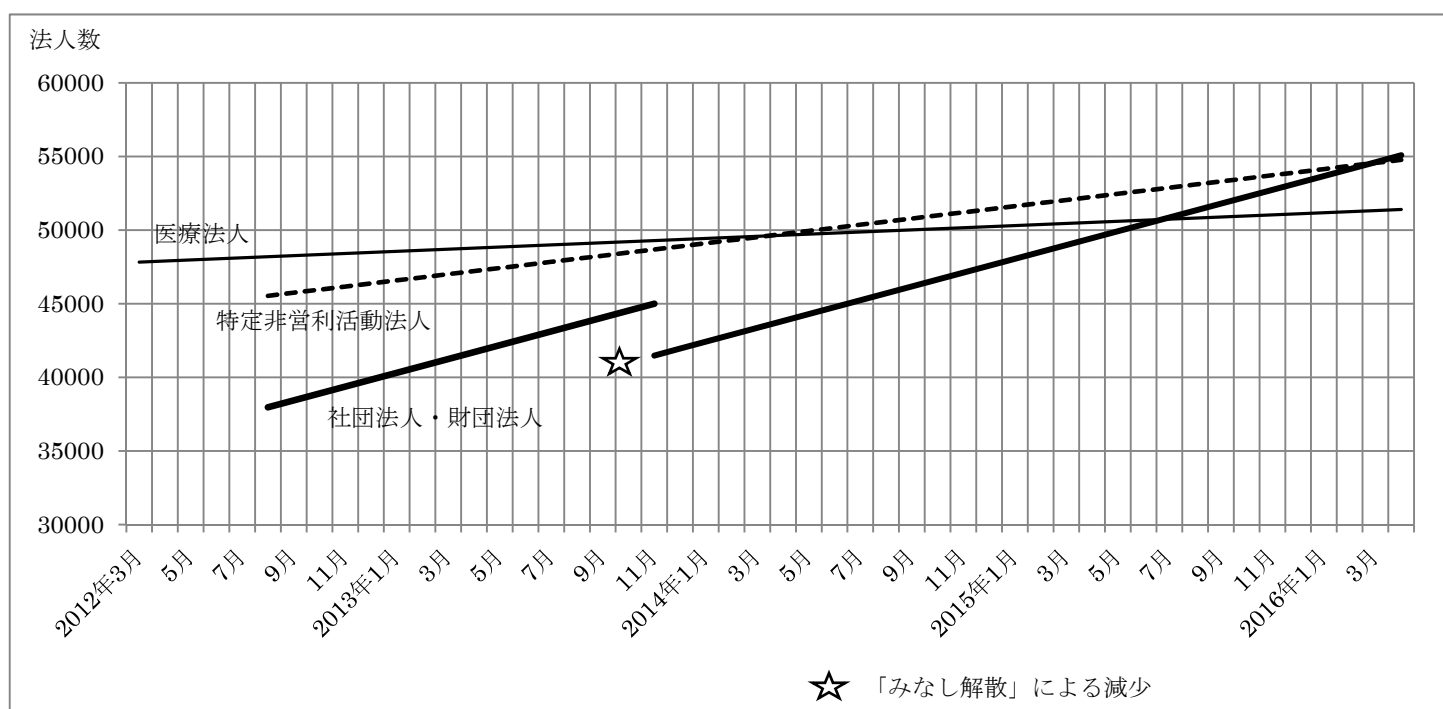
¹⁰ 厚生労働省「種類別医療法人数の年次推移」。

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/igyoku/igyoku/igyoku/igyoku/igyoku/igyoku/houzinsuu04.pdf>

それゆえ、1998年に主務官庁制から脱却した形で創設された特定非営利活動法人や、2006年の公益法人制度改革で主務官庁制から脱却した社団法人、財団法人が、団体数において非営利法人の第一位と第二位を占めるようになることが確実だとしても、それだけで従来の日本の非営利セクターの分断的な「旧構造」が変わるということとはできない。

とはいえ、主務官庁制から脱却した法人格、とりわけ小規模で弱体な特定非営利活動法人に比べて財政規模や組織的力量が大きい社団法人、財団法人がその団体数を加速度的に増加させていくとすれば、非営利セクター全体を代表する法人形態としての存在感を強めていくことは確実だと思われる。そのなかで、原理的には分立させ続ける根拠のない医療法人、社会福祉法人、学校法人などを社団法人、財団法人へと制度的に合流させるべきだという主張も説得力を高めていくであろう。

図表 B 法人数の推移見通し



もちろん、そうした制度論だけで統一的非営利法人制度が実現するわけではなく、前回の報告書で指摘したように、むしろそれに先行して、公共サービスの分野ごとの参入規制（特定法人格による事業独占）を撤廃することがより有効であり、現実的であろう。

ともあれ、2006年の公益法人制度改革が予想をはるかに超えて主務官庁制を

揺るがすほどの成果を生み出しつつあることは注目すべき新動向である。急増しつつある一般法人は、「旧構造」を変えるうえで 1998 年以降の特定非営利活動法人の急増と同様か、それ以上の強力な推進力となる可能性がある。

図表 A で確認したように、現状でも日本の非営利組織は極めて多様な存在である。しかし、主務官庁制のもとでの「分断による多様性」のままではセクター構築やセクター意識の形成は不可能に近い。今後、こうした現状から統一的非営利セクターを前提にした「横断的多様性」への転換がどのように進むのかを、可能ならば今後も定期的にサードセクター調査を行いながら注視していきたい。

最後に、社団法人、財団法人がこうした転換の推進力の役割を果たすために解決すべき課題をいくつか指摘しておきたい。

まず第一に、一般社団、一般財団の制度設計において、毎年の剰余金については制度上配分不可能であるが、解散の時の剰余財産については総会の議決によって配分可能になっている（それゆえ厳密には非営利組織とはいえない）という問題である。2006 年施行の会社法により、剰余金か剰余財産のどちらかを非配分とする「非営利株式会社」の設立が可能になっているにもかかわらず、一般法人の制度設計において剰余財産の配分を可能にした目的はそもそも不明である。

今回の調査で明らかになったように、一般法人制度を使う人たちの大半は定款において剰余財産の非配分を規定することによって非営利性を徹底しているのが現状であるが、外部からは定款を見ないと非営利性が確認できないというのは非営利組織として運用するうえで重大な障害である。制度の段階で一般法人の非営利性を徹底するような法律改正を行うべきだと考える。非営利株式会社という選択肢もある以上、実務上も特に問題はないはずである。

第二に、2011 年の特定非営利活動促進法の改正によって導入された寄付の税額控除の制度が、公益社団、財団には自動的に適用されず、あらためて認定 NPO と同様の手続きを取らなければならないという点である。公益認定と認定 NPO の認定の基準の統一を図り、重複した手続きを簡素化すべきである。

こうした制度改革の課題に加えて、一般法人に対する支援制度がほとんど存在しないという重大な問題点がある。全国には約 300 の NPO 支援センターが設立されているが、管見の限り、一般法人を支援対象としない方針を取るセンターがほとんどである。自治体の NPO 担当課も同様である。

主務官庁制から脱却しているために、主務官庁が情報を収集したり支援したりすることはありえない（かろうじて、法務省が登記統計を発表している程度である）。

だとすれば、各自治体（特に都道府県）の NPO 担当課を再編成して一般法

人（少なくとも非営利型の一般法人）をもその守備範囲に加えることと、中央政府が特定非営利活動法人与一般法人を合わせた支援事業を展開することが今後必要とされる（理想を言えば、内閣府に、その他の非営利法人や協同組合をも含めたサードセクター全体の担当部局を設置すべきであろう）。

そして、民間においても、特定非営利活動法人だけでなく、一般法人も含めた広範な非営利組織を対象とする支援組織を整備、充実させていくことが不可欠である。

表 1 組織の活動状況

	回答団体数	割合
活動している	3,656	95.3%
活動休止している	19	0.5%
組織は解散した	146	3.8%
その他	16	0.4%
全体	3,837	100.0%

白紙での調査票返送など無効回答	44
総計	3,881

表 2 法人格ごとの団体数と割合（問 2、3）

	回答団体数	割合
特例民法法人(社団)	187	5.1%
特例民法法人(財団)	138	3.8%
一般社団法人(非営利型)	106	2.9%
一般社団法人(上記以外)	21	0.6%
一般財団法人(非営利型)	48	1.3%
一般財団法人(上記以外)	12	0.3%
公益社団法人	113	3.1%
公益財団法人	141	3.9%
社会福祉法人	513	14.0%
学校法人	126	3.4%
医療法人	87	2.4%
特定非営利活動法人	378	10.3%
職業訓練法人	125	3.4%
更生保護法人	68	1.9%
消費生活協同組合	26	0.7%
農業協同組合	41	1.1%
漁業協同組合	61	1.7%
森林組合	41	1.1%
中小企業等協同組合	328	9.0%
信用金庫、信用組合、労働金庫	155	4.2%
共済組合	25	0.7%
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	88	2.4%
その他の法人	422	11.5%
法人格あり 計	3,250	88.9%
法人格なし・地縁	57	1.6%
法人格なし・地縁以外	349	9.5%
法人格なし 計	406	11.1%
全体	3,656	100.0%

表3 事業所数（問5）

	事務所数が1つ	平均	中央値	N
特例民法法人(社団)	86.1%	1.86	1.00	187
特例民法法人(財団)	73.9%	1.88	1.00	138
一般社団法人(非営利型)	83.8%	2.19	1.00	105
一般社団法人(上記以外)	81.0%	1.38	1.00	21
一般財団法人(非営利型)	78.7%	2.55	1.00	47
一般財団法人(上記以外)	58.3%	1.92	1.00	12
公益社団法人	72.3%	2.23	1.00	112
公益財団法人	80.1%	1.64	1.00	141
社会福祉法人	40.2%	3.63	2.00	512
学校法人	62.3%	2.48	1.00	122
医療法人	79.1%	1.59	1.00	86
特定非営利活動法人	70.5%	3.09	1.00	376
職業訓練法人	85.6%	8.21	1.00	125
更生保護法人	95.6%	1.18	1.00	68
消費生活協同組合	38.5%	5.65	3.00	26
農業協同組合	40.0%	12.98	3.00	40
漁業協同組合	68.3%	4.03	1.00	60
森林組合	67.5%	2.15	1.00	40
中小企業等協同組合	79.3%	9.06	1.00	328
信用金庫、信用組合、労働金庫	8.4%	20.93	16.00	155
共済組合	76.0%	4.88	1.00	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	64.8%	5.28	1.00	88
その他の法人	65.1%	9.52	1.00	418
法人格あり 計	65.2%	5.52	1.00	3,232
法人格なし・地縁	86.8%	10.68	1.00	53
法人格なし・地縁以外	83.4%	8.91	1.00	343
法人格なし 計	83.8%	9.15	1.00	396
全体	67.3%	5.91	1.00	3,628

表4 役員の数と報酬（問6）

	常勤役員あり	常勤役員ありのみの平均値										非常勤役員数(全体)	
		常勤役員数(全体)		常勤役員数(常勤役員がいる場合のみ)		報酬あり役員数	報酬なし役員数	最高報酬額(万円/年)					
		平均	N	平均	N	平均	平均	平均	中央値	最小値	最大値	平均	N
特例民法法人(社団)	45.7%	.69	175	1.50	80	1.25	2.91	414.36	378.00	0.00	1,500.00	18.35	164
特例民法法人(財団)	55.1%	.87	136	1.57	75	1.39	.55	521.44	410.00	0.00	3,000.00	12.80	127
一般社団法人(非営利型)	43.3%	.86	97	1.98	42	.90	2.40	472.53	360.00	0.00	1,900.00	15.35	95
一般社団法人(上記以外)	65.0%	2.65	20	4.08	13	1.15	2.77	345.83	340.00	0.00	980.00	11.44	16
一般財団法人(非営利型)	59.1%	.91	44	1.54	26	.85	1.42	375.88	300.00	0.00	1,576.00	11.90	42
一般財団法人(上記以外)	75.0%	1.42	12	1.89	9	.78	.78	206.86	240.00	0.00	600.00	9.25	12
公益社団法人	63.4%	.79	112	1.25	71	.85	1.32	290.24	222.00	0.00	1,250.00	17.01	102
公益財団法人	61.6%	.88	138	1.44	85	1.04	.78	433.68	359.00	0.00	1,548.00	12.08	132
社会福祉法人	57.7%	1.18	454	2.04	262	1.16	1.63	478.84	426.00	0.00	7,887.00	8.82	431
学校法人	80.8%	2.15	120	2.66	97	1.70	1.72	768.61	653.00	0.00	5,150.00	6.00	102
医療法人	98.8%	2.53	85	2.56	84	2.56	.35	2,641.82	1,860.00	36.00	28,800.00	2.16	63
特定非営利活動法人	58.1%	1.22	344	2.09	200	.96	1.69	169.27	120.00	0.00	800.00	7.09	305
職業訓練法人	33.6%	.64	119	1.90	40	1.05	1.08	281.86	271.00	0.00	1,063.00	13.19	102
更生保護法人	32.3%	1.89	65	5.86	21	1.00	5.10	278.00	353.00	0.00	690.00	16.20	56
消費生活協同組合	80.8%	1.73	26	2.14	21	1.52	1.29	671.11	680.00	132.00	1,440.00	18.12	25
農業協同組合	78.4%	3.32	37	4.24	29	6.00	.07	872.14	768.00	17.00	2,016.00	13.55	40
漁業協同組合	37.0%	.63	54	1.70	20	2.05	.30	485.00	490.00	0.00	1,300.00	10.74	57
森林組合	62.1%	.69	29	1.11	18	1.94	.00	428.10	480.00	2.00	847.00	11.34	38
中小企業等協同組合	43.3%	1.10	298	2.54	129	1.15	2.79	353.06	300.00	0.00	1,746.00	9.17	272
信用金庫、信用組合、労働金庫	99.4%	6.72	155	6.77	154	6.76	.00	1,447.91	1,406.00	229.00	3,420.00	6.81	149
共済組合	4.5%	.05	22	1.00	1	1.00	.00	-	-	0.00	0.00	10.50	24
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	64.3%	2.27	84	3.54	54	3.41	.30	1,192.67	1,242.00	0.00	2,296.00	7.57	83
その他の法人	45.5%	1.22	367	2.68	167	2.11	1.18	758.04	600.00	0.00	2,000.00	13.52	372
法人格あり 計	56.7%	1.50	2,993	2.65	1,698	1.99	1.37	679.24	450.00	0.00	28,800.00	10.90	2,809
法人格なし・地縁	27.1%	.85	48	3.15	13	1.69	2.15	101.69	60.00	0.00	363.00	9.04	45
法人格なし・地縁以外	26.6%	.61	308	2.28	82	1.26	1.80	352.63	270.00	0.00	2,052.00	13.79	280
法人格なし 計	26.7%	.64	356	2.40	95	1.32	1.85	315.56	227.50	0.00	2,052.00	13.13	325
全体	53.5%	1.41	3,349	2.64	1,793	1.95	1.40	657.49	420.00	0.00	28,800.00	11.14	3,134

※ 非回答に0を埋めていない。

表5 CEOの年齢、報酬（問9）

	平均年齢	報酬ありの割合	報酬平均値 （全体）	報酬平均値 （あり）	最高値	N
特例民法法人(社団)	66.4	48.8%	195.74	401.51	1,080	78
特例民法法人(財団)	64.1	48.1%	295.33	613.97	3,000	72
一般社団法人(非営利型)	64.3	60.5%	297.47	491.96	1,900	39
一般社団法人(上記以外)	63.2	58.3%	209.17	358.57	720	13
一般財団法人(非営利型)	65.1	53.8%	221.23	410.86	1,576	24
一般財団法人(上記以外)	66.9	50.0%	126.30	252.60	450	10
公益社団法人	69.6	58.6%	152.17	259.80	845	74
公益財団法人	66.2	57.3%	301.41	525.87	1,548	83
社会福祉法人	65.4	73.2%	400.89	547.37	6,500	269
学校法人	66.6	73.5%	671.30	913.41	5,150	85
医療法人	59.0	97.5%	2,561.65	2,628.18	28,800	75
特定非営利活動法人	62.7	54.3%	135.44	249.50	1,000	216
職業訓練法人	66.6	55.6%	161.41	290.54	1,063	43
更生保護法人	73.3	20.7%	89.45	432.33	690	29
消費生活協同組合	56.2	85.7%	583.86	681.17	1,440	21
農業協同組合	64.8	93.9%	739.30	787.00	2,016	30
漁業協同組合	65.5	87.5%	309.75	354.00	996	18
森林組合	68.0	95.8%	306.71	320.04	660	22
中小企業等協同組合	64.8	57.7%	213.84	370.84	1,746	140
信用金庫、信用組合、労働金庫	64.4	99.0%	1,425.57	1,440.27	3,420	114
共済組合	65.5	33.3%	141.33	424.00	424	4
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	65.0	89.6%	1,108.23	1,237.09	2,296	49
その他の法人	65.5	81.5%	533.66	654.62	2,000	187
法人格あり 計	65.0	68.7%	515.95	750.80	28,800	1,695
法人格なし・地縁	69.2	47.6%	59.86	125.70	363	17
法人格なし・地縁以外	64.3	56.4%	178.12	316.02	2,052	101
法人格なし 計	65.0	55.0%	159.16	289.58	2,052	118
全体	65.0	67.7%	490.48	724.08	28,800	1,813

表6 CEOの経歴（問10）

	会社役員		団体役員		会社員		団体職員		自営業		公務員・教員	
	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均
特例民法法人(社団)	20.5%	24.9	28.2%	12.5	23.1%	24.7	12.8%	18.1	9.0%	31.7	42.3%	37.2
特例民法法人(財団)	20.8%	24.7	23.6%	17.9	16.7%	20.6	8.3%	19.8	4.2%	22.0	51.4%	43.2
一般社団法人(非営利型)	23.1%	21.9	28.2%	17.7	17.9%	29.9	15.4%	15.3	7.7%	17.3	35.9%	34.1
一般社団法人(上記以外)	38.5%	13.2	23.1%	16.0	23.1%	25.3	7.7%	12.0	7.7%	40.0	30.8%	36.8
一般財団法人(非営利型)	29.2%	18.7	29.2%	5.2	25.0%	21.5	8.3%	22.5	8.3%	45.5	45.8%	36.2
一般財団法人(上記以外)	30.0%	33.0	10.0%	49.0	30.0%	13.3	0.0%	-	10.0%	36.0	20.0%	36.5
公益社団法人	21.6%	20.7	10.8%	24.3	18.9%	32.8	0.0%	-	5.4%	30.5	59.5%	36.3
公益財団法人	33.7%	17.8	14.5%	10.6	21.7%	27.3	6.0%	14.7	0.0%	-	49.4%	35.8
社会福祉法人	20.4%	23.2	19.7%	16.2	20.8%	19.4	12.3%	17.8	7.4%	24.4	34.9%	32.5
学校法人	27.1%	24.3	23.5%	17.9	28.2%	13.4	16.5%	24.3	3.5%	38.3	32.9%	31.1
医療法人	13.3%	12.2	6.7%	16.2	2.7%	19.0	0.0%	-	6.7%	11.4	6.7%	22.4
特定非営利活動法人	20.8%	22.1	14.4%	11.2	36.1%	20.9	13.9%	16.3	14.4%	23.5	20.4%	32.2
職業訓練法人	25.6%	25.7	32.6%	18.8	23.3%	22.9	2.3%	20.0	30.2%	41.8	20.9%	37.7
更生保護法人	27.6%	39.4	13.8%	19.0	20.7%	14.3	10.3%	20.0	0.0%	-	51.7%	37.1
消費生活協同組合	0.0%	-	33.3%	10.1	23.8%	20.0	47.6%	21.8	9.5%	38.5	19.0%	29.8
農業協同組合	10.0%	11.3	56.7%	15.6	6.7%	17.5	33.3%	30.9	6.7%	40.0	3.3%	41.0
漁業協同組合	11.1%	35.0	33.3%	16.8	5.6%	23.0	22.2%	24.8	16.7%	39.3	11.1%	32.5
森林組合	4.5%	30.0	27.3%	13.7	22.7%	19.0	31.8%	32.3	4.5%	20.0	27.3%	37.0
中小企業等協同組合	55.7%	27.6	30.7%	18.9	20.7%	22.2	6.4%	25.6	17.1%	36.5	11.4%	35.3
信用金庫、信用組合、労働金庫	27.2%	12.7	41.2%	11.7	42.1%	26.4	44.7%	30.2	0.0%	-	8.8%	31.7
共済組合	25.0%	45.0	25.0%	10.0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	75.0%	39.0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、 各種の公法人	24.5%	11.1	22.4%	8.4	14.3%	25.1	10.2%	21.6	2.0%	10.0	57.1%	34.4
その他の法人	21.9%	22.2	21.4%	13.4	20.9%	17.5	11.2%	28.0	15.5%	28.1	20.9%	33.6
法人格あり 計	24.8%	22.4	22.8%	14.9	23.2%	21.6	13.5%	23.3	9.1%	29.4	28.9%	34.8
法人格なし・地縁	23.5%	27.0	17.6%	11.0	47.1%	22.5	11.8%	30.0	23.5%	28.5	17.6%	31.3
法人格なし・地縁以外	26.7%	22.8	20.8%	16.9	22.8%	25.0	9.9%	22.1	17.8%	36.1	34.7%	33.9
法人格なし 計	26.3%	23.4	20.3%	16.2	26.3%	24.4	10.2%	23.4	18.6%	34.7	32.2%	33.7
全体	24.9%	22.4	22.6%	15.0	23.4%	21.8	13.2%	23.3	9.8%	30.1	29.1%	34.7

表7 CEOの経歴（問10）（続き）

	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数 平均	該当	経験年数平 均	該当	経験年数平 均	N
特例民法法人(社団)	6.4%	35.0	2.6%	46.5	1.3%	65.0	0.0%	-	3.8%	23.7	78
特例民法法人(財団)	4.2%	26.3	1.4%	40.0	0.0%	-	1.4%	15.0	11.1%	24.9	72
一般社団法人(非営利型)	5.1%	31.0	2.6%	40.0	0.0%	-	0.0%	-	7.7%	18.3	39
一般社団法人(上記以外)	7.7%	30.0	7.7%	50.0	7.7%	30.0	0.0%	-	0.0%	-	13
一般財団法人(非営利型)	4.2%	35.0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	8.3%	-	24
一般財団法人(上記以外)	10.0%	53.0	10.0%	50.0	10.0%	10.0	0.0%	-	20.0%	12.0	10
公益社団法人	2.7%	44.5	1.4%	50.0	0.0%	-	1.4%	16.0	6.8%	15.0	74
公益財団法人	6.0%	42.6	1.2%	7.0	0.0%	-	0.0%	-	3.6%	5.0	83
社会福祉法人	10.0%	32.7	0.7%	35.0	4.1%	540.4	1.9%	4.6	8.9%	25.4	269
学校法人	5.9%	34.6	1.2%	22.0	4.7%	26.3	2.4%	4.0	8.2%	20.7	85
医療法人	84.0%	27.4	0.0%	-	0.0%	-	4.0%	12.0	0.0%	-	75
特定非営利活動法人	2.8%	25.2	0.9%	24.0	13.4%	28.7	3.7%	6.8	13.4%	20.8	216
職業訓練法人	2.3%	46.0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	4.7%	45.0	43
更生保護法人	17.2%	30.6	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	3.4%	80.0	29
消費生活協同組合	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	4.8%	4.0	4.8%	20.0	21
農業協同組合	0.0%	-	26.7%	43.0	0.0%	-	0.0%	-	6.7%	2.0	30
漁業協同組合	0.0%	-	27.8%	36.8	0.0%	-	0.0%	-	5.6%	12.0	18
森林組合	0.0%	-	13.6%	39.0	0.0%	-	0.0%	-	4.5%	20.0	22
中小企業等協同組合	0.0%	-	1.4%	24.0	0.0%	-	2.1%	16.7	1.4%	49.0	140
信用金庫、信用組合、労働金庫	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	3.5%	8.8	0.9%	0.0	114
共済組合	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	4
特殊法人、独立行政法人、認可法人、 各種の公法人	8.2%	42.7	2.0%	56.0	0.0%	-	0.0%	-	12.2%	12.4	49
その他の法人	7.0%	30.0	13.9%	35.8	0.5%	30.0	2.7%	7.4	9.1%	22.5	187
法人格あり 計	8.5%	30.7	3.4%	37.1	2.8%	146.1	1.9%	8.4	7.1%	22.4	1,695
法人格なし・地縁	0.0%	-	5.9%	20.0	11.8%	6.0	0.0%	-	0.0%	-	17
法人格なし・地縁以外	5.0%	30.6	2.0%	24.0	2.0%	35.0	2.0%	3.0	3.0%	28.0	101
法人格なし 計	4.2%	30.6	2.5%	22.7	3.4%	20.5	1.7%	3.0	2.5%	28.0	118
全体	8.2%	30.7	3.4%	36.4	2.9%	136.5	1.9%	8.1	6.8%	22.5	1,813

表7 組織の監事数・定款上の役員（問11、13）

	0人	1人	2人	3-5人	6人以上	N	定款上の役員あり
特例民法法人(社団)	0.0%	2.7%	63.1%	34.2%	0.0%	187	13.2%
特例民法法人(財団)	0.0%	2.2%	81.9%	15.9%	0.0%	138	11.8%
一般社団法人(非営利型)	0.0%	4.8%	69.2%	26.0%	0.0%	104	11.7%
一般社団法人(上記以外)	4.8%	23.8%	57.1%	14.3%	0.0%	21	9.5%
一般財団法人(非営利型)	0.0%	10.6%	74.5%	12.8%	2.1%	47	25.0%
一般財団法人(上記以外)	0.0%	16.7%	75.0%	8.3%	0.0%	12	18.2%
公益社団法人	0.0%	2.7%	84.7%	12.6%	0.0%	111	10.8%
公益財団法人	2.1%	7.8%	77.3%	12.8%	0.0%	141	13.0%
社会福祉法人	0.4%	0.2%	93.8%	5.2%	0.4%	504	11.2%
学校法人	0.0%	0.0%	94.2%	5.0%	0.8%	121	29.5%
医療法人	1.3%	91.3%	6.3%	0.0%	1.3%	80	6.1%
特定非営利活動法人	0.3%	49.3%	47.5%	1.9%	1.1%	373	7.4%
職業訓練法人	0.8%	1.6%	74.2%	23.4%	0.0%	124	14.2%
更生保護法人	0.0%	0.0%	86.8%	13.2%	0.0%	68	34.8%
消費生活協同組合	0.0%	0.0%	34.6%	57.7%	7.7%	26	3.8%
農業協同組合	0.0%	0.0%	28.2%	59.0%	12.8%	39	7.5%
漁業協同組合	0.0%	1.6%	54.1%	44.3%	0.0%	61	3.3%
森林組合	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	40	7.3%
中小企業等協同組合	0.6%	29.1%	56.1%	13.5%	0.6%	326	6.2%
信用金庫、信用組合、労働金庫	0.0%	1.9%	16.1%	80.0%	1.9%	155	3.2%
共済組合	12.0%	0.0%	8.0%	80.0%	0.0%	25	16.0%
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	0.0%	11.4%	72.7%	15.9%	0.0%	88	11.4%
その他の法人	4.4%	10.9%	49.3%	35.4%	0.0%	412	10.1%
法人格あり 計	1.0%	14.1%	63.3%	20.9%	0.7%	3,203	11.1%
法人格なし・地縁	8.9%	8.9%	66.1%	12.5%	3.6%	56	32.1%
法人格なし・地縁以外	11.6%	12.8%	58.8%	14.6%	2.1%	335	16.8%
法人格なし 計	11.3%	12.3%	59.8%	14.3%	2.3%	391	19.1%
全体	2.1%	13.9%	62.9%	20.2%	0.8%	3,594	11.9%

表 8 監事の本職（問 12）

	弁護士	税理士	公認会計士	その他	N
特例民法法人(社団)	1.6%	11.4%	8.1%	94.6%	185
特例民法法人(財団)	1.5%	21.6%	12.7%	88.8%	134
一般社団法人(非営利型)	3.8%	15.4%	5.8%	93.3%	104
一般社団法人(上記以外)	0.0%	20.0%	0.0%	95.0%	20
一般財団法人(非営利型)	6.4%	23.4%	6.4%	87.2%	47
一般財団法人(上記以外)	9.1%	27.3%	18.2%	81.8%	11
公益社団法人	1.9%	18.7%	5.6%	88.8%	107
公益財団法人	10.2%	29.2%	24.1%	81.0%	137
社会福祉法人	3.9%	33.7%	8.4%	83.6%	487
学校法人	3.4%	16.8%	3.4%	91.6%	119
医療法人	5.1%	15.2%	7.6%	73.4%	79
特定非営利活動法人	0.6%	9.7%	4.5%	88.9%	359
職業訓練法人	0.8%	4.1%	0.8%	97.5%	121
更生保護法人	4.5%	16.4%	9.0%	89.6%	67
消費生活協同組合	11.5%	0.0%	0.0%	100.0%	26
農業協同組合	5.1%	5.1%	2.6%	97.4%	39
漁業協同組合	0.0%	8.2%	1.6%	95.1%	61
森林組合	0.0%	7.9%	2.6%	94.7%	38
中小企業等協同組合	0.3%	3.2%	1.6%	97.1%	315
信用金庫、信用組合、労働金庫	13.4%	31.7%	16.9%	86.6%	142
共済組合	4.5%	18.2%	36.4%	90.9%	22
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	3.5%	14.1%	16.5%	87.1%	85
その他の法人	3.4%	6.5%	4.9%	93.0%	384
法人格あり 計	3.4%	16.1%	7.4%	89.8%	3,089
法人格なし・地縁	0.0%	2.1%	2.1%	95.7%	47
法人格なし・地縁以外	0.7%	2.5%	1.8%	96.8%	282
法人格なし 計	0.6%	2.4%	1.8%	96.7%	329
全体	3.1%	14.8%	6.9%	90.5%	3,418

表9 常勤（有給）職員数と報酬金額（問14、15）

	常勤（有給）職員 ありの割合	常勤（有給）職員数				常勤（有給）職員・昨年度年収最高額 （万円/年）				常勤（有給）職員・昨年度年収最低額 （万円/年）				N
		平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	
特例民法法人（社団）	84.8%	5.4	2.0	.0	75.0	423.8	386.0	.0	1,000.0	243.4	240.0	.0	635.0	178
特例民法法人（財団）	77.9%	19.9	3.0	.0	940.0	566.4	548.0	.0	1,800.0	241.4	211.5	.0	623.0	136
一般社団法人（非営利型）	81.0%	4.6	2.0	.0	70.0	402.2	372.0	.0	1,199.0	222.3	218.5	.0	420.0	100
一般社団法人（上記以外）	85.7%	4.9	4.0	.0	33.0	364.2	360.0	.0	720.0	176.6	193.5	.0	389.0	21
一般財団法人（非営利型）	85.1%	7.7	3.0	.0	56.0	425.7	357.5	.0	1,105.0	206.0	187.0	.0	600.0	47
一般財団法人（上記以外）	91.7%	16.1	6.0	.0	86.0	380.5	333.0	16.0	952.0	205.0	178.5	14.0	422.0	12
公益社団法人	97.3%	7.6	4.0	.0	67.0	467.2	434.5	.0	1,300.0	230.1	230.0	.0	550.0	110
公益財団法人	78.8%	17.7	3.0	.0	328.0	594.2	520.0	.0	2,076.0	242.5	201.5	.0	860.0	137
社会福祉法人	98.6%	51.5	24.0	.0	1,434.0	652.5	591.0	5.9	7,887.0	222.6	208.5	1.9	3,729.0	500
学校法人	98.3%	51.9	18.0	.0	1,448.0	746.7	725.0	20.0	1,682.0	237.4	240.5	8.0	527.0	120
医療法人	93.9%	31.8	6.0	.0	858.0	741.5	482.5	18.0	3,832.0	293.1	238.5	15.0	3,600.0	82
特定非営利活動法人	69.8%	4.4	2.0	.0	51.0	295.5	252.0	.0	2,820.0	162.0	157.0	.0	1,760.0	351
職業訓練法人	76.7%	2.7	2.0	.0	24.0	351.5	317.0	.0	864.0	214.0	212.0	.0	703.0	120
更生保護法人	89.4%	3.5	3.5	.0	17.0	312.4	329.0	.0	871.0	214.4	235.0	.0	488.0	66
消費生活協同組合	100.0%	111.1	19.5	1.0	1,073.0	522.1	496.0	130.0	983.0	221.2	225.0	50.0	450.0	26
農業協同組合	79.5%	160.6	68.0	.0	1,294.0	754.0	779.0	300.0	1,538.0	195.4	206.5	4.0	440.0	39
漁業協同組合	80.0%	20.1	2.0	.0	438.0	409.9	360.0	.0	1,265.0	203.5	229.0	.0	460.0	55
森林組合	67.6%	13.7	4.0	.0	64.0	510.5	543.0	.0	853.0	257.0	250.0	.0	480.0	37
中小企業等協同組合	80.2%	3.8	2.0	.0	56.0	356.7	320.0	.0	3,400.0	226.8	212.0	.0	3,060.0	308
信用金庫、信用組合、労働金庫	99.3%	281.7	176.0	.0	2,148.0	892.6	812.0	399.0	7,358.0	225.3	200.0	60.0	2,400.0	153
共済組合	91.7%	31.1	25.0	.0	128.0	845.9	872.0	550.0	1,040.0	239.4	218.0	62.0	450.0	24
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	80.7%	181.3	7.0	.0	2,933.0	865.3	877.0	84.0	1,730.0	272.9	250.0	84.0	567.0	83
その他の法人	86.5%	68.2	7.5	.0	3,433.0	682.2	700.0	.0	8,693.0	236.9	215.0	.0	3,222.0	406
法人格あり 計	85.9%	46.1	5.0	.0	3,433.0	549.6	496.0	.0	8,693.0	224.8	210.0	.0	3,729.0	3,111
法人格なし・地縁	64.6%	1.3	1.0	.0	11.0	163.5	135.0	.0	400.0	111.3	102.0	.0	290.0	48
法人格なし・地縁以外	74.5%	3.1	1.0	.0	90.0	302.9	240.5	.0	1,120.0	199.4	185.5	.0	700.0	314
法人格なし 計	73.2%	2.8	1.0	.0	90.0	286.4	228.0	.0	1,120.0	190.5	176.0	.0	700.0	362
全体	84.5%	41.6	4.0	.0	3,433.0	524.2	460.0	.0	8,693.0	222.2	209.0	.0	3,729.0	3,473

表 10 非常勤（有給）職員数と報酬金額（問 14、15）

	非常勤(有給)職員 ありの割合	非常勤(有給)職員数				N
		平均	中央値	最小値	最大値	
特例民法法人(社団)	53.3%	2.1	1.0	.0	51.0	120
特例民法法人(財団)	56.2%	14.9	1.0	.0	594.0	105
一般社団法人(非営利型)	66.2%	1.9	1.0	.0	15.0	77
一般社団法人(上記以外)	46.7%	3.7	.0	.0	43.0	15
一般財団法人(非営利型)	73.5%	4.4	1.0	.0	61.0	34
一般財団法人(上記以外)	90.9%	19.5	5.0	.0	102.0	11
公益社団法人	67.9%	3.8	1.0	.0	95.0	78
公益財団法人	60.4%	6.5	1.0	.0	271.0	111
社会福祉法人	96.2%	24.7	10.0	.0	593.0	472
学校法人	91.8%	47.0	10.0	.0	1,611.0	110
医療法人	88.2%	17.4	4.0	.0	400.0	76
特定非営利活動法人	69.0%	6.9	2.5	.0	131.0	310
職業訓練法人	63.9%	2.7	1.0	.0	16.0	83
更生保護法人	78.2%	2.7	2.0	.0	9.0	55
消費生活協同組合	57.9%	74.2	1.0	.0	769.0	19
農業協同組合	46.7%	31.0	.0	.0	693.0	30
漁業協同組合	42.4%	2.3	.0	.0	28.0	33
森林組合	39.1%	4.4	.0	.0	48.0	23
中小企業等協同組合	32.0%	.7	.0	.0	15.0	181
信用金庫、信用組合、労働金庫	45.7%	13.7	.0	.0	400.0	129
共済組合	57.9%	5.0	1.0	.0	34.0	19
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	59.1%	94.4	2.0	.0	2,964.0	66
その他の法人	48.3%	22.4	.0	.0	1,210.0	265
法人格あり 計	66.5%	16.8	2.0	.0	2,964.0	2,422
法人格なし・地縁	54.1%	1.6	1.0	.0	12.0	37
法人格なし・地縁以外	51.4%	1.8	1.0	.0	40.0	218
法人格なし 計	51.8%	1.7	1.0	.0	40.0	255
全体	65.1%	15.4	1.0	.0	2,964.0	2,677

表 11 有償ボランティアの人数・時間・時給 (問 16)

	有償あり		有償あり(欠損=0)	
	割合	N	割合	N
特例民法法人(社団)	4.3%	162	3.7%	187
特例民法法人(財団)	1.6%	125	1.4%	138
一般社団法人(非営利型)	4.2%	95	3.8%	106
一般社団法人(上記以外)	11.1%	18	9.5%	21
一般財団法人(非営利型)	6.8%	44	6.3%	48
一般財団法人(上記以外)	16.7%	12	16.7%	12
公益社団法人	3.1%	97	2.7%	113
公益財団法人	3.9%	127	3.5%	141
社会福祉法人	8.8%	431	7.4%	513
学校法人	1.7%	119	1.6%	126
医療法人	1.3%	79	1.1%	87
特定非営利活動法人	27.2%	305	22.0%	378
職業訓練法人	10.1%	109	8.8%	125
更生保護法人	3.3%	61	2.9%	68
消費生活協同組合	12.5%	24	11.5%	26
農業協同組合	0.0%	36	0.0%	41
漁業協同組合	14.0%	50	11.5%	61
森林組合	6.1%	33	4.9%	41
中小企業等協同組合	1.0%	287	0.9%	328
信用金庫、信用組合、労働金庫	0.7%	140	0.6%	155
共済組合	0.0%	24	0.0%	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	1.3%	79	1.1%	88
その他の法人	3.8%	369	3.3%	422
法人格あり 計	6.9%	2,826	6.0%	3,250
法人格なし・地縁	20.0%	40	14.0%	57
法人格なし・地縁以外	9.3%	281	7.4%	349
法人格なし 計	10.6%	321	8.4%	406
全体	7.3%	3,147	6.3%	3,656

表 11 有償ボランティアの人数・時間・時給（問 16）（続き）

	有償ボランティア「あり」のみ												
	人数(人)				平均活動時間(時間/月)				平均時給(円/時間)				N
	平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	
特例民法法人(社団)	38.0	15.0	1.0	200.0	16.5	11.0	1.0	50.0	1,260.0	780.0	300.0	3,000.0	7
特例民法法人(財団)	82.5	82.5	3.0	162.0	47.0	47.0	30.0	64.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	2
一般社団法人(非営利型)	10.8	10.5	5.0	17.0	47.5	55.0	4.0	76.0	3,100.0	3,100.0	1,200.0	5,000.0	4
一般社団法人(上記以外)	22.0	22.0	4.0	40.0	7.5	7.5	5.0	10.0	950.0	950.0	900.0	1,000.0	2
一般財団法人(非営利型)	235.0	4.0	1.0	700.0	49.7	31.0	22.0	96.0	566.7	500.0	400.0	800.0	3
一般財団法人(上記以外)	31.0	31.0	2.0	60.0	40.0	40.0	20.0	60.0	365.0	365.0	330.0	400.0	2
公益社団法人	343.3	28.0	2.0	1,000.0	34.5	34.5	9.0	60.0	900.0	900.0	800.0	1,000.0	3
公益財団法人	13.4	2.0	1.0	52.0	24.0	19.0	10.0	48.0	732.8	800.0	171.0	1,160.0	5
社会福祉法人	47.2	5.5	1.0	767.0	22.3	7.0	1.0	249.0	1,026.0	750.0	150.0	7,000.0	38
学校法人	1.5	1.5	1.0	2.0	156.0	156.0	12.0	300.0	825.0	825.0	750.0	900.0	2
医療法人	2.0	2.0	2.0	2.0	6.0	6.0	6.0	6.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1
特定非営利活動法人	17.2	6.0	1.0	171.0	53.8	15.5	1.0	1,000.0	991.3	750.0	100.0	10,000.0	83
職業訓練法人	9.4	9.0	5.0	18.0	16.2	8.0	4.0	70.0	1,487.7	1,325.0	200.0	3,820.0	11
更生保護法人	6.5	6.5	5.0	8.0	17.0	17.0	2.0	32.0	1,925.0	1,925.0	850.0	3,000.0	2
消費生活協同組合	33.0	29.0	10.0	60.0	216.3	177.0	60.0	412.0	700.0	600.0	600.0	900.0	3
農業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
漁業協同組合	10.6	5.0	2.0	23.0	8.7	10.0	2.0	15.0	881.4	1,000.0	670.0	1,000.0	7
森林組合	4.5	4.5	1.0	8.0	17.0	17.0	16.0	18.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	2
中小企業等協同組合	2.3	2.0	1.0	4.0	96.5	96.5	3.0	190.0	975.0	975.0	950.0	1,000.0	3
信用金庫、信用組合、労働金庫	91.0	91.0	91.0	91.0	-	-	.0	.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1
共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	85.0	85.0	85.0	85.0	-	-	.0	.0	-	-	.0	.0	1
その他の法人	411.8	42.5	1.0	2,038.0	31.1	13.0	2.0	120.0	898.9	740.0	270.0	3,000.0	14
法人格あり 計	60.5	7.0	1.0	2,038.0	42.1	14.0	1.0	1,000.0	1,031.4	800.0	100.0	10,000.0	196
法人格なし・地縁	9.4	5.5	1.0	27.0	5.7	3.0	.2	18.0	860.8	757.5	300.0	2,000.0	8
法人格なし・地縁以外	13.3	6.5	1.0	76.0	43.0	20.0	1.0	200.0	762.3	700.0	133.0	2,000.0	26
法人格なし 計	12.4	6.0	1.0	76.0	35.8	18.0	.2	200.0	782.0	715.0	133.0	2,000.0	34
全体	53.4	7.0	1.0	2,038.0	41.2	15.0	.2	1,000.0	994.5	800.0	100.0	10,000.0	230

表 12 無償ボランティアの人数・時間（問 16）

	無償ボランティア「あり」のみ													N
	無償あり		無償あり(欠損=0)		人数(人)				平均活動時間(時間/月)					
	割合	N	割合	N	平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値		
特例民法法人(社団)	13.6%	162	11.8%	187	48.86	11.50	1.00	232.00	34.76	5.00	1.00	200.00	22	
特例民法法人(財団)	10.1%	129	9.4%	138	45.46	4.00	1.00	350.00	64.78	8.00	.20	720.00	13	
一般社団法人(非営利型)	12.8%	94	11.3%	106	18.25	16.50	2.00	64.00	28.00	8.00	2.00	150.00	12	
一般社団法人(上記以外)	11.8%	17	9.5%	21	12.50	12.50	10.00	15.00	9.00	9.00	8.00	10.00	2	
一般財団法人(非営利型)	9.1%	44	8.3%	48	18.00	19.00	6.00	28.00	9.75	3.50	2.00	30.00	4	
一般財団法人(上記以外)	20.0%	10	16.7%	12	27.50	27.50	5.00	50.00	19.00	19.00	3.00	35.00	2	
公益社団法人	22.7%	97	19.5%	113	149.41	54.00	1.00	507.00	13.67	4.00	1.00	100.00	22	
公益財団法人	13.0%	131	12.1%	141	24.76	8.00	1.00	136.00	38.40	8.00	2.00	160.00	17	
社会福祉法人	42.5%	456	37.8%	513	154.25	14.00	1.00	6,848.00	25.68	6.00	.10	828.00	194	
学校法人	3.3%	120	3.2%	126	14.25	3.00	1.00	50.00	17.25	18.00	3.00	30.00	4	
医療法人	7.6%	79	6.9%	87	113.17	19.00	5.00	600.00	6.60	2.00	1.00	20.00	6	
特定非営利活動法人	52.2%	318	43.9%	378	92.90	10.00	1.00	8,500.00	32.15	10.00	1.00	640.00	166	
職業訓練法人	6.5%	107	5.6%	125	7.00	5.00	1.00	20.00	14.43	10.00	5.00	30.00	7	
更生保護法人	13.1%	61	11.8%	68	25.38	4.50	2.00	144.00	7.77	4.00	.40	30.00	8	
消費生活協同組合	8.3%	24	7.7%	26	39.50	39.50	9.00	70.00	4.00	4.00	2.00	6.00	2	
農業協同組合	0.0%	36	0.0%	41	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
漁業協同組合	13.7%	51	11.5%	61	11.57	10.00	1.00	25.00	13.67	3.50	1.00	65.00	7	
森林組合	9.1%	33	7.3%	41	10.00	10.00	8.00	12.00	6.33	2.00	1.00	16.00	3	
中小企業等協同組合	2.4%	286	2.1%	328	4.71	3.00	1.00	17.00	5.00	5.00	3.00	8.00	7	
信用金庫、信用組合、労働金庫	3.6%	139	3.2%	155	150.20	204.00	3.00	291.00	1.67	2.00	1.00	2.00	5	
共済組合	0.0%	24	0.0%	25	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	6.2%	81	5.7%	88	522.40	30.00	3.00	1,728.00	6.00	6.00	2.00	10.00	5	
その他の法人	4.4%	366	3.8%	422	106.92	10.00	1.00	8,500.00	28.31	8.00	.10	828.00	16	
法人格あり 計	18.3%	2,865	16.1%	3,250	22.44	10.00	1.00	100.00	61.23	16.00	1.00	498.00	524	
法人格なし・地縁	42.2%	45	33.3%	57	483.89	29.00	5.00	8,500.00	6.86	3.00	1.00	30.00	19	
法人格なし・地縁以外	21.2%	293	17.8%	349	83.18	20.00	1.00	2,070.00	14.48	4.00	.50	176.00	62	
法人格なし 計	24.0%	338	20.0%	406	177.17	20.00	1.00	8,500.00	12.96	4.00	.50	176.00	81	
全体	18.9%	3,203	16.5%	3,656	116.32	11.00	1.00	8,500.00	26.34	6.00	.10	828.00	605	

表 13 組織の雇用環境（問 17、18、19）

	就業規則		給与規定		退職金制度	
	割合	N	割合	N	割合	N
特例民法法人(社団)	84.0%	187	80.2%	187	67.4%	187
特例民法法人(財団)	77.5%	138	80.4%	138	65.0%	137
一般社団法人(非営利型)	79.8%	104	71.4%	105	58.5%	106
一般社団法人(上記以外)	71.4%	21	66.7%	21	52.4%	21
一般財団法人(非営利型)	89.4%	47	80.9%	47	62.5%	48
一般財団法人(上記以外)	83.3%	12	63.6%	11	75.0%	12
公益社団法人	96.4%	112	90.2%	112	77.9%	113
公益財団法人	77.9%	140	72.7%	139	55.4%	139
社会福祉法人	99.6%	513	99.2%	513	94.9%	507
学校法人	97.6%	123	96.7%	123	93.5%	124
医療法人	88.2%	85	85.7%	84	76.5%	85
特定非営利活動法人	65.4%	373	57.4%	371	26.4%	375
職業訓練法人	73.2%	123	71.5%	123	59.3%	123
更生保護法人	91.2%	68	80.9%	68	92.5%	67
消費生活協同組合	96.2%	26	88.5%	26	84.6%	26
農業協同組合	80.5%	41	80.0%	40	78.0%	41
漁業協同組合	77.0%	61	73.3%	60	71.7%	60
森林組合	62.5%	40	65.0%	40	58.5%	41
中小企業等協同組合	70.6%	323	60.6%	320	61.8%	322
信用金庫、信用組合、労働金庫	100.0%	155	99.3%	153	99.4%	155
共済組合	96.0%	25	96.0%	25	88.0%	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	86.4%	88	85.2%	88	73.9%	88
その他の法人	82.3%	418	80.9%	418	75.9%	419
法人格あり 計	83.5%	3,223	79.7%	3,212	70.4%	3,221
法人格なし・地縁	37.5%	56	42.9%	56	19.6%	56
法人格なし・地縁以外	64.7%	340	57.8%	341	38.1%	341
法人格なし 計	60.9%	396	55.7%	397	35.5%	397
全体	81.0%	3,619	77.1%	3,609	66.6%	3,618

表 14 過去3年間の職員採用経験と採用数（問20）

	職員採用 経験	N	職員採用「あり」の団体のみ												N
			採用数				新卒採用数				「雇用創出の基金による事業」採用人数				
			平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	平均	中央値	最小値	最大値	
特例民法法人(社団)	49.2%	187	3.43	1.00	1.00	28.00	.1	.00	.00	6.00	1.3	.00	.00	27.00	92
特例民法法人(財団)	53.3%	137	9.71	3.00	1.00	341.00	1.6	.00	.00	99.00	.9	.00	.00	18.00	73
一般社団法人(非営利型)	51.9%	104	2.41	1.50	1.00	11.00	.2	.00	.00	2.00	.2	.00	.00	6.00	54
一般社団法人(上記以外)	52.4%	21	4.36	1.00	1.00	30.00	.1	.00	.00	1.00	1.5	.00	.00	17.00	11
一般財団法人(非営利型)	48.9%	47	5.00	3.00	1.00	39.00	.1	.00	.00	2.00	1.5	.00	.00	22.00	23
一般財団法人(上記以外)	58.3%	12	20.71	5.00	1.00	70.00	.1	.00	.00	1.00	9.7	.00	.00	68.00	7
公益社団法人	58.4%	113	3.95	2.00	1.00	51.00	.2	.00	.00	6.00	.3	.00	.00	7.00	66
公益財団法人	51.4%	140	8.39	3.00	1.00	75.00	.7	.00	.00	9.00	1.3	.00	.00	31.00	72
社会福祉法人	91.6%	512	19.23	8.00	1.00	334.00	4.8	2.00	.00	263.00	.5	.00	.00	20.00	469
学校法人	94.4%	124	14.13	7.00	1.00	115.00	5.2	3.00	.00	40.00	.3	.00	.00	10.00	117
医療法人	77.6%	85	17.80	4.00	1.00	460.00	4.0	.50	.00	127.00	.1	.00	.00	3.00	66
特定非営利活動法人	56.8%	375	5.23	3.00	1.00	43.00	.3	.00	.00	7.00	.6	.00	.00	10.00	213
職業訓練法人	33.1%	124	1.59	1.00	1.00	6.00	.0	.00	.00	2.00	.2	.00	.00	3.00	41
更生保護法人	58.8%	68	2.38	2.00	1.00	8.00	.2	.00	.00	3.00	.0	.00	.00	1.00	40
消費生活協同組合	61.5%	26	15.81	5.00	1.00	68.00	5.5	1.00	.00	68.00	.0	.00	.00	.00	16
農業協同組合	73.2%	41	20.03	14.50	1.00	66.00	14.6	10.00	.00	60.00	.5	.00	.00	14.00	30
漁業協同組合	38.3%	60	3.17	2.00	1.00	13.00	1.7	1.00	.00	13.00	.1	.00	.00	1.00	23
森林組合	46.3%	41	3.89	3.00	1.00	18.00	.5	.00	.00	2.00	.6	.00	.00	10.00	19
中小企業等協同組合	34.6%	327	2.30	1.00	1.00	23.00	.1	.00	.00	1.00	.1	.00	.00	6.00	113
信用金庫、信用組合、労働金庫	96.8%	155	38.15	30.00	1.00	248.00	33.3	25.50	.00	227.00	.0	.00	.00	1.00	150
共済組合	64.0%	25	6.50	3.00	1.00	54.00	1.3	1.00	.00	3.00	.0	.00	.00	.00	16
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	56.8%	88	30.12	7.50	1.00	242.00	8.5	3.00	.00	82.00	.1	.00	.00	2.00	50
その他の法人	57.1%	415	27.83	3.00	1.00	1,374.00	4.3	1.00	.00	212.00	.4	.00	.00	19.00	237
法人格あり 計	61.9%	3,227	15.33	4.00	1.00	1,374.00	5.2	.50	.00	263.00	.5	.00	.00	68.00	1,998
法人格なし・地縁	22.2%	54	2.92	1.00	1.00	20.00	.0	.00	.00	.00	1.0	.00	.00	12.00	12
法人格なし・地縁以外	36.1%	341	2.36	1.00	1.00	26.00	.2	.00	.00	8.00	.2	.00	.00	6.00	123
法人格なし 計	34.2%	395	2.41	1.00	1.00	26.00	.2	.00	.00	8.00	.2	.00	.00	12.00	135
全体	58.9%	3,622	14.52	3.00	1.00	1,374.00	4.9	.00	.00	263.00	.5	.00	.00	68.00	2,133

表 15 職員公募の方法（職員の公募をしたことがある団体のみ）（問 21）

	職員公募	N	ハローワーク	新聞掲載	雑誌掲載	ホームページ	メールリスト	事務所掲示	N
特例民法法人(社団)	54.6%	185	90.1%	8.9%	5.0%	18.8%	1.0%	5.9%	101
特例民法法人(財団)	49.3%	138	76.5%	10.3%	5.9%	30.9%	0.0%	13.2%	68
一般社団法人(非営利型)	43.3%	104	84.4%	13.3%	2.2%	11.1%	0.0%	0.0%	45
一般社団法人(上記以外)	52.4%	21	63.6%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	11
一般財団法人(非営利型)	50.0%	48	87.5%	12.5%	12.5%	29.2%	4.2%	0.0%	24
一般財団法人(上記以外)	58.3%	12	100.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	7
公益社団法人	67.0%	112	74.7%	9.3%	9.3%	22.7%	1.3%	9.3%	75
公益財団法人	44.3%	140	85.5%	17.7%	8.1%	51.6%	1.6%	12.9%	62
社会福祉法人	93.4%	512	94.8%	16.9%	15.7%	26.8%	0.2%	9.0%	478
学校法人	84.7%	124	76.2%	18.1%	10.5%	36.2%	0.0%	12.4%	105
医療法人	89.4%	85	86.8%	27.6%	27.6%	23.7%	0.0%	13.2%	76
特定非営利活動法人	50.0%	376	83.0%	8.0%	12.8%	16.0%	1.6%	14.4%	188
職業訓練法人	37.9%	124	97.9%	4.3%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	47
更生保護法人	50.0%	68	97.1%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	34
消費生活協同組合	72.0%	25	77.8%	27.8%	27.8%	16.7%	0.0%	22.2%	18
農業協同組合	73.2%	41	90.0%	13.3%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	30
漁業協同組合	50.8%	59	93.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	30
森林組合	53.7%	41	86.4%	9.1%	0.0%	4.5%	0.0%	13.6%	22
中小企業等協同組合	46.2%	325	91.3%	8.7%	8.7%	1.3%	0.0%	4.7%	150
信用金庫、信用組合、労働金庫	88.2%	153	73.3%	10.4%	6.7%	77.8%	2.2%	2.2%	135
共済組合	76.0%	25	68.4%	15.8%	0.0%	57.9%	0.0%	10.5%	19
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	59.1%	88	75.0%	11.5%	17.3%	73.1%	0.0%	9.6%	52
その他の法人	67.5%	418	82.3%	11.0%	9.2%	39.4%	0.4%	16.0%	282
法人格あり 計	63.9%	3,224	85.8%	12.9%	10.7%	29.4%	0.6%	10.0%	2,059
法人格なし・地縁	23.2%	56	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.5%	13
法人格なし・地縁以外	34.5%	342	75.4%	12.7%	2.5%	6.8%	0.8%	16.1%	118
法人格なし 計	32.9%	398	73.3%	11.5%	2.3%	6.1%	0.8%	18.3%	131
全体	60.5%	3,622	85.1%	12.8%	10.2%	28.0%	0.6%	10.5%	2,190

表 16 職員研修の経験と研修制度（問 23、24）

	職員研修		職員研修「あり」の団体のみ						
	ありの割合	N	内部講師の内 部研修	外部講師の内 部研修	外部研修(教育 研修機関へ派 遣)	外部研修(他 組織へ派遣)	外部研修(個別 の講座等)	研修制度は無い	N
特例民法法人(社団)	36.2%	185	34.3%	34.3%	16.4%	37.3%	35.8%	1.5%	67
特例民法法人(財団)	40.4%	136	32.7%	29.1%	14.5%	23.6%	60.0%	5.5%	55
一般社団法人(非営利型)	38.1%	105	35.0%	30.0%	15.0%	20.0%	37.5%	7.5%	40
一般社団法人(上記以外)	47.6%	21	50.0%	30.0%	30.0%	40.0%	20.0%	0.0%	10
一般財団法人(非営利型)	31.3%	48	33.3%	46.7%	20.0%	33.3%	40.0%	6.7%	15
一般財団法人(上記以外)	50.0%	12	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6
公益社団法人	53.6%	112	31.7%	45.0%	11.7%	21.7%	43.3%	5.0%	60
公益財団法人	59.0%	139	32.9%	34.1%	13.4%	28.0%	59.8%	8.5%	82
社会福祉法人	95.5%	511	60.0%	57.8%	40.4%	47.7%	66.0%	1.4%	488
学校法人	87.1%	124	40.7%	50.9%	47.2%	40.7%	51.9%	0.9%	108
医療法人	69.9%	83	53.4%	46.6%	19.0%	17.2%	56.9%	1.7%	58
特定非営利活動法人	65.3%	372	48.6%	36.6%	28.4%	32.9%	55.6%	2.5%	243
職業訓練法人	43.9%	123	24.1%	16.7%	33.3%	37.0%	33.3%	5.6%	54
更生保護法人	51.5%	68	40.0%	25.7%	28.6%	62.9%	34.3%	2.9%	35
消費生活協同組合	76.9%	26	35.0%	65.0%	30.0%	25.0%	50.0%	5.0%	20
農業協同組合	70.7%	41	65.5%	75.9%	58.6%	37.9%	55.2%	3.4%	29
漁業協同組合	53.4%	58	9.7%	32.3%	16.1%	29.0%	45.2%	3.2%	31
森林組合	53.7%	41	40.9%	36.4%	45.5%	31.8%	45.5%	0.0%	22
中小企業等協同組合	35.0%	320	30.4%	32.1%	15.2%	18.8%	33.0%	4.5%	112
信用金庫、信用組合、労働金庫	99.4%	155	89.0%	83.8%	58.4%	45.5%	74.0%	0.0%	154
共済組合	80.0%	25	50.0%	40.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	20
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	69.0%	87	58.3%	60.0%	41.7%	48.3%	70.0%	3.3%	60
その他の法人	70.9%	416	42.0%	61.4%	32.2%	36.9%	40.3%	1.7%	295
法人格あり 計	64.3%	3,208	48.6%	50.2%	32.5%	37.1%	53.8%	2.5%	2,064
法人格なし・地縁	27.8%	54	13.3%	6.7%	0.0%	20.0%	46.7%	26.7%	15
法人格なし・地縁以外	34.9%	341	34.5%	35.3%	17.6%	26.1%	28.6%	9.2%	119
法人格なし 計	33.9%	395	32.1%	32.1%	15.7%	25.4%	30.6%	11.2%	134
全体	61.0%	3,603	47.6%	49.1%	31.4%	36.4%	52.4%	3.0%	2,198

表 17 組織の活動開始年 (問 25)

	戦前	46-55年	56-65年	66-75年	76-85年	86-95年	96-05年	06年-	N
特例民法法人(社団)	10.4%	22.0%	19.1%	17.9%	12.1%	10.4%	8.1%	0.0%	173
特例民法法人(財団)	7.6%	2.3%	11.5%	16.0%	16.8%	28.2%	16.0%	1.5%	131
一般社団法人(非営利型)	11.7%	22.3%	25.2%	13.6%	8.7%	11.7%	3.9%	2.9%	103
一般社団法人(上記以外)	10.5%	21.1%	10.5%	10.5%	15.8%	15.8%	15.8%	0.0%	19
一般財団法人(非営利型)	11.4%	15.9%	11.4%	11.4%	20.5%	15.9%	6.8%	6.8%	44
一般財団法人(上記以外)	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	11
公益社団法人	4.7%	13.1%	9.3%	4.7%	21.5%	28.0%	15.0%	3.7%	107
公益財団法人	6.1%	6.1%	9.1%	9.8%	15.9%	34.8%	14.4%	3.8%	132
社会福祉法人	2.0%	9.6%	4.0%	8.8%	11.6%	12.4%	39.3%	12.4%	501
学校法人	21.2%	18.6%	11.0%	13.6%	14.4%	2.5%	14.4%	4.2%	118
医療法人	2.4%	0.0%	4.9%	3.7%	13.4%	26.8%	40.2%	8.5%	82
特定非営利活動法人	0.0%	0.8%	0.8%	2.8%	5.8%	11.9%	57.5%	20.4%	362
職業訓練法人	0.0%	6.1%	21.1%	33.3%	14.0%	17.5%	7.9%	0.0%	114
更生保護法人	39.1%	31.3%	10.9%	9.4%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	64
消費生活協同組合	8.3%	29.2%	25.0%	12.5%	4.2%	8.3%	12.5%	0.0%	24
農業協同組合	0.0%	43.2%	16.2%	16.2%	0.0%	5.4%	18.9%	0.0%	37
漁業協同組合	6.5%	63.0%	6.5%	8.7%	2.2%	0.0%	4.3%	8.7%	46
森林組合	27.6%	6.9%	10.3%	17.2%	17.2%	6.9%	6.9%	6.9%	29
中小企業等協同組合	2.9%	11.8%	13.6%	28.7%	15.1%	11.8%	12.9%	3.2%	279
信用金庫、信用組合、労働金庫	43.2%	38.5%	12.8%	2.7%	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	148
共済組合	0.0%	8.7%	73.9%	13.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	23
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	17.6%	14.1%	9.4%	28.2%	7.1%	1.2%	15.3%	7.1%	85
その他の法人	5.2%	17.7%	19.5%	10.9%	6.8%	10.9%	18.2%	10.9%	385
法人格あり 計	8.1%	14.1%	11.6%	12.7%	10.5%	13.0%	22.6%	7.6%	3,017
法人格なし・地縁	10.6%	8.5%	8.5%	19.1%	10.6%	19.1%	17.0%	6.4%	47
法人格なし・地縁以外	2.1%	15.2%	13.7%	18.3%	12.8%	16.5%	16.2%	5.2%	328
法人格なし 計	3.2%	14.4%	13.1%	18.4%	12.5%	16.8%	16.3%	5.3%	375
全体	7.5%	14.1%	11.8%	13.3%	10.7%	13.4%	21.9%	7.3%	3,392

表 18 組織の法人設立年（問 25）

	戦前	46-55年	56-65年	66-75年	76-85年	86-95年	96-05年	06年-	N
特例民法法人(社団)	2.2%	8.8%	11.0%	18.2%	22.7%	18.8%	14.9%	3.3%	181
特例民法法人(財団)	4.4%	3.7%	6.7%	15.6%	22.2%	28.9%	16.3%	2.2%	135
一般社団法人(非営利型)	2.9%	6.8%	10.7%	18.4%	10.7%	17.5%	14.6%	18.4%	103
一般社団法人(上記以外)	0.0%	10.0%	5.0%	15.0%	5.0%	10.0%	35.0%	20.0%	20
一般財団法人(非営利型)	4.3%	10.6%	6.4%	10.6%	19.1%	21.3%	14.9%	12.8%	47
一般財団法人(上記以外)	0.0%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	9.1%	27.3%	11
公益社団法人	1.8%	2.8%	5.5%	9.2%	18.3%	32.1%	18.3%	11.9%	109
公益財団法人	2.2%	3.0%	8.2%	13.4%	14.9%	38.1%	13.4%	6.7%	134
社会福祉法人	1.0%	4.2%	2.8%	11.9%	11.5%	12.1%	44.9%	11.5%	503
学校法人	7.6%	15.3%	11.0%	14.4%	17.8%	4.2%	19.5%	10.2%	118
医療法人	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%	25.3%	47.0%	24.1%	83
特定非営利活動法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	57.9%	41.6%	368
職業訓練法人	0.0%	0.0%	2.6%	49.1%	21.9%	14.0%	12.3%	0.0%	114
更生保護法人	24.6%	13.8%	13.8%	13.8%	9.2%	4.6%	20.0%	0.0%	65
消費生活協同組合	4.2%	16.7%	37.5%	16.7%	4.2%	8.3%	12.5%	0.0%	24
農業協同組合	0.0%	40.5%	13.5%	13.5%	2.7%	8.1%	18.9%	2.7%	37
漁業協同組合	3.9%	54.9%	15.7%	9.8%	2.0%	2.0%	3.9%	7.8%	51
森林組合	14.7%	17.6%	8.8%	17.6%	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	34
中小企業等協同組合	0.7%	11.1%	12.1%	28.5%	16.1%	13.4%	15.1%	3.0%	305
信用金庫、信用組合、労働金庫	36.4%	43.0%	13.2%	3.3%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	151
共済組合	0.0%	8.7%	82.6%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	1.2%	12.9%	2.4%	35.3%	5.9%	0.0%	28.2%	14.1%	85
その他の法人	1.8%	10.2%	19.5%	12.5%	7.0%	9.9%	24.5%	14.6%	384
法人格あり 計	4.0%	9.6%	9.1%	14.5%	11.0%	12.5%	26.8%	12.6%	3,085
法人格なし・地縁	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	3
法人格なし・地縁以外	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%	21.1%	10.5%	5.3%	21.1%	19
法人格なし 計	9.1%	4.5%	13.6%	9.1%	18.2%	9.1%	13.6%	22.7%	22
全体	4.0%	9.5%	9.1%	14.4%	11.0%	12.5%	26.7%	12.7%	3,107

表 19 設立時支援の有無と支援の内容（問 26、27）

	設立支援		設立支援を「受けた」団体のみ							
	受けた割合	N	資金の提供	人材の派遣	活動拠点の提供	法人設立手続支援	経営指導	情報提供	その他	N
特例民法法人(社団)	45.7%	175	43.8%	26.3%	28.8%	40.0%	10.0%	26.3%	11.3%	80
特例民法法人(財団)	87.2%	133	78.4%	40.5%	36.2%	33.6%	3.4%	9.5%	12.1%	116
一般社団法人(非営利型)	32.4%	105	29.4%	20.6%	32.4%	38.2%	2.9%	14.7%	8.8%	34
一般社団法人(上記以外)	52.4%	21	54.5%	9.1%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11
一般財団法人(非営利型)	68.9%	45	67.7%	38.7%	35.5%	38.7%	6.5%	9.7%	9.7%	31
一般財団法人(上記以外)	72.7%	11	87.5%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	8
公益社団法人	68.5%	111	38.2%	21.1%	50.0%	47.4%	7.9%	22.4%	11.8%	76
公益財団法人	88.4%	138	88.5%	42.6%	32.8%	29.5%	6.6%	10.7%	13.1%	122
社会福祉法人	74.8%	493	66.4%	14.9%	31.2%	33.3%	8.9%	16.8%	4.9%	369
学校法人	42.9%	112	50.0%	22.9%	29.2%	29.2%	10.4%	12.5%	14.6%	48
医療法人	21.4%	84	77.8%	16.7%	27.8%	66.7%	50.0%	22.2%	0.0%	18
特定非営利活動法人	45.8%	369	42.6%	8.9%	27.8%	39.6%	8.9%	28.4%	7.7%	169
職業訓練法人	71.3%	115	45.1%	30.5%	47.6%	30.5%	12.2%	25.6%	13.4%	82
更生保護法人	67.2%	64	44.2%	7.0%	27.9%	37.2%	9.3%	16.3%	9.3%	43
消費生活協同組合	39.1%	23	22.2%	44.4%	22.2%	33.3%	11.1%	33.3%	22.2%	9
農業協同組合	33.3%	39	38.5%	0.0%	0.0%	53.8%	15.4%	23.1%	15.4%	13
漁業協同組合	46.2%	52	20.8%	8.3%	20.8%	50.0%	37.5%	33.3%	16.7%	24
森林組合	44.4%	36	25.0%	6.3%	18.8%	62.5%	43.8%	25.0%	12.5%	16
中小企業等協同組合	38.8%	312	22.3%	5.0%	9.1%	61.2%	21.5%	25.6%	8.3%	121
信用金庫、信用組合、労働金庫	13.4%	134	33.3%	22.2%	33.3%	33.3%	27.8%	44.4%	11.1%	18
共済組合	20.0%	25	20.0%	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	5
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	82.6%	86	49.3%	36.6%	42.3%	38.0%	8.5%	16.9%	26.8%	71
その他の法人	47.9%	388	33.3%	15.6%	24.2%	45.2%	17.7%	28.0%	15.1%	186
法人格あり 計	54.4%	3,071	51.8%	20.8%	30.5%	39.2%	11.8%	20.5%	10.5%	1,670
法人格なし・地縁	61.2%	49	43.3%	13.3%	43.3%	0.0%	3.3%	26.7%	13.3%	30
法人格なし・地縁以外	43.4%	327	40.8%	26.1%	49.3%	3.5%	8.5%	23.9%	16.2%	142
法人格なし 計	45.7%	376	41.3%	23.8%	48.3%	2.9%	7.6%	24.4%	15.7%	172
全体	53.4%	3,447	50.8%	21.1%	32.1%	35.8%	11.4%	20.8%	11.0%	1,842

表 20 組織の設立支援の支援元（問 28）

	政府	都道府県	市町村	企業	業界団体	中間支援組織、コンサル テイング組織	その他の団体	個人	N
特例民法法人(社団)	11.3%	48.8%	38.8%	12.5%	26.3%	0.0%	18.8%	8.8%	80
特例民法法人(財団)	4.3%	37.9%	56.9%	25.0%	17.2%	0.0%	19.8%	12.9%	116
一般社団法人(非営利型)	14.7%	41.2%	17.6%	11.8%	26.5%	8.8%	5.9%	14.7%	34
一般社団法人(上記以外)	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	36.4%	27.3%	11
一般財団法人(非営利型)	0.0%	29.0%	48.4%	19.4%	12.9%	0.0%	19.4%	22.6%	31
一般財団法人(上記以外)	12.5%	37.5%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%	37.5%	8
公益社団法人	11.8%	42.1%	59.2%	10.5%	15.8%	0.0%	9.2%	10.5%	76
公益財団法人	5.7%	29.5%	41.0%	36.1%	17.2%	0.8%	14.8%	26.2%	122
社会福祉法人	23.6%	43.4%	66.7%	5.1%	7.0%	1.9%	17.6%	26.8%	369
学校法人	10.4%	29.2%	16.7%	10.4%	4.2%	2.1%	27.1%	60.4%	48
医療法人	0.0%	11.1%	0.0%	38.9%	11.1%	33.3%	11.1%	27.8%	18
特定非営利活動法人	4.7%	29.0%	35.5%	11.8%	5.9%	7.7%	20.7%	31.4%	169
職業訓練法人	24.4%	53.7%	61.0%	17.1%	51.2%	1.2%	13.4%	8.5%	82
更生保護法人	44.2%	41.9%	32.6%	27.9%	30.2%	0.0%	39.5%	46.5%	43
消費生活協同組合	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	33.3%	11.1%	9
農業協同組合	23.1%	23.1%	46.2%	0.0%	30.8%	0.0%	15.4%	7.7%	13
漁業協同組合	8.3%	33.3%	58.3%	0.0%	25.0%	0.0%	4.2%	16.7%	24
森林組合	18.8%	56.3%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	16
中小企業等協同組合	5.8%	36.4%	19.0%	11.6%	33.1%	14.9%	22.3%	6.6%	121
信用金庫、信用組合、労働金庫	16.7%	38.9%	27.8%	33.3%	44.4%	0.0%	16.7%	44.4%	18
共済組合	40.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	38.0%	19.7%	46.5%	1.4%	7.0%	0.0%	1.4%	0.0%	71
その他の法人	23.7%	42.5%	49.5%	7.0%	19.4%	3.8%	15.6%	10.8%	186
法人格あり 計	16.0%	37.9%	47.1%	13.0%	17.2%	3.5%	17.2%	20.2%	1,670
法人格なし・地縁	23.3%	13.3%	80.0%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	20.0%	30
法人格なし・地縁以外	5.6%	20.4%	54.2%	8.5%	15.5%	1.4%	16.2%	9.9%	142
法人格なし 計	8.7%	19.2%	58.7%	7.0%	14.0%	1.2%	14.0%	11.6%	172
全体	15.3%	36.2%	48.2%	12.4%	16.9%	3.3%	16.9%	19.4%	1,842

表 21 情報公開（問 29）

	定款				事業報告書				決算報告書				N
	関係者	事務所内	機関紙等	HP	関係者	事務所内	機関紙等	HP	関係者	事務所内	機関紙等	HP	
特例民法法人(社団)	65.8%	69.0%	13.4%	46.0%	68.4%	66.8%	15.5%	46.0%	67.9%	66.3%	16.6%	44.9%	187
特例民法法人(財団)	59.4%	60.1%	3.6%	45.7%	60.1%	59.4%	6.5%	50.7%	60.1%	59.4%	7.2%	51.4%	138
一般社団法人(非営利型)	69.8%	61.3%	13.2%	46.2%	68.9%	60.4%	23.6%	37.7%	69.8%	60.4%	21.7%	41.5%	106
一般社団法人(上記以外)	81.0%	76.2%	9.5%	23.8%	81.0%	61.9%	33.3%	23.8%	81.0%	66.7%	23.8%	19.0%	21
一般財団法人(非営利型)	70.8%	64.6%	8.3%	41.7%	75.0%	66.7%	18.8%	47.9%	75.0%	66.7%	16.7%	50.0%	48
一般財団法人(上記以外)	83.3%	58.3%	8.3%	25.0%	83.3%	50.0%	8.3%	33.3%	83.3%	50.0%	8.3%	41.7%	12
公益社団法人	65.5%	76.1%	8.0%	61.1%	69.9%	75.2%	22.1%	60.2%	69.0%	76.1%	21.2%	62.8%	113
公益財団法人	52.5%	72.3%	5.0%	68.8%	51.1%	69.5%	9.9%	71.6%	51.1%	69.5%	8.5%	73.0%	141
社会福祉法人	69.0%	75.6%	3.9%	3.7%	69.8%	71.9%	28.3%	18.7%	69.4%	71.5%	35.3%	26.1%	513
学校法人	60.3%	67.5%	0.0%	0.0%	61.1%	64.3%	2.4%	15.1%	63.5%	64.3%	4.8%	14.3%	126
医療法人	67.8%	26.4%	0.0%	0.0%	71.3%	19.5%	0.0%	0.0%	71.3%	20.7%	0.0%	0.0%	87
特定非営利活動法人	76.7%	61.9%	9.5%	16.9%	81.5%	59.0%	17.7%	17.5%	82.0%	58.7%	17.2%	15.1%	378
職業訓練法人	74.4%	52.8%	0.8%	3.2%	84.8%	47.2%	2.4%	4.0%	85.6%	46.4%	1.6%	4.0%	125
更生保護法人	77.9%	66.2%	8.8%	2.9%	80.9%	57.4%	36.8%	4.4%	80.9%	57.4%	35.3%	4.4%	68
消費生活協同組合	73.1%	69.2%	11.5%	30.8%	88.5%	65.4%	26.9%	26.9%	88.5%	69.2%	26.9%	26.9%	26
農業協同組合	68.3%	65.9%	0.0%	2.4%	87.8%	63.4%	9.8%	26.8%	87.8%	61.0%	9.8%	24.4%	41
漁業協同組合	80.3%	83.6%	1.6%	1.6%	86.9%	77.0%	6.6%	0.0%	86.9%	77.0%	8.2%	0.0%	61
森林組合	78.0%	58.5%	7.3%	0.0%	95.1%	46.3%	26.8%	2.4%	95.1%	46.3%	26.8%	4.9%	41
中小企業等協同組合	82.0%	69.8%	0.9%	0.9%	87.8%	64.3%	2.4%	1.2%	88.1%	64.0%	2.1%	1.2%	328
信用金庫、信用組合、労働金庫	53.5%	71.6%	3.9%	5.2%	76.8%	81.3%	28.4%	65.2%	75.5%	85.8%	34.2%	81.9%	155
共済組合	88.0%	80.0%	8.0%	20.0%	84.0%	80.0%	36.0%	12.0%	88.0%	80.0%	64.0%	28.0%	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	48.9%	51.1%	5.7%	34.1%	63.6%	59.1%	8.0%	47.7%	62.5%	59.1%	10.2%	51.1%	88
その他の法人	69.2%	58.1%	3.1%	26.8%	80.8%	53.1%	21.3%	32.7%	81.3%	53.6%	20.9%	32.5%	422
法人格あり 計	69.2%	65.5%	5.1%	20.0%	75.1%	62.6%	16.8%	27.5%	75.2%	62.8%	18.2%	29.6%	3,250
法人格なし・地縁	68.4%	35.1%	3.5%	1.8%	71.9%	31.6%	15.8%	3.5%	73.7%	29.8%	15.8%	1.8%	57
法人格なし・地縁以外	62.8%	31.5%	4.3%	4.9%	79.4%	33.2%	9.2%	4.0%	81.9%	34.4%	8.3%	2.6%	349
法人格なし 計	63.5%	32.0%	4.2%	4.4%	78.3%	33.0%	10.1%	3.9%	80.8%	33.7%	9.4%	2.5%	406
全体	68.6%	61.8%	5.0%	18.3%	75.4%	59.3%	16.1%	24.9%	75.8%	59.6%	17.2%	26.6%	3,656

表 22 会議の回数 (問 29)

	理事会・評議会					日常的会議1					日常的会議2				
	平均	中央値	最小値	最大値	N	平均	中央値	最小値	最大値	N	平均	中央値	最小値	最大値	N
特例民法法人(社団)	4.5	4.0	1.0	16.0	184	9.4	6.0	.0	52.0	130	11.7	7.0	.0	60.0	41
特例民法法人(財団)	3.2	2.0	1.0	13.0	136	9.9	8.0	.0	50.0	77	6.7	6.0	.0	24.0	27
一般社団法人(非営利型)	5.0	4.0	1.0	15.0	105	10.8	6.0	.0	90.0	76	10.3	4.0	.0	43.0	25
一般社団法人(上記以外)	3.8	3.0	1.0	12.0	21	6.7	6.0	.0	12.0	19	5.8	4.0	.0	12.0	5
一般財団法人(非営利型)	3.4	3.5	1.0	6.0	46	11.6	10.5	.0	50.0	30	9.3	4.0	.0	24.0	10
一般財団法人(上記以外)	3.3	3.0	1.0	7.0	12	7.8	9.0	1.0	12.0	8	22.0	18.5	1.0	50.0	4
公益社団法人	5.3	4.0	2.0	25.0	112	9.7	6.0	.0	50.0	72	7.5	6.0	1.0	24.0	18
公益財団法人	3.7	3.0	1.0	14.0	129	14.3	12.0	.0	200.0	82	9.7	12.0	1.0	25.0	24
社会福祉法人	4.4	4.0	.0	24.0	495	14.8	12.0	.0	260.0	354	15.6	12.0	.0	260.0	118
学校法人	3.7	3.0	1.0	22.0	119	19.3	12.0	.0	120.0	76	29.6	12.0	.0	140.0	19
医療法人	2.5	2.0	1.0	12.0	67	13.7	12.0	.0	260.0	47	12.5	3.0	.0	48.0	11
特定非営利活動法人	4.4	3.0	1.0	24.0	361	12.5	12.0	.0	100.0	257	10.0	6.0	.0	50.0	67
職業訓練法人	3.3	2.0	1.0	18.0	122	6.1	4.0	.0	50.0	68	4.6	3.0	2.0	12.0	9
更生保護法人	2.8	2.0	2.0	12.0	68	17.7	6.0	.0	300.0	39	8.4	4.0	.0	36.0	11
消費生活協同組合	6.7	6.0	1.0	18.0	25	14.7	10.5	.0	50.0	20	17.4	10.0	4.0	50.0	9
農業協同組合	10.7	12.0	1.0	20.0	40	14.4	12.0	.0	48.0	33	12.7	12.0	.0	48.0	17
漁業協同組合	7.0	6.0	1.0	15.0	60	7.2	5.0	.0	50.0	31	3.1	2.0	.0	10.0	7
森林組合	4.5	4.0	1.0	9.0	37	8.5	10.0	1.0	24.0	29	9.4	6.0	2.0	24.0	5
中小企業等協同組合	6.1	5.0	.0	40.0	321	9.2	6.0	.0	50.0	201	6.1	3.0	.0	48.0	38
信用金庫、信用組合、労働金庫	11.4	11.5	3.0	60.0	150	42.5	48.0	2.0	200.0	137	20.4	12.0	1.0	100.0	36
共済組合	3.0	2.0	2.0	8.0	24	7.7	12.0	2.0	13.0	17	7.5	8.0	2.0	12.0	6
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	7.1	3.0	1.0	52.0	81	27.1	12.0	.0	240.0	45	28.6	24.0	.0	94.0	19
その他の法人	6.8	5.0	.0	52.0	399	11.7	10.0	.0	134.0	284	15.4	12.0	.0	94.0	86
法人格あり 計	5.2	4.0	.0	60.0	3,114	14.3	12.0	.0	300.0	2,132	13.3	12.0	.0	260.0	612
法人格なし・地縁	7.4	6.0	1.0	30.0	51	17.3	12.0	.0	260.0	35	6.2	5.0	.0	13.0	5
法人格なし・地縁以外	4.2	3.0	.0	15.0	307	8.6	6.0	.0	58.0	198	9.5	5.0	.0	36.0	43
法人格なし 計	4.7	3.0	.0	30.0	358	9.9	6.0	.0	260.0	233	9.1	5.0	.0	36.0	48
全体	5.2	4.0	.0	60.0	3,472	13.9	12.0	.0	300.0	2,365	13.0	11.0	.0	260.0	660

表 23 監査の実施（問 31、32）

	監査実施		内部監査	公認会計士	税理士	その他	N
	ありの割合	N					
特例民法法人(社団)	100.0%	187	92.0%	11.2%	16.0%	17.6%	187
特例民法法人(財団)	99.3%	138	89.8%	9.5%	11.7%	21.9%	137
一般社団法人(非営利型)	99.1%	106	92.4%	7.6%	17.1%	10.5%	105
一般社団法人(上記以外)	95.2%	21	70.0%	20.0%	25.0%	10.0%	20
一般財団法人(非営利型)	100.0%	48	87.5%	12.5%	12.5%	22.9%	48
一般財団法人(上記以外)	100.0%	12	83.3%	8.3%	41.7%	8.3%	12
公益社団法人	99.1%	113	89.3%	8.9%	17.9%	18.8%	112
公益財団法人	98.6%	138	75.7%	32.4%	14.7%	22.1%	136
社会福祉法人	99.4%	513	85.9%	8.8%	18.6%	32.7%	510
学校法人	98.4%	123	57.0%	82.6%	16.5%	12.4%	121
医療法人	83.3%	84	50.0%	11.4%	54.3%	7.1%	70
特定非営利活動法人	96.0%	376	78.9%	10.2%	18.0%	12.5%	361
職業訓練法人	98.4%	124	91.0%	4.9%	9.0%	26.2%	122
更生保護法人	100.0%	68	89.7%	2.9%	10.3%	54.4%	68
消費生活協同組合	100.0%	26	88.5%	30.8%	30.8%	7.7%	26
農業協同組合	100.0%	41	100.0%	4.9%	7.3%	51.2%	41
漁業協同組合	100.0%	60	98.3%	1.7%	18.3%	43.3%	60
森林組合	97.5%	40	97.4%	2.6%	12.8%	33.3%	39
中小企業等協同組合	99.1%	328	89.5%	8.3%	26.5%	3.7%	325
信用金庫、信用組合、労働金庫	100.0%	155	95.5%	76.1%	10.3%	18.7%	155
共済組合	100.0%	25	100.0%	12.0%	16.0%	72.0%	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	97.7%	88	90.7%	27.9%	15.1%	20.9%	86
その他の法人	96.2%	418	92.5%	11.9%	10.0%	27.1%	402
法人格あり 計	98.0%	3,232	86.3%	17.0%	17.1%	21.7%	3,168
法人格なし・地縁	92.7%	55	96.1%	2.0%	3.9%	7.8%	51
法人格なし・地縁以外	95.7%	345	92.4%	5.5%	4.5%	11.2%	330
法人格なし 計	95.3%	400	92.9%	5.0%	4.5%	10.8%	381
全体	97.7%	3,632	87.0%	15.7%	15.8%	20.5%	3,549

表 24 全団体の活動分野

	度数	%
経済活動	581	15.9
こどもの健全育成	346	9.5
高齢者福祉	328	9.0
障害者等支援	312	8.5
地域社会の発展	284	7.8
その他	283	7.7
職業能力開発	169	4.6
医療保健	150	4.1
食品等の安全供給	134	3.7
勤労者福祉	104	2.8
地球環境保全	103	2.8
学術振興	97	2.7
文化芸術振興	91	2.5
スポーツ振興等	78	2.1
行政の健全運営	76	2.1
犯罪防止	74	2.0
教育振興	71	1.9
事故災害防止	64	1.8
より良い社会形成	39	1.1
国土利用・保全	39	1.1
国際交流・海外支援	38	1.0
一般消費者の利益擁護	26	.7
趣味等の普及等	15	.4
霊園・墓地等の運営	10	.3
人権擁護・平和推進	9	.2
動物愛護等	8	.2
豊かな人間性の涵養	6	.2
自由権の保護	3	.1
無回答	118	3.2
合計	3656	100.0

表 25 特例民法法人（社団）

	度数	%
地域社会の発展	14	7.5
行政の健全運営	13	7.0
学術振興	10	5.3
地球環境保全	10	5.3
事故災害防止	9	4.8
その他	9	4.8
障害者等支援	8	4.3
高齢者福祉	8	4.3
文化芸術振興	7	3.7
こどもの健全育成	7	3.7
国土利用・保全	7	3.7
職業能力開発	5	2.7
勤労者福祉	5	2.7
スポーツ振興等	4	2.1
教育振興	4	2.1
国際交流・海外支援	2	1.1
動物愛護等	2	1.1
趣味等の普及等	2	1.1
無回答	2	1.1
人権擁護・平和推進	1	.5
一般消費者の利益擁護	1	.5
豊かな人間性の涵養	1	.5
合計	187	100.0

表 26 特例民法法人（財団）

	度数	%
文化芸術振興	17	12.3
こどもの健全育成	14	10.1
地域社会の発展	14	10.1
経済活動	12	8.7
スポーツ振興等	11	8.0
勤労者福祉	10	7.2
行政の健全運営	8	5.8
学術振興	6	4.3
より良い社会形成	5	3.6
地球環境保全	5	3.6
その他	5	3.6
障害者等支援	4	2.9
医療保健	4	2.9
教育振興	4	2.9
高齢者福祉	3	2.2
国土利用・保全	3	2.2
食品等の安全供給	3	2.2
国際交流・海外支援	2	1.4
一般消費者の利益擁護	2	1.4
霊園・墓地等の運営	2	1.4
事故災害防止	1	.7
人権擁護・平和推進	1	.7
自由権の保護	1	.7
無回答	1	.7
合計	138	100.0

表 27 一般社団法人（非営利型）

	度数	%
その他	9	8.5
地域社会の発展	7	6.6
国土利用・保全	6	5.7
地球環境保全	5	4.7
障害者等支援	3	2.8
こどもの健全育成	3	2.8
スポーツ振興等	3	2.8
教育振興	3	2.8
事故災害防止	3	2.8
行政の健全運営	3	2.8
一般消費者の利益擁護	3	2.8
趣味等の普及等	3	2.8
文化芸術振興	2	1.9
勤労者福祉	2	1.9
犯罪防止	2	1.9
国際交流・海外支援	2	1.9
職業能力開発	1	.9
自由権の保護	1	.9
より良い社会形成	1	.9
合計	106	100.0

表 28 一般社団法人（上記以外）

	度数	%
医療保健	2	9.5
地球環境保全	2	9.5
地域社会の発展	2	9.5
経済活動	2	9.5
学術振興	1	4.8
障害者等支援	1	4.8
こどもの健全育成	1	4.8
勤労者福祉	1	4.8
スポーツ振興等	1	4.8
人権擁護・平和推進	1	4.8
より良い社会形成	1	4.8
国際交流・海外支援	1	4.8
行政の健全運営	1	4.8
一般消費者の利益擁護	1	4.8
豊かな人間性の涵養	1	4.8
趣味等の普及等	1	4.8
その他	1	4.8
合計	21	100.0

表 29 一般財団法人（非営利型）

	度数	%
こどもの健全育成	5	10.4
地域社会の発展	5	10.4
学術振興	4	8.3
障害者等支援	4	8.3
スポーツ振興等	4	8.3
教育振興	4	8.3
文化芸術振興	3	6.3
職業能力開発	3	6.3
事故災害防止	3	6.3
行政の健全運営	3	6.3
国際交流・海外支援	2	4.2
高齢者福祉	1	2.1
勤労者福祉	1	2.1
自由権の保護	1	2.1
地球環境保全	1	2.1
経済活動	1	2.1
食品等の安全供給	1	2.1
その他	1	2.1
無回答	1	2.1
合計	48	100.0

表 30 一般財団法人（上記以外）

	度数	%
文化芸術振興	3	25.0
障害者等支援	1	8.3
医療保健	1	8.3
こどもの健全育成	1	8.3
スポーツ振興等	1	8.3
事故災害防止	1	8.3
より良い社会形成	1	8.3
地域社会の発展	1	8.3
豊かな人間性の涵養	1	8.3
その他	1	8.3
合計	12	100.0

表 31 公益社団法人

	度数	%
高齢者福祉	46	40.7
スポーツ振興等	9	8.0
行政の健全運営	9	8.0
障害者等支援	8	7.1
医療保健	8	7.1
食品等の安全供給	6	5.3
文化芸術振興	3	2.7
地球環境保全	3	2.7
地域社会の発展	3	2.7
経済活動	3	2.7
学術振興	2	1.8
勤労者福祉	2	1.8
教育振興	2	1.8
国際交流・海外支援	2	1.8
その他	2	1.8
こどもの健全育成	1	.9
事故災害防止	1	.9
より良い社会形成	1	.9
国土利用・保全	1	.9
一般消費者の利益擁護	1	.9
合計	113	100.0

表 32 公益財団法人

	度数	%
学術振興	26	18.4
文化芸術振興	20	14.2
こどもの健全育成	14	9.9
高齢者福祉	9	6.4
スポーツ振興等	7	5.0
教育振興	7	5.0
経済活動	7	5.0
国際交流・海外支援	6	4.3
地球環境保全	6	4.3
地域社会の発展	6	4.3
医療保健	4	2.8
行政の健全運営	4	2.8
霊園・墓地等の運営	4	2.8
障害者等支援	3	2.1
勤労者福祉	3	2.1
食品等の安全供給	3	2.1
職業能力開発	2	1.4
より良い社会形成	2	1.4
その他	2	1.4
犯罪防止	1	.7
人権擁護・平和推進	1	.7
国土利用・保全	1	.7
一般消費者の利益擁護	1	.7
趣味等の普及等	1	.7
無回答	1	.7
合計	141	100.0

表 33 社会福祉法人

	度数	%
障害者等支援	165	32.2
高齢者福祉	162	31.6
こどもの健全育成	126	24.6
地域社会の発展	22	4.3
無回答	11	2.1
医療保健	6	1.2
事故災害防止	5	1.0
職業能力開発	4	.8
その他	4	.8
勤労者福祉	2	.4
より良い社会形成	2	.4
文化芸術振興	1	.2
スポーツ振興等	1	.2
教育振興	1	.2
人権擁護・平和推進	1	.2
合計	513	100.0

表 34 学校法人

	度数	%
こどもの健全育成	74	58.7
教育振興	26	20.6
無回答	7	5.6
学術振興	4	3.2
その他	4	3.2
職業能力開発	2	1.6
医療保健	2	1.6
豊かな人間性の涵養	2	1.6
文化芸術振興	1	.8
障害者等支援	1	.8
高齢者福祉	1	.8
事故災害防止	1	.8
国際交流・海外支援	1	.8
合計	126	100.0

表 35 医療法人

	度数	%
医療保健	75	86.2
高齢者福祉	5	5.7
無回答	3	3.4
障害者等支援	1	1.1
こどもの健全育成	1	1.1
勤労者福祉	1	1.1
スポーツ振興等	1	1.1
合計	87	100.0

表 36 特定非営利活動法人

	度数	%
障害者等支援	102	27.0
高齢者福祉	63	16.7
こどもの健全育成	34	9.0
地球環境保全	28	7.4
地域社会の発展	26	6.9
スポーツ振興等	19	5.0
文化芸術振興	18	4.8
職業能力開発	13	3.4
より良い社会形成	13	3.4
その他	12	3.2
国際交流・海外支援	9	2.4
医療保健	7	1.9
教育振興	5	1.3
無回答	5	1.3
学術振興	4	1.1
事故災害防止	3	.8
人権擁護・平和推進	3	.8
経済活動	3	.8
行政の健全運営	2	.5
動物愛護等	2	.5
勤労者福祉	1	.3
犯罪防止	1	.3
国土利用・保全	1	.3
食品等の安全供給	1	.3
一般消費者の利益擁護	1	.3
趣味等の普及等	1	.3
霊園・墓地等の運営	1	.3
合計	378	100.0

表 37 職業訓練法人

	度数	%
職業能力開発	121	96.8
無回答	2	1.6
勤労者福祉	1	.8
教育振興	1	.8
合計	125	100.0

表 38 更生保護法人

	度数	%
犯罪防止	64	94.1
障害者等支援	1	1.5
こどもの健全育成	1	1.5
より良い社会形成	1	1.5
地域社会の発展	1	1.5
合計	68	100.0

表 39 消費生活協同組合

	度数	%
その他	12	46.2
高齢者福祉	4	15.4
食品等の安全供給	3	11.5
無回答	2	7.7
勤労者福祉	1	3.8
より良い社会形成	1	3.8
地球環境保全	1	3.8
経済活動	1	3.8
一般消費者の利益擁護	1	3.8
合計	26	100.0

表 40 農業協同組合

	度数	%
経済活動	27	65.9
地域社会の発展	3	7.3
高齢者福祉	2	4.9
地球環境保全	2	4.9
食品等の安全供給	2	4.9
無回答	2	4.9
行政の健全運営	1	2.4
動物愛護等	1	2.4
その他	1	2.4
合計	41	100.0

表 41 漁業協同組合

	度数	%
経済活動	23	37.7
地球環境保全	7	11.5
無回答	7	11.5
食品等の安全供給	6	9.8
その他	5	8.2
趣味等の普及等	4	6.6
国土利用・保全	3	4.9
地域社会の発展	3	4.9
勤労者福祉	1	1.6
事故災害防止	1	1.6
より良い社会形成	1	1.6
合計	61	100.0

表 42 森林組合

	度数	%
地球環境保全	15	36.6
経済活動	10	24.4
国土利用・保全	5	12.2
地域社会の発展	5	12.2
その他	3	7.3
事故災害防止	1	2.4
一般消費者の利益擁護	1	2.4
無回答	1	2.4
合計	41	100.0

表 43 中小企業等協同組合

	度数	%
経済活動	89	27.1
その他	80	24.4
食品等の安全供給	37	11.3
地域社会の発展	32	9.8
無回答	26	7.9
地球環境保全	10	3.0
勤労者福祉	8	2.4
事故災害防止	8	2.4
職業能力開発	7	2.1
一般消費者の利益擁護	7	2.1
行政の健全運営	5	1.5
国際交流・海外支援	4	1.2
文化芸術振興	3	.9
国土利用・保全	3	.9
学術振興	2	.6
犯罪防止	2	.6
こどもの健全育成	1	.3
スポーツ振興等	1	.3
より良い社会形成	1	.3
動物愛護等	1	.3
霊園・墓地等の運営	1	.3
合計	328	100.0

表 44 信用金庫、信用組合、労働金庫

	度数	%
経済活動	117	75.5
地域社会の発展	19	12.3
無回答	6	3.9
その他	4	2.6
医療保健	3	1.9
勤労者福祉	3	1.9
文化芸術振興	2	1.3
一般消費者の利益擁護	1	.6
合計	155	100.0

表 45 共済組合

	度数	%
勤労者福祉	15	60.0
経済活動	5	20.0
行政の健全運営	2	8.0
その他	2	8.0
高齢者福祉	1	4.0
合計	25	100.0

表 46 特殊法人、独立行政法人、認可法人、
各種の公法人

	度数	%
その他	20	22.7
学術振興	17	19.3
経済活動	12	13.6
行政の健全運営	8	9.1
地域社会の発展	6	6.8
食品等の安全供給	5	5.7
こどもの健全育成	3	3.4
文化芸術振興	2	2.3
勤労者福祉	2	2.3
国土利用・保全	2	2.3
無回答	2	2.3
障害者等支援	1	1.1
高齢者福祉	1	1.1
職業能力開発	1	1.1
医療保健	1	1.1
スポーツ振興等	1	1.1
人権擁護・平和推進	1	1.1
地球環境保全	1	1.1
一般消費者の利益擁護	1	1.1
霊園・墓地等の運営	1	1.1
合計	88	100.0

表 47 その他の法人

	度数	%
経済活動	197	46.7
その他	50	11.8
地域社会の発展	45	10.7
食品等の安全供給	25	5.9
無回答	19	4.5
勤労者福祉	16	3.8
こどもの健全育成	12	2.8
学術振興	10	2.4
教育振興	8	1.9
高齢者福祉	6	1.4
事故災害防止	6	1.4
職業能力開発	5	1.2
行政の健全運営	4	.9
国土利用・保全	3	.7
文化芸術振興	2	.5
医療保健	2	.5
スポーツ振興等	2	.5
より良い社会形成	2	.5
地球環境保全	2	.5
一般消費者の利益擁護	2	.5
犯罪防止	1	.2
国際交流・海外支援	1	.2
豊かな人間性の涵養	1	.2
動物愛護等	1	.2
合計	422	100.0

表 48 法人格なし（地縁）

	度数	%
地域社会の発展	25	43.9
高齢者福祉	8	14.0
こどもの健全育成	8	14.0
その他	4	7.0
より良い社会形成	3	5.3
無回答	3	5.3
教育振興	1	1.8
国際交流・海外支援	1	1.8
地球環境保全	1	1.8
国土利用・保全	1	1.8
行政の健全運営	1	1.8
食品等の安全供給	1	1.8
合計	57	100.0

表 49 法人格なし（地縁以外）

	度数	%
その他	52	14.9
地域社会の発展	45	12.9
こどもの健全育成	40	11.5
経済活動	36	10.3
勤労者福祉	29	8.3
事故災害防止	21	6.0
無回答	17	4.9
食品等の安全供給	16	4.6
スポーツ振興等	13	3.7
行政の健全運営	12	3.4
障害者等支援	9	2.6
高齢者福祉	8	2.3
文化芸術振興	7	2.0
職業能力開発	5	1.4
医療保健	5	1.4
教育振興	5	1.4
国際交流・海外支援	5	1.4
より良い社会形成	4	1.1
地球環境保全	4	1.1
犯罪防止	3	.9
国土利用・保全	3	.9
一般消費者の利益擁護	3	.9
趣味等の普及等	3	.9
学術振興	2	.6
動物愛護等	1	.3
霊園・墓地等の運営	1	.3
合計	349	100.0

表 50 事業の性格 (問 34)

	事業活動	資金助成等	施設運営	研究機関	学会	職能団体	中間支援団体	その他	N
特例民法法人(社団)	60.1%	4.6%	3.5%	2.3%	0.0%	17.3%	7.5%	4.6%	173
特例民法法人(財団)	45.5%	24.2%	22.0%	2.3%	0.0%	0.0%	5.3%	0.8%	132
一般社団法人(非営利型)	48.5%	4.0%	4.0%	4.0%	5.1%	15.2%	12.1%	7.1%	99
一般社団法人(上記以外)	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	9.5%	9.5%	21
一般財団法人(非営利型)	54.3%	15.2%	15.2%	4.3%	0.0%	2.2%	6.5%	2.2%	46
一般財団法人(上記以外)	72.7%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11
公益社団法人	80.2%	2.7%	0.9%	1.8%	0.9%	5.4%	5.4%	2.7%	111
公益財団法人	36.6%	38.8%	15.7%	3.7%	1.5%	1.5%	0.7%	1.5%	134
社会福祉法人	30.8%	1.0%	64.5%	0.2%	0.0%	0.2%	2.0%	1.2%	490
学校法人	36.6%	1.0%	52.5%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	101
医療法人	61.0%	0.0%	23.4%	1.3%	3.9%	1.3%	0.0%	9.1%	77
特定非営利活動法人	67.1%	1.4%	20.9%	1.9%	0.0%	1.4%	5.3%	1.9%	359
職業訓練法人	59.4%	0.9%	17.0%	0.0%	0.0%	15.1%	0.9%	6.6%	106
更生保護法人	25.4%	26.9%	38.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	1.5%	67
消費生活協同組合	76.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	16.0%	25
農業協同組合	86.5%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	37
漁業協同組合	75.5%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	15.1%	53
森林組合	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	35
中小企業等協同組合	74.2%	0.7%	6.4%	0.3%	0.0%	5.8%	7.8%	4.7%	295
信用金庫、信用組合、労働金庫	90.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	8.1%	136
共済組合	72.0%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	25
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	57.3%	1.2%	2.4%	22.0%	0.0%	2.4%	4.9%	9.8%	82
その他の法人	65.2%	0.3%	8.2%	1.6%	0.0%	4.3%	10.9%	9.6%	376
法人格あり 計	57.8%	4.7%	21.3%	2.0%	0.4%	3.8%	5.0%	4.9%	2,991
法人格なし・地縁	53.1%	2.0%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	16.3%	49
法人格なし・地縁以外	57.2%	1.0%	11.9%	1.3%	1.0%	6.8%	12.2%	8.7%	311
法人格なし 計	56.7%	1.1%	13.3%	1.1%	0.8%	5.8%	11.4%	9.7%	360
全体	57.7%	4.4%	20.4%	1.9%	0.4%	4.1%	5.7%	5.4%	3,351

表 51 活動事業分野と事業の性格（事業分野ごとに集計 問 33、34）

	事業活動	資金助成等	施設運営	研究機関	学会	職能団体	中間支援団体	その他	N
学術振興	16.1%	30.1%	5.4%	31.2%	9.7%	2.2%	3.2%	2.2%	93
文化芸術振興	59.8%	11.5%	20.7%	4.6%	0.0%	0.0%	1.1%	2.3%	87
障害者等支援	43.4%	2.0%	49.7%	0.0%	0.3%	0.3%	3.3%	1.0%	304
高齢者福祉	57.7%	0.0%	37.9%	0.3%	0.0%	0.3%	2.2%	1.6%	317
職業能力開発	56.0%	0.7%	17.3%	0.0%	0.0%	16.0%	4.7%	5.3%	150
医療保健	54.7%	0.0%	17.5%	1.5%	1.5%	16.8%	1.5%	6.6%	137
こどもの健全育成	34.7%	9.6%	49.7%	0.6%	0.3%	1.0%	1.0%	3.2%	314
勤労者福祉	77.1%	5.2%	4.2%	1.0%	1.0%	2.1%	4.2%	5.2%	96
スポーツ振興等	72.2%	2.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.4%	72
教育振興	36.4%	9.1%	34.8%	7.6%	0.0%	4.5%	4.5%	3.0%	66
犯罪防止	28.8%	26.0%	34.2%	0.0%	0.0%	1.4%	8.2%	1.4%	73
事故災害防止	74.1%	5.2%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	8.6%	1.7%	58
人権擁護・平和推進	66.7%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
自由権の保護	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3
より良い社会形成	64.9%	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%	2.7%	21.6%	2.7%	37
国際交流・海外支援	71.4%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	35
地球環境保全	64.9%	4.1%	8.2%	3.1%	0.0%	6.2%	8.2%	5.2%	97
国土利用・保全	57.1%	2.9%	5.7%	2.9%	0.0%	17.1%	11.4%	2.9%	35
行政の健全運営	63.5%	1.4%	13.5%	2.7%	0.0%	1.4%	13.5%	4.1%	74
地域社会の発展	68.7%	2.3%	14.0%	1.1%	0.0%	3.0%	8.7%	2.3%	265
経済活動	74.4%	1.5%	2.8%	1.1%	0.0%	4.3%	9.9%	6.0%	536
食品等の安全供給	73.0%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	5.6%	8.7%	7.9%	126
一般消費者の利益擁護	54.2%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%	12.5%	4.2%	24
豊かな人間性の涵養	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	6
動物愛護等	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8
趣味等の普及等	61.5%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	7.7%	13
霊園・墓地等の運営	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	8
その他	53.3%	1.2%	8.6%	0.4%	0.0%	5.5%	5.9%	25.1%	255
全体	57.6%	4.4%	20.5%	1.9%	0.4%	4.1%	5.8%	5.4%	3,298

表 52 活動事業分野と事業の性格（全体で集計 問 33、34）

	事業活動	資金助成等	施設運営	研究機関	学会	職能団体	中間支援団体	その他
学術振興	0.5%	0.8%	0.2%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
文化芸術振興	1.6%	0.3%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
障害者等支援	4.0%	0.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%
高齢者福祉	5.5%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
職業能力開発	2.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	0.2%
医療保健	2.3%	0.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.7%	0.1%	0.3%
こどもの健全育成	3.3%	0.9%	4.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%
勤労者福祉	2.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
スポーツ振興等	1.6%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育振興	0.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
犯罪防止	0.6%	0.6%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
事故災害防止	1.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
人権擁護・平和推進	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自由権の保護	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
より良い社会形成	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
国際交流・海外支援	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
地球環境保全	1.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
国土利用・保全	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
行政の健全運営	1.4%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%
地域社会の発展	5.5%	0.2%	1.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.7%	0.2%
経済活動	12.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.7%	1.6%	1.0%
食品等の安全供給	2.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%
一般消費者の利益擁護	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
豊かな人間性の涵養	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
動物愛護等	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
趣味等の普及等	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
霊園・墓地等の運営	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4.1%	0.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	1.9%

表 53 支出の内訳 (問 36)

	移転の支出					直接人件費					直接物件費				
	平均	中央値	最小値	最大値	N	平均	中央値	最小値	最大値	N	平均	中央値	最小値	最大値	N
特例民法法人(社団)	810.2	97.0	.0	20,881.0	116	3,489.4	920.0	.0	76,845.0	147	7,997.7	1,300.0	.0	337,899.0	133
特例民法法人(財団)	2,109.8	42.5	.0	40,769.0	78	13,015.2	2,158.5	.0	605,027.0	114	24,765.6	3,314.0	.0	525,427.0	109
一般社団法人(非営利型)	554.6	55.0	.0	20,365.0	59	2,538.5	755.0	.0	51,511.0	82	5,523.3	971.5	.0	108,596.0	76
一般社団法人(上記以外)	449.9	19.0	.0	2,862.0	13	1,894.3	1,338.0	.0	8,200.0	18	2,928.9	600.0	.0	26,200.0	15
一般財団法人(非営利型)	824.6	56.0	.0	10,250.0	25	3,625.5	1,317.5	.0	17,745.0	38	24,217.8	880.0	.0	654,993.0	35
一般財団法人(上記以外)	427.3	244.0	.0	1,500.0	9	9,552.0	1,508.0	24.0	61,425.0	9	8,315.4	3,903.0	2.0	44,661.0	9
公益社団法人	3,245.5	58.0	.0	205,975.0	75	4,784.2	2,004.0	24.0	56,990.0	93	10,716.6	2,413.0	.0	80,470.0	85
公益財団法人	10,907.7	25.0	.0	834,903.0	89	11,175.9	1,776.0	.0	269,255.0	113	25,988.3	3,213.5	.0	595,414.0	108
社会福祉法人	1,014.9	89.5	.0	103,288.0	270	27,621.3	9,986.0	.0	907,730.0	438	12,278.6	3,029.5	.0	1,135,094.0	400
学校法人	1,017.7	81.0	.0	36,179.0	53	50,552.1	9,389.0	151.0	1,794,102.0	84	16,515.3	4,490.0	30.0	311,535.0	77
医療法人	530.8	104.0	.0	6,000.0	37	25,647.4	7,078.0	300.0	510,087.0	56	8,819.3	2,415.0	92.0	155,779.0	54
特定非営利活動法人	3,915.6	10.0	.0	677,237.0	187	8,620.4	978.0	.0	1,848,236.0	288	3,244.7	340.5	.0	600,000.0	272
職業訓練法人	129.9	11.5	.0	3,989.0	70	1,346.8	600.0	.0	23,579.0	98	896.7	268.5	.0	12,086.0	90
更生保護法人	737.7	54.0	.0	20,000.0	59	1,454.8	1,052.5	10.0	10,619.0	62	1,519.7	585.0	.0	33,820.0	55
消費生活協同組合	411.4	57.0	.0	1,839.0	11	36,338.0	9,904.0	145.0	260,010.0	24	67,603.4	3,756.0	28.0	954,375.0	23
農業協同組合	25,713.1	1,675.5	.0	541,700.0	24	114,093.4	56,172.0	.0	725,095.0	28	170,245.8	36,136.0	.0	1,667,469.0	29
漁業協同組合	161.8	86.5	.0	1,129.0	32	5,019.5	546.0	20.0	45,543.0	44	26,596.2	807.0	20.0	625,148.0	37
森林組合	181.9	70.0	.0	817.0	21	8,664.0	2,148.0	.0	67,364.0	29	8,921.8	380.0	1.0	107,314.0	24
中小企業等協同組合	2,452.2	53.0	.0	351,000.0	201	6,962.9	565.0	.0	1,176,000.0	226	11,745.2	661.5	.0	771,000.0	202
信用金庫、信用組合、労働金庫	13,442.4	772.0	.0	203,571.0	54	153,008.9	98,649.0	1,754.0	999,075.0	91	89,595.3	56,006.5	1,112.0	743,560.0	90
共済組合	2,428,955.3	2,068,132.5	.0	6,307,982.0	10	25,327.8	21,929.0	1,226.0	48,487.0	10	279,525.2	58,159.0	1,100.0	1,846,257.0	9
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	5,089,138.9	30.0	.0	223,539,108.0	51	350,975.7	8,480.0	.0	11,596,039.0	67	785,641.1	4,657.5	.0	14,704,300.0	66
その他の法人	10,312.9	236.0	.0	510,749.0	231	54,619.7	4,302.0	.0	2,278,709.0	309	46,744.5	2,306.0	.0	1,984,872.0	264
法人格あり 計	163,794.7	70.0	.0	223,539,108.0	1,775	34,578.0	2,559.0	.0	11,596,039.0	2,468	44,831.1	1,722.5	.0	14,704,300.0	2,262
法人格なし・地縁	98.2	30.0	.0	339.0	23	376.3	195.0	.0	2,108.0	39	485.4	223.0	.0	4,154.0	38
法人格なし・地縁以外	420.7	66.0	.0	11,978.0	194	35,238.7	384.5	.0	8,776,750.0	260	3,098.7	278.0	.0	325,904.0	230
法人格なし 計	386.5	64.0	.0	11,978.0	217	30,691.4	353.0	.0	8,776,750.0	299	2,728.1	265.0	.0	325,904.0	268
全体	145,993.7	70.0	.0	223,539,108.0	1,992	34,158.0	2,016.0	.0	11,596,039.0	2,767	40,371.2	1,328.5	.0	14,704,300.0	2,530

表 53 支出の内訳（問 36）（続き）

	間接費					支出総計				
	平均	中央値	最小値	最大値	N	平均	中央値	最小値	最大値	N
特例民法法人(社団)	2,843.2	536.0	.0	47,931.0	122	12,850.7	3,742.0	36.0	354,960.0	163
特例民法法人(財団)	7,596.1	494.0	.0	160,710.0	95	42,168.7	8,510.0	28.0	1,180,142.0	122
一般社団法人(非営利型)	2,456.1	643.0	.0	39,569.0	69	10,078.9	2,838.0	85.0	183,267.0	83
一般社団法人(上記以外)	1,666.7	775.0	.0	7,052.0	14	6,270.5	3,530.0	20.0	41,700.0	17
一般財団法人(非営利型)	2,234.2	589.0	.0	35,547.0	35	25,732.3	2,590.0	.0	671,349.0	42
一般財団法人(上記以外)	5,967.1	1,450.0	70.0	24,600.0	7	22,935.9	12,021.0	106.0	131,384.0	9
公益社団法人	6,575.5	1,289.5	.0	126,908.0	78	21,605.2	9,735.0	67.0	244,115.0	99
公益財団法人	9,073.6	563.0	.0	249,479.0	103	53,906.2	8,147.5	.0	838,264.0	124
社会福祉法人	6,838.7	1,747.5	.0	352,746.0	356	46,035.1	14,614.0	72.0	1,912,944.0	426
学校法人	23,542.3	2,015.0	.0	618,345.0	63	83,344.3	21,286.0	411.0	2,760,161.0	87
医療法人	14,698.8	2,150.0	.0	455,037.0	49	47,272.4	13,640.5	240.0	983,254.0	58
特定非営利活動法人	10,608.8	188.0	.0	2,372,633.0	237	21,567.7	1,567.0	.0	5,498,106.0	315
職業訓練法人	666.8	187.0	.0	8,527.0	85	2,337.7	1,065.0	3.0	15,900.0	102
更生保護法人	1,009.1	232.5	.0	17,163.0	52	4,173.7	2,803.5	114.0	53,174.0	62
消費生活協同組合	2,448.2	525.5	.0	10,521.0	12	98,459.9	13,935.0	305.0	1,103,451.0	25
農業協同組合	55,138.3	11,928.0	.0	374,516.0	27	341,266.5	168,892.5	7.0	2,437,430.0	30
漁業協同組合	15,196.7	500.0	1.0	437,590.0	35	38,331.9	1,174.5	90.0	678,440.0	44
森林組合	11,969.2	319.0	1.0	251,091.0	24	25,954.3	3,026.5	6.0	266,367.0	30
中小企業等協同組合	2,808.0	418.0	.0	220,000.0	195	20,430.5	2,580.0	.0	2,518,000.0	247
信用金庫、信用組合、労働金庫	212,725.4	36,722.0	.0	3,703,186.0	71	418,033.0	196,987.0	633.0	3,711,383.0	99
共済組合	66,789.2	26,268.0	571.0	156,032.0	11	2,508,964.9	2,241,667.0	2,897.0	6,766,100.0	13
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	221,291.1	8,511.5	.0	9,100,010.0	62	4,980,178.8	19,623.5	.0	251,773,589.0	70
その他の法人	32,536.0	1,833.0	.0	3,032,073.0	249	150,804.6	10,146.0	.0	7,288,753.0	321
法人格あり 計	24,687.8	778.0	.0	9,100,010.0	2,051	211,136.5	6,439.5	.0	251,773,589.0	2,588
法人格なし・地縁	233.4	160.0	2.0	1,525.0	25	959.7	664.0	.0	5,922.0	43
法人格なし・地縁以外	6,847.8	209.0	.0	580,000.0	189	41,174.2	1,000.0	.0	9,682,654.0	274
法人格なし 計	6,075.1	194.0	.0	580,000.0	214	35,719.2	930.0	.0	9,682,654.0	317
全体	22,929.2	654.0	.0	9,100,010.0	2,265	191,994.6	5,036.0	.0	251,773,589.0	2,905

表 54 支出の構成比（内訳の積み上げベース 問 36）

	移転的 支出 (比率)	直接 人件費 (比率)	直接 物件費 (比率)	間接費 (比率)	N
特例民法法人(社団)	7.3%	25.9%	42.4%	24.3%	92
特例民法法人(財団)	4.0%	30.0%	57.0%	9.0%	54
一般社団法人(非営利型)	5.4%	22.1%	52.6%	20.0%	50
一般社団法人(上記以外)	6.6%	28.9%	41.4%	23.1%	9
一般財団法人(非営利型)	8.9%	26.6%	37.7%	26.8%	23
一般財団法人(上記以外)	1.6%	41.2%	35.3%	21.9%	7
公益社団法人	2.5%	24.9%	51.0%	21.6%	62
公益財団法人	22.7%	16.5%	43.1%	17.8%	72
社会福祉法人	1.0%	63.7%	20.9%	14.3%	233
学校法人	1.0%	61.4%	16.7%	20.9%	42
医療法人	1.1%	54.9%	28.8%	15.2%	33
特定非営利活動法人	11.7%	35.9%	12.3%	40.1%	153
職業訓練法人	7.3%	42.8%	25.3%	24.6%	58
更生保護法人	5.5%	35.1%	35.3%	24.2%	48
消費生活協同組合	0.1%	27.9%	70.9%	1.2%	8
農業協同組合	6.4%	29.4%	49.2%	15.0%	24
漁業協同組合	0.3%	9.4%	59.0%	31.3%	25
森林組合	0.7%	27.9%	12.7%	58.7%	15
中小企業等協同組合	9.5%	33.1%	46.7%	10.6%	140
信用金庫、信用組合、労働金庫	4.0%	39.7%	22.1%	34.3%	47
共済組合	86.8%	1.0%	9.8%	2.4%	8
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	79.4%	6.4%	10.6%	3.6%	45
その他の法人	7.5%	40.2%	26.8%	25.5%	188
法人格あり 計	63.8%	13.4%	14.9%	7.9%	1,436
法人格なし・地縁	9.0%	33.6%	32.3%	25.0%	15
法人格なし・地縁以外	4.6%	21.7%	20.7%	53.1%	125
法人格なし 計	4.6%	21.9%	20.8%	52.7%	140
全体	63.6%	13.4%	15.0%	8.0%	1,576

表 55 収入の内訳 (問 37)

	もらった収入							
	個々の市民・会費	個々の市民・寄付	個々の市民・その他	政府・補助金等	サードセクター・寄付	サードセクター・助成等	企業セクター・寄付	企業セクター・助成等
特例民法法人(社団)	12.5%	0.6%	1.1%	20.4%	1.2%	3.7%	1.7%	6.7%
特例民法法人(財団)	0.9%	0.6%	2.2%	7.9%	0.1%	0.9%	0.2%	0.0%
一般社団法人(非営利型)	13.7%	0.5%	1.1%	1.6%	0.1%	4.2%	4.1%	0.4%
一般社団法人(上記以外)	10.8%	1.1%	4.9%	3.4%	2.8%	0.0%	0.3%	0.6%
一般財団法人(非営利型)	2.4%	1.0%	0.1%	2.9%	0.1%	0.5%	1.3%	0.4%
一般財団法人(上記以外)	1.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%
公益社団法人	8.9%	0.8%	0.1%	14.9%	0.1%	1.7%	0.1%	0.2%
公益財団法人	1.1%	0.6%	0.2%	8.9%	0.2%	1.9%	3.9%	3.0%
社会福祉法人	0.3%	0.8%	0.2%	9.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
学校法人	2.6%	0.5%	4.3%	16.2%	0.1%	0.8%	0.2%	0.0%
医療法人	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
特定非営利活動法人	1.9%	1.4%	2.4%	11.4%	0.6%	1.6%	0.5%	1.3%
職業訓練法人	3.2%	0.1%	3.0%	30.1%	0.8%	4.8%	0.2%	1.1%
更生保護法人	9.0%	8.3%	0.3%	18.8%	1.1%	5.1%	2.3%	0.1%
消費生活協同組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業協同組合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%
漁業協同組合	0.3%	0.0%	0.2%	2.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
森林組合	0.1%	0.0%	1.4%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中小企業等協同組合	2.7%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	1.1%
信用金庫、信用組合、労働金庫	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
共済組合	19.3%	0.0%	20.7%	18.4%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	0.0%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
その他の法人	2.5%	0.1%	0.4%	42.0%	0.3%	3.0%	0.6%	0.1%
法人格あり 計	1.2%	0.1%	1.0%	18.3%	0.0%	0.8%	0.1%	0.1%
法人格なし・地縁	23.7%	0.7%	2.8%	24.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.3%
法人格なし・地縁以外	19.7%	0.2%	2.3%	8.5%	0.2%	33.4%	2.7%	1.9%
法人格なし 計	19.8%	0.3%	2.3%	8.9%	0.2%	32.6%	2.6%	1.8%
全体	1.3%	0.1%	1.0%	18.2%	0.0%	0.9%	0.1%	0.1%

表 55 収入の内訳（問 37）（続き）

	稼いだ収入									その他の収入
	個々の市民	行政・事業委託	行政・指定管理者制度	行政・バウチャー制度	行政・その他	サードセクター・委託料	サードセクター・その他売上	企業セクター・委託料	企業セクター・その他売上	
特例民法法人(社団)	21.0%	12.3%	1.2%	1.6%	0.1%	1.4%	1.7%	1.0%	2.9%	9.0%
特例民法法人(財団)	13.3%	4.1%	11.2%	19.1%	2.7%	2.2%	2.2%	9.1%	9.9%	13.4%
一般社団法人(非営利型)	15.4%	13.8%	1.0%	0.0%	0.9%	0.2%	1.6%	26.3%	13.7%	1.5%
一般社団法人(上記以外)	45.2%	9.4%	0.7%	0.0%	0.0%	3.0%	0.2%	10.2%	6.3%	1.1%
一般財団法人(非営利型)	11.1%	68.3%	6.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	1.7%	1.2%	1.6%
一般財団法人(上記以外)	13.2%	4.5%	6.2%	6.4%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	65.5%	0.6%
公益社団法人	19.5%	21.0%	6.3%	0.5%	0.9%	2.4%	5.9%	12.4%	3.8%	0.6%
公益財団法人	21.9%	14.3%	17.9%	0.7%	0.7%	0.2%	1.7%	1.5%	3.7%	17.5%
社会福祉法人	2.2%	7.0%	11.6%	56.0%	4.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.9%	6.0%
学校法人	23.9%	0.2%	0.0%	0.2%	2.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	48.5%
医療法人	2.8%	0.1%	0.0%	94.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	0.5%
特定非営利活動法人	11.7%	13.5%	7.2%	31.8%	0.4%	1.2%	2.1%	2.0%	1.8%	7.1%
職業訓練法人	26.6%	16.8%	2.6%	0.0%	1.6%	0.6%	0.6%	0.5%	1.2%	6.1%
更生保護法人	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	3.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	11.4%
消費生活協同組合	7.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	4.8%	6.7%	80.3%	0.6%
農業協同組合	42.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	16.5%	0.0%	1.7%	32.8%
漁業協同組合	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.5%	44.7%	36.6%
森林組合	17.0%	24.6%	0.7%	0.0%	0.1%	3.3%	1.0%	0.0%	3.9%	33.1%
中小企業等協同組合	21.6%	3.8%	0.4%	0.0%	0.0%	2.5%	11.2%	2.1%	33.4%	20.1%
信用金庫、信用組合、労働金庫	18.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	18.8%	50.5%
共済組合	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	2.9%
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	11.7%	0.5%	0.0%	0.5%	2.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	63.8%
その他の法人	21.1%	0.7%	0.0%	11.8%	2.3%	1.1%	3.7%	1.4%	1.4%	7.4%
法人格あり 計	13.3%	1.3%	0.9%	3.9%	2.6%	0.5%	1.6%	0.5%	3.5%	50.0%
法人格なし・地縁	29.8%	5.0%	4.6%	0.0%	0.3%	0.2%	1.4%	0.3%	0.0%	4.9%
法人格なし・地縁以外	14.3%	4.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.0%	0.3%	3.9%	2.6%
法人格なし 計	14.7%	4.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.7%	1.0%	0.3%	3.8%	2.6%
全体	13.3%	1.3%	0.9%	3.9%	2.6%	0.5%	1.6%	0.5%	3.5%	49.8%

表 57 サードセクター全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	13.3	2.4		15.7
政府行政セクター	8.7	18.2		26.9
企業セクター	4.0	0.2		4.2
サードセクター	2.1	0.9		3.0
その他			49.8	49.8
合計	28.1	21.7	49.8	99.6

表 59 非営利セクター全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	11.7	3.9		15.6
政府行政セクター	50.5	10.5		61.0
企業セクター	5.3	1.6		6.9
サードセクター	1.7	1.1		2.8
その他			13.8	13.8
合計	69.2	17.1	13.8	100.1

表 61 協同組合全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	19.4	12.1		31.5
政府行政セクター	4.7	5.7		10.4
企業セクター	21.6	0.0		21.6
サードセクター	9.0	3.5		12.5
その他			23.9	23.9
合計	54.7	21.3	23.9	99.9

表 58 サードセクター（「22.特殊法人等の公法人」を除く）全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	16.3	8.8		25.1
政府行政セクター	23.2	7.6		30.8
企業セクター	15.0	0.6		15.6
サードセクター	6.0	2.5		8.5
その他			19.8	19.8
合計	60.5	19.5	19.8	99.8

表 60 非営利セクター（非営利型以外の財団・社団を除く）全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	11.6	3.9		15.5
政府行政セクター	50.7	10.5		61.2
企業セクター	5.0	1.6		6.6
サードセクター	1.8	1.1		2.9
その他			13.9	13.9
合計	69.1	17.1	13.9	100.1

表 62 それ以外の法人全体の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	12.4	0.2		12.6
政府行政セクター	4.0	21.7		25.7
企業セクター	0.5	0.1		0.6
サードセクター	0.9	0.3		1.2
その他			59.8	59.8
合計	17.8	22.3	59.8	99.9

表 63 特例民法法人（社団）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	21.0	14.2		35.2
政府行政セクター	15.2	20.4		35.6
企業セクター	3.9	8.4		12.3
サードセクター	3.1	4.9		8.0
その他			9.0	9.0
合計	43.2	47.9	9.0	100.1

表 64 一般社団法人（非営利型）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	15.4	15.3		30.7
政府行政セクター	15.7	1.6		17.3
企業セクター	40.0	4.5		44.5
サードセクター	1.8	4.3		6.1
その他			1.5	1.5
合計	72.9	25.7	1.5	100.1

表 65 一般社団法人（上記以外）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	45.2	16.8		62.0
政府行政セクター	10.1	3.4		13.5
企業セクター	16.5	0.9		17.4
サードセクター	3.2	2.8		6.0
その他			1.1	1.1
合計	75.0	23.9	1.1	100.0

表 66 公益社団法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	19.5	9.8		29.3
政府行政セクター	28.7	14.9		43.6
企業セクター	16.2	0.3		16.5
サードセクター	8.3	1.8		10.1
その他			0.6	0.6
合計	72.7	26.8	0.6	100.1

表 67 特例民法法人（財団）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	13.3	3.7		17.0
政府行政セクター	37.1	7.9		45.0
企業セクター	19.0	0.2		19.2
サードセクター	4.4	1.0		5.4
その他			13.4	13.4
合計	73.8	12.8	13.4	100.0

表 68 一般財団法人（非営利型）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	11.1	3.5		14.6
政府行政セクター	75.1	2.9		78.0
企業セクター	2.9	1.7		4.6
サードセクター	0.5	0.6		1.1
その他			1.6	1.6
合計	89.6	8.7	1.6	99.9

表 69 一般財団法人（上記以外）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	13.2	1.3		14.5
政府行政セクター	17.2	0.8		18.0
企業セクター	65.7	0.3		66.0
サードセクター	0.6	0.2		0.8
その他			0.6	0.6
合計	96.7	2.6	0.6	99.9

表 70 公益財団法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	21.9	1.9		23.8
政府行政セクター	33.6	8.9		42.5
企業セクター	5.2	6.9		12.1
サードセクター	1.9	2.1		4.0
その他			17.5	17.5
合計	62.6	19.8	17.5	99.9

表 71 社会福祉法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	2.2	1.3		3.5
政府行政セクター	78.8	9.8		88.6
企業セクター	1.0	0.0		1.0
サードセクター	0.7	0.2		0.9
その他			6.0	6.0
合計	82.7	11.3	6.0	100.0

表 72 学校法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	23.9	7.4		31.3
政府行政セクター	2.6	16.2		18.8
企業セクター	0.2	0.2		0.4
サードセクター	0.2	0.9		1.1
その他			48.5	48.5
合計	26.9	24.7	48.5	100.1

表 73 医療法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	2.8	0.0		2.8
政府行政セクター	94.9	0.8		95.7
企業セクター	0.9	0.0		0.9
サードセクター	0.0	0.1		0.1
その他			0.5	0.5
合計	98.6	0.9	0.5	100.0

表 74 特定非営利活動法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	11.7	5.7		17.4
政府行政セクター	52.9	11.4		64.3
企業セクター	3.8	1.8		5.6
サードセクター	3.3	2.2		5.5
その他			7.1	7.1
合計	71.7	21.1	7.1	99.9

表 75 職業訓練法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	26.6	6.3		32.9
政府行政セクター	21.0	30.1		51.1
企業セクター	1.7	1.3		3.0
サードセクター	1.2	5.6		6.8
その他			6.1	6.1
合計	50.5	43.3	6.1	99.9

表 76 更正保護法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	0.0	17.6		17.6
政府行政セクター	42.2	18.8		61.0
企業セクター	0.1	2.4		2.5
サードセクター	1.3	6.2		7.5
その他			11.4	11.4
合計	43.6	45.0	11.4	100.0

表 77 消費生活協同組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	7.1	0.0		7.1
政府行政セクター	0.2	0.0		0.2
企業セクター	87.0	0.0		87.0
サードセクター	5.1	0.0		5.1
その他			0.6	0.6
合計	99.4	0.0	0.6	100.0

表 78 農業協同組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	42.7	0.0		42.7
政府行政セクター	0.0	0.0		0.0
企業セクター	1.7	0.0		1.7
サードセクター	20.9	1.8		22.7
その他			32.8	32.8
合計	65.3	1.8	32.8	99.9

表 79 漁業協同組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	9.2	0.5		9.7
政府行政セクター	0.0	2.1		2.1
企業セクター	45.2	0.5		45.7
サードセクター	5.4	0.4		5.8
その他			36.6	36.6
合計	59.8	3.5	36.6	99.9

表 80 森林組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	17.0	1.5		18.5
政府行政セクター	25.4	14.8		40.2
企業セクター	3.9	0.0		3.9
サードセクター	4.3	0.0		4.3
その他			33.1	33.1
合計	50.6	16.3	33.1	100.0

表 81 中小企業等協同組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	21.6	3.1		24.7
政府行政セクター	4.2	0.4		4.6
企業セクター	35.5	1.1		36.6
サードセクター	13.7	0.3		14.0
その他			20.1	20.1
合計	75.0	4.9	20.1	100.0

表 82 信用金庫、信用組合、労働金庫の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	18.3	0.0		18.3
政府行政セクター	0.0	0.0		0.0
企業セクター	18.8	0.0		18.8
サードセクター	12.2	0.1		12.3
その他			50.5	50.5
合計	49.3	0.1	50.5	99.9

表 83 共済組合の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	13.6	40.0		53.6
政府行政セクター	14.3	18.4		32.7
企業セクター	0.0	0.0		0.0
サードセクター	0.4	10.5		10.9
その他			2.9	2.9
合計	28.3	68.9	2.9	100.1

表 84 特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	11.7	0.0		11.7
政府行政セクター	3.3	20.2		23.5
企業セクター	0.3	0.0		0.3
サードセクター	0.6	0.1		0.7
その他			63.8	63.8
合計	15.9	20.3	63.8	100.0

表 85 その他の法人の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	21.1	3.0		24.1
政府行政セクター	14.8	42.0		56.8
企業セクター	2.8	0.7		3.5
サードセクター	4.8	3.3		8.1
その他			7.4	7.4
合計	43.5	49.0	7.4	99.9

表 86 法人格なし（地縁）の収入内訳（日本、2012年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	29.8	27.2		57.0
政府行政セクター	9.9	24.9		34.8
企業セクター	0.3	0.3		0.6
サードセクター	1.6	1.1		2.7
その他			4.9	4.9
合計	41.6	53.5	4.9	100.0

表 87 法人格なし（地縁以外）の収入内訳（日本、2012 年）

	稼いだ収入	もらった収入	その他	合計
個々の市民	14.3	22.2		36.5
政府行政セクター	8.3	8.5		16.8
企業セクター	4.2	4.6		8.8
サードセクター	1.7	33.6		35.3
その他			2.6	2.6
合計	28.5	68.9	2.6	100.0

表 88-1 バウチャー制度と自主事業の収入内訳（問 38）

	医療保険								
	公的資金分			利用者負担分			自主事業分		
	平均	中央値	N	平均	中央値	N	平均	中央値	N
特例民法法人(社団)	5,180.0	5,180.0	2	643.5	643.5	2	245.5	245.5	2
特例民法法人(財団)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(非営利型)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(上記以外)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般財団法人(非営利型)	-	-	0	126.0	126.0	1	-	-	0
一般財団法人(上記以外)	6,415.0	6,415.0	1	1,785.0	1,785.0	1	.0	.0	1
公益社団法人	3,743.0	3,743.0	1	62.0	62.0	1	49.0	49.0	1
公益財団法人	24,580.0	24,580.0	1	5,495.0	5,495.0	1	.0	.0	1
社会福祉法人	87,373.9	.0	34	13.6	.0	32	.0	.0	29
学校法人	6,671.0	6,671.0	1	1,329.0	1,329.0	1	-	-	0
医療法人	42,181.7	10,624.0	42	9,162.6	2,015.0	37	2,715.7	589.0	24
特定非営利活動法人	424.9	.0	7	28.8	.0	6	.0	.0	6
職業訓練法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
更生保護法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
消費生活協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
農業協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
漁業協同組合	.0	.0	1	.0	.0	1	.0	.0	1
森林組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
中小企業等協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
信用金庫、信用組合、労働金庫	-	-	0	-	-	0	-	-	0
共済組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	294,693.0	419,581.0	3	162,177.0	44,192.0	3	8,024.0	8,024.0	1
その他の法人	827,269.8	771,750.0	4	118,668.3	114,057.5	4	16.3	.0	3
法人格あり 計	92,682.9	3,700.0	97	14,626.4	383.0	90	1,069.4	.0	69
法人格なし・地縁	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし・地縁以外	600.0	600.0	1	-	-	0	-	-	0
法人格なし 計	600.0	600.0	1	-	-	0	-	-	0
全体	91,743.3	3,639.0	98	14,626.4	383.0	90	1,069.4	.0	69

表 88-2 バウチャー制度と自主事業の収入内訳（問 38）

	介護保険								
	公的資金分			利用者負担分			自主事業分		
	平均	中央値	N	平均	中央値	N	平均	中央値	N
特例民法法人(社団)	23,182.0	23,182.0	1	22.0	22.0	2	-	-	0
特例民法法人(財団)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(非営利型)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(上記以外)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般財団法人(非営利型)	-	-	0	5.0	5.0	1	-	-	0
一般財団法人(上記以外)	3,056.0	3,056.0	1	546.0	546.0	1	.0	.0	1
公益社団法人	3,141.0	3,141.0	2	54.5	54.5	2	4.0	4.0	1
公益財団法人	8,510.5	8,510.5	2	850.5	850.5	2	.0	.0	1
社会福祉法人	32,901.9	22,883.5	170	5,704.4	3,054.0	165	3,143.2	179.0	81
学校法人	3,824.0	3,824.0	1	423.0	423.0	1	-	-	0
医療法人	30,312.2	9,311.0	17	5,019.1	1,391.0	15	3,583.7	.0	10
特定非営利活動法人	3,933.6	2,221.0	37	493.5	267.5	32	133.2	27.5	16
職業訓練法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
更生保護法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
消費生活協同組合	7,616.3	6,217.5	4	1,387.3	1,347.5	4	1,084.5	1,084.5	2
農業協同組合	1,295.0	1,295.0	1	149.0	149.0	1	-	-	0
漁業協同組合	.0	.0	1	.0	.0	1	.0	.0	1
森林組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
中小企業等協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
信用金庫、信用組合、労働金庫	-	-	0	-	-	0	-	-	0
共済組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	34,429.0	34,429.0	1	36,187.0	36,187.0	1	-	-	0
その他の法人	813.5	813.5	2	272.0	272.0	1	.0	.0	1
法人格あり 計	26,564.0	11,967.0	240	4,704.3	1,831.0	229	2,585.5	67.0	114
法人格なし・地縁	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし・地縁以外	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし 計	-	-	0	-	-	0	-	-	0
全体	26,564.0	11,967.0	240	4,704.3	1,831.0	229	2,585.5	67.0	114

表 88-3 バウチャー制度と自主事業の収入内訳（問 38）

	障害者自立支援法								
	公的資金分			利用者負担分			自主事業分		
	平均	中央値	N	平均	中央値	N	平均	中央値	N
特例民法法人(社団)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
特例民法法人(財団)	5,295.0	5,295.0	1	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(非営利型)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(上記以外)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般財団法人(非営利型)	4,523.0	4,523.0	1	16.0	16.0	1	-	-	0
一般財団法人(上記以外)	.0	.0	1	.0	.0	1	.0	.0	1
公益社団法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
公益財団法人	.0	.0	1	.0	.0	1	.0	.0	1
社会福祉法人	13,332.2	6,170.0	166	1,159.7	125.5	134	839.9	.0	58
学校法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
医療法人	14.3	.0	7	.0	.0	6	.0	.0	6
特定非営利活動法人	3,560.9	2,169.5	68	94.7	13.0	46	88.7	5.0	25
職業訓練法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
更生保護法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
消費生活協同組合	2,648.0	2,648.0	1	120.0	120.0	1	-	-	0
農業協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
漁業協同組合	.0	.0	1	1.0	1.0	1	.0	.0	1
森林組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
中小企業等協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
信用金庫、信用組合、労働金庫	-	-	0	-	-	0	-	-	0
共済組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	145,528.0	145,528.0	1	18,614.0	18,614.0	1	-	-	0
その他の法人	640.0	640.0	2	.0	.0	1	.0	.0	1
法人格あり 計	10,447.1	3,966.0	250	924.9	40.0	193	547.6	.0	93
法人格なし・地縁	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし・地縁以外	-	-	0	-	-	0	102.0	102.0	1
法人格なし 計	-	-	0	-	-	0	102.0	102.0	1
全体	10,447.1	3,966.0	250	924.9	40.0	193	542.9	.0	94

表 89 バウチャー制度の収入内訳 (問 38)

	医療保険			介護保険			障害者自立支援法		
	公的資金 (比率)	利用者 負担分 (比率)	N	公的資金 (比率)	利用者 負担分 (比率)	N	公的資金 (比率)	利用者 負担分 (比率)	N
特例民法法人(社団)	88.9%	11.1%	2	100.0%	0.0%	1	-	-	0
特例民法法人(財団)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(非営利型)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般社団法人(上記以外)	-	-	0	-	-	0	-	-	0
一般財団法人(非営利型)	-	-	0	-	-	0	99.6%	0.4%	1
一般財団法人(上記以外)	78.2%	21.8%	1	84.8%	15.2%	1	-	-	1
公益社団法人	98.4%	1.6%	1	98.3%	1.7%	2	-	-	0
公益財団法人	81.7%	18.3%	1	90.9%	9.1%	2	-	-	1
社会福祉法人	100.0%	0.0%	32	84.0%	16.0%	162	92.0%	8.0%	132
学校法人	83.4%	16.6%	1	90.0%	10.0%	1	-	-	0
医療法人	84.3%	15.7%	34	85.2%	14.8%	15	-	-	6
特定非営利活動法人	89.2%	10.8%	6	89.8%	10.2%	30	97.3%	2.7%	44
職業訓練法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
更生保護法人	-	-	0	-	-	0	-	-	0
消費生活協同組合	-	-	0	84.6%	15.4%	4	95.7%	4.3%	1
農業協同組合	-	-	0	89.7%	10.3%	1	-	-	0
漁業協同組合	-	-	1	-	-	1	0.0%	100.0%	1
森林組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
中小企業等協同組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
信用金庫、信用組合、労働金庫	-	-	0	-	-	0	-	-	0
共済組合	-	-	0	-	-	0	-	-	0
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	64.5%	35.5%	3	48.8%	51.2%	1	88.7%	11.3%	1
その他の法人	87.5%	12.5%	4	83.0%	17.0%	1	-	-	1
法人格あり 計	85.0%	15.0%	86	83.9%	16.1%	222	92.1%	7.9%	189
法人格なし・地縁	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし・地縁以外	-	-	0	-	-	0	-	-	0
法人格なし 計	-	-	0	-	-	0	-	-	0
全体	85.0%	15.0%	86	83.9%	16.1%	222	92.1%	7.9%	189

表 90 活動地域の範囲（問 35）

	1つの市区 町村	複数の市区 町村	1つの都道 府県	複数の都道 府県	国内全域	国内及び海 外	N
特例民法法人(社団)	18.9%	15.7%	49.7%	4.9%	6.5%	4.3%	185
特例民法法人(財団)	37.7%	12.3%	34.1%	7.2%	5.8%	2.9%	138
一般社団法人(非営利型)	15.2%	10.5%	41.0%	5.7%	17.1%	10.5%	105
一般社団法人(上記以外)	23.8%	23.8%	28.6%	4.8%	0.0%	19.0%	21
一般財団法人(非営利型)	27.1%	25.0%	25.0%	6.3%	4.2%	12.5%	48
一般財団法人(上記以外)	33.3%	8.3%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	12
公益社団法人	42.9%	7.1%	33.9%	1.8%	6.3%	8.0%	112
公益財団法人	22.0%	10.6%	36.9%	2.1%	17.7%	10.6%	141
社会福祉法人	61.1%	30.0%	5.2%	2.2%	1.4%	0.2%	504
学校法人	40.5%	30.2%	6.9%	15.5%	5.2%	1.7%	116
医療法人	52.4%	29.3%	6.1%	8.5%	3.7%	0.0%	82
特定非営利活動法人	43.4%	26.1%	13.2%	7.8%	5.1%	4.3%	371
職業訓練法人	16.8%	51.3%	26.1%	3.4%	2.5%	0.0%	119
更生保護法人	9.0%	6.0%	50.7%	10.4%	23.9%	0.0%	67
消費生活協同組合	30.4%	17.4%	39.1%	8.7%	0.0%	4.3%	23
農業協同組合	50.0%	32.5%	12.5%	0.0%	5.0%	0.0%	40
漁業協同組合	44.8%	39.7%	8.6%	5.2%	1.7%	0.0%	58
森林組合	60.0%	37.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40
中小企業等協同組合	34.5%	24.8%	25.1%	9.4%	5.0%	1.3%	319
信用金庫、信用組合、労働金庫	2.0%	65.8%	14.5%	15.8%	2.0%	0.0%	152
共済組合	16.7%	29.2%	50.0%	0.0%	4.2%	0.0%	24
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	34.5%	10.3%	19.5%	5.7%	10.3%	19.5%	87
その他の法人	35.0%	32.8%	16.7%	7.9%	2.7%	4.9%	406
法人格あり 計	36.4%	26.9%	21.0%	6.6%	5.4%	3.8%	3,170
法人格なし・地縁	89.1%	9.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	55
法人格なし・地縁以外	48.2%	17.1%	21.3%	4.5%	6.0%	3.0%	334
法人格なし 計	54.0%	15.9%	18.5%	3.9%	5.1%	2.6%	389
全体	38.4%	25.7%	20.7%	6.3%	5.3%	3.6%	3,559

表 91 活動地域の拡大志向（問 39、40）

	活動地域		志向あり団体のみ						
	志向ありの割合	N	1つの市区町村	複数の市区町村	1つの都道府県	複数の都道府県	国内全域	国内及び海外	N
特例民法法人(社団)	26.4%	182	20.8%	16.7%	20.8%	12.5%	8.3%	16.7%	48
特例民法法人(財団)	24.6%	134	30.3%	15.2%	36.4%	6.1%	3.0%	9.1%	33
一般社団法人(非営利型)	33.3%	102	5.9%	14.7%	17.6%	14.7%	23.5%	26.5%	34
一般社団法人(上記以外)	42.9%	21	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	0.0%	22.2%	9
一般財団法人(非営利型)	31.1%	45	28.6%	42.9%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	14
一般財団法人(上記以外)	41.7%	12	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	5
公益社団法人	34.9%	109	36.8%	13.2%	23.7%	0.0%	10.5%	15.8%	38
公益財団法人	18.8%	138	11.5%	30.8%	19.2%	3.8%	11.5%	23.1%	26
社会福祉法人	49.3%	489	44.0%	41.9%	5.8%	5.4%	0.0%	0.8%	241
学校法人	39.4%	109	16.3%	44.2%	4.7%	14.0%	11.6%	9.3%	43
医療法人	44.7%	85	31.6%	39.5%	5.3%	15.8%	7.9%	0.0%	38
特定非営利活動法人	52.5%	364	27.7%	33.0%	9.4%	12.6%	6.8%	10.5%	191
職業訓練法人	42.4%	118	10.0%	56.0%	22.0%	12.0%	2.0%	0.0%	50
更生保護法人	17.9%	67	16.7%	8.3%	33.3%	8.3%	33.3%	0.0%	12
消費生活協同組合	32.0%	25	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	8
農業協同組合	25.0%	36	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	9
漁業協同組合	40.7%	54	22.7%	50.0%	18.2%	9.1%	4.5%	4.5%	22
森林組合	47.5%	40	26.3%	57.9%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	19
中小企業等協同組合	31.1%	302	18.1%	29.8%	17.0%	23.4%	6.4%	6.4%	94
信用金庫、信用組合、労働金庫	34.3%	134	10.9%	58.7%	8.7%	10.9%	2.2%	0.0%	46
共済組合	5.9%	17	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	21.6%	74	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	18.8%	37.5%	16
その他の法人	42.1%	385	22.2%	17.9%	35.8%	8.6%	2.5%	13.6%	162
法人格あり 計	38.1%	3,042	26.3%	32.6%	16.1%	10.5%	5.4%	8.5%	1,159
法人格なし・地縁	20.0%	50	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10
法人格なし・地縁以外	26.7%	322	39.5%	23.3%	14.0%	14.0%	3.5%	4.7%	86
法人格なし 計	25.8%	372	40.6%	22.9%	13.5%	14.6%	3.1%	5.2%	96
全体	36.8%	3,414	27.4%	31.9%	15.9%	10.8%	5.3%	8.3%	1,255

表 92 現在の活動地域と 5 年後の活動地域（問 35、40）

現在の活動地域	5年後の活動地域						N
	1つの市区 町村	複数の市区 町村	1つの都道 府県	複数の都道 府県	国内全域	国内及び海 外	
1つの市区町村	27.5%	31.9%	16.0%	10.9%	5.3%	8.4%	1,232
複数の市区町村	5.4%	36.3%	22.9%	15.1%	7.9%	12.4%	808
1つの都道府県	3.4%	5.8%	30.4%	23.4%	14.8%	22.1%	411
複数の都道府県	3.3%	4.1%	2.5%	31.5%	22.4%	36.1%	241
国内全域	2.8%	2.8%	3.5%	3.5%	32.2%	55.2%	143
国内及び海外	2.8%	0.0%	1.4%	4.2%	6.9%	84.7%	72
全体	14.1%	24.9%	17.9%	15.0%	10.1%	18.0%	2,907

表 93 活動事業分野の拡大志向と具体的な分野（問 41、42）

	活動事業分野		志向あり団体のみ				N
	志向ありの割合	N	障害者等支援	高齢者福祉	学術振興	地域社会の発展	
特例民法法人(社団)	43.6%	179	10.3%	12.8%	16.7%	32.1%	78
特例民法法人(財団)	37.4%	131	4.1%	14.3%	8.2%	24.5%	49
一般社団法人(非営利型)	48.5%	101	6.1%	12.2%	22.4%	22.4%	49
一般社団法人(上記以外)	47.6%	21	10.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10
一般財団法人(非営利型)	43.5%	46	5.0%	0.0%	0.0%	30.0%	20
一般財団法人(上記以外)	50.0%	12	16.7%	33.3%	0.0%	16.7%	6
公益社団法人	50.0%	106	13.2%	50.9%	5.7%	26.4%	53
公益財団法人	26.1%	138	5.6%	16.7%	22.2%	27.8%	36
社会福祉法人	56.4%	486	45.3%	49.6%	0.4%	11.7%	274
学校法人	40.7%	108	2.3%	11.4%	13.6%	13.6%	44
医療法人	44.0%	84	10.8%	37.8%	0.0%	5.4%	37
特定非営利活動法人	54.6%	361	35.0%	33.0%	5.6%	21.3%	197
職業訓練法人	49.2%	118	6.9%	5.2%	6.9%	12.1%	58
更生保護法人	42.4%	66	42.9%	21.4%	0.0%	14.3%	28
消費生活協同組合	50.0%	26	15.4%	38.5%	0.0%	0.0%	13
農業協同組合	41.7%	36	6.7%	26.7%	0.0%	26.7%	15
漁業協同組合	44.4%	54	4.2%	0.0%	0.0%	25.0%	24
森林組合	48.7%	39	0.0%	0.0%	0.0%	47.4%	19
中小企業等協同組合	39.1%	302	1.7%	6.8%	0.8%	30.5%	118
信用金庫、信用組合、労働金庫	35.0%	137	0.0%	2.1%	0.0%	25.0%	48
共済組合	16.7%	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	20.6%	68	7.1%	7.1%	42.9%	28.6%	14
その他の法人	41.1%	380	3.2%	10.9%	7.7%	34.0%	156
法人格あり 計	44.7%	3,017	18.6%	24.2%	6.0%	22.1%	1,349
法人格なし・地縁	32.0%	50	0.0%	43.8%	0.0%	56.3%	16
法人格なし・地縁以外	35.0%	320	7.1%	10.7%	3.6%	27.7%	112
法人格なし 計	34.6%	370	6.3%	14.8%	3.1%	31.3%	128
全体	43.6%	3,387	17.5%	23.4%	5.8%	22.9%	1,477

※具体的な分野は複数回答。

表 94 現在の活動事業分野と拡大させたい事業分野（全体で集計 問 33、42）

現在の活動地域	5年間で拡大させたい事業分野				N
	障害者等支援	高齢者福祉	学術振興	地域社会の発展	
学術振興	0.0%	0.0%	84.2%	15.8%	38
文化芸術振興	0.0%	12.2%	14.6%	26.8%	41
障害者等支援	83.9%	27.4%	1.1%	6.5%	186
高齢者福祉	19.6%	82.8%	1.2%	17.2%	163
職業能力開発	12.3%	9.9%	4.9%	14.8%	81
医療保健	15.9%	37.7%	13.0%	5.8%	69
こどもの健全育成	5.0%	18.5%	6.7%	15.1%	119
勤労者福祉	0.0%	14.3%	3.6%	21.4%	28
スポーツ振興等	5.1%	30.8%	2.6%	28.2%	39
教育振興	0.0%	0.0%	20.7%	10.3%	29
犯罪防止	37.5%	21.9%	0.0%	21.9%	32
事故災害防止	4.8%	9.5%	0.0%	28.6%	21
人権擁護・平和推進	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	7
自由権の保護	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
より良い社会形成	11.8%	23.5%	5.9%	35.3%	17
国際交流・海外支援	0.0%	20.0%	0.0%	26.7%	15
地球環境保全	2.4%	7.1%	0.0%	31.0%	42
国土利用・保全	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	9
行政の健全運営	6.7%	10.0%	3.3%	60.0%	30
地域社会の発展	7.7%	21.5%	1.5%	76.2%	130
経済活動	0.6%	6.2%	2.3%	20.9%	177
食品等の安全供給	0.0%	3.2%	1.6%	17.7%	62
一般消費者の利益擁護	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	12
豊かな人間性の涵養	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	3
動物愛護等	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	3
趣味等の普及等	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	9
霊園・墓地等の運営	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
その他	7.4%	9.9%	4.9%	16.0%	81

表 95 職員数の拡大志向（問 43、44）

	組織規模		志向あり団体のみ						
	志向ありの割合	N	5年前平均	5年後平均	5年後/ 5年前	5年前 中央値	5年後 中央値	5年後/ 5年前	N
特例民法法人(社団)	23.5%	179	14.74	18.79	1.27	4.00	6.00	1.50	42
特例民法法人(財団)	27.3%	128	12.17	16.73	1.38	5.00	7.00	1.40	35
一般社団法人(非営利型)	26.3%	99	17.04	22.77	1.34	3.50	6.00	1.71	26
一般社団法人(上記以外)	35.0%	20	13.71	25.57	1.86	9.00	10.00	1.11	7
一般財団法人(非営利型)	19.6%	46	21.60	24.00	1.11	11.00	13.00	1.18	9
一般財団法人(上記以外)	27.3%	11	16.67	23.00	1.38	5.00	10.00	2.00	3
公益社団法人	36.8%	106	7.39	12.08	1.64	4.00	5.00	1.25	39
公益財団法人	18.9%	132	37.83	62.17	1.64	13.00	16.00	1.23	25
社会福祉法人	63.8%	480	53.65	86.59	1.61	25.00	50.00	2.00	306
学校法人	47.6%	105	27.47	36.95	1.35	20.00	30.00	1.50	50
医療法人	44.3%	79	56.63	90.84	1.60	12.00	21.00	1.75	35
特定非営利活動法人	60.8%	357	10.31	20.87	2.02	5.00	11.50	2.30	217
職業訓練法人	18.4%	114	4.41	6.00	1.36	3.00	5.00	1.67	21
更生保護法人	24.6%	65	5.44	8.50	1.56	5.50	6.50	1.18	16
消費生活協同組合	20.0%	25	271.60	451.60	1.66	65.00	80.00	1.23	5
農業協同組合	16.7%	36	113.67	161.67	1.42	99.00	105.00	1.06	6
漁業協同組合	27.3%	55	34.00	23.23	.68	8.00	10.00	1.25	15
森林組合	41.7%	36	19.33	23.00	1.19	12.00	15.00	1.25	15
中小企業等協同組合	18.9%	296	7.27	11.53	1.59	3.00	6.00	2.00	56
信用金庫、信用組合、労働金庫	33.1%	136	158.81	174.08	1.10	129.50	140.00	1.08	45
共済組合	6.3%	16	5.00	5.00	1.00	5.00	5.00	1.00	1
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	13.4%	67	245.00	331.25	1.35	83.50	123.50	1.48	9
その他の法人	20.8%	380	34.08	45.49	1.33	9.00	10.00	1.11	79
法人格あり 計	35.8%	2,968	37.17	55.13	1.48	10.00	18.00	1.80	1,062
法人格なし・地縁	4.2%	48	10.50	12.00	1.14	10.50	12.00	1.14	2
法人格なし・地縁以外	19.2%	318	46.31	47.61	1.03	4.00	5.00	1.25	61
法人格なし 計	17.2%	366	45.13	46.44	1.03	4.00	6.00	1.50	63
全体	33.7%	3,334	37.64	54.62	1.45	9.00	15.50	1.72	1,125

表 96 財政規模の拡大志向（問 45、46）

	財務規模		志向あり団体のみ						
	志向ありの割合	N	5年前平均	5年後平均	5年後/5年前	5年前中央値	5年後中央値	5年後/5年前	N
特例民法法人(社団)	45.7%	173	14,096.6	17,621.8	1.25	4,000	4,000	1.00	79
特例民法法人(財団)	43.3%	127	24,805.6	29,451.3	1.19	11,140	14,000	1.26	55
一般社団法人(非営利型)	45.5%	99	12,259.1	14,969.3	1.22	2,487	4,250	1.71	45
一般社団法人(上記以外)	57.9%	19	5,230.6	10,170.0	1.94	2,889	4,000	1.38	11
一般財団法人(非営利型)	48.8%	43	5,722.0	7,276.7	1.27	2,500	3,000	1.20	21
一般財団法人(上記以外)	83.3%	12	24,729.1	31,391.4	1.27	7,187	14,200	1.98	10
公益社団法人	74.3%	105	19,827.8	21,487.1	1.08	12,800	15,000	1.17	78
公益財団法人	43.1%	123	41,658.2	51,509.6	1.24	10,000	12,000	1.20	53
社会福祉法人	68.6%	456	25,479.2	40,049.7	1.57	10,112	20,000	1.98	313
学校法人	70.1%	97	112,146.9	119,518.9	1.07	20,500	25,500	1.24	68
医療法人	54.3%	81	54,833.7	81,189.0	1.48	8,789	13,000	1.48	44
特定非営利活動法人	72.5%	345	2,739.7	5,527.4	2.02	1,000	3,000	3.00	250
職業訓練法人	56.3%	112	3,531.0	4,443.7	1.26	1,803	2,000	1.11	63
更生保護法人	48.4%	64	4,759.9	6,802.7	1.43	2,000	2,750	1.38	31
消費生活協同組合	68.2%	22	11,867.9	13,377.8	1.13	1,498	2,000	1.34	15
農業協同組合	67.6%	34	109,075.6	118,205.0	1.08	8,810	15,000	1.70	23
漁業協同組合	56.6%	53	61,365.6	68,330.2	1.11	1,160	2,000	1.72	30
森林組合	67.6%	34	28,017.0	32,017.0	1.14	8,650	12,000	1.39	23
中小企業等協同組合	44.1%	279	12,952.3	17,256.2	1.33	3,500	4,358	1.25	123
信用金庫、信用組合、労働金庫	89.4%	123	470,477.9	482,573.4	1.03	216,417	220,000	1.02	110
共済組合	25.0%	16	3,235,015.0	3,471,220.0	1.07	3,235,015	3,471,220	1.07	4
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	31.0%	58	162,316.9	238,092.9	1.47	1,707	3,500	2.05	18
その他の法人	49.0%	347	76,897.0	83,979.3	1.09	6,325	8,750	1.38	170
法人格あり 計	58.0%	2,822	56,741.5	64,885.9	1.14	5,235	8,000	1.53	1,637
法人格なし・地縁	23.9%	46	1,664.2	1,965.0	1.18	545	775	1.42	11
法人格なし・地縁以外	39.5%	299	2,227.2	2,686.3	1.21	1,150	1,500	1.30	118
法人格なし 計	37.4%	345	2,170.9	2,614.2	1.20	1,128	1,500	1.33	129
全体	55.8%	3,167	52,752.4	60,333.9	1.14	4,620	7,000	1.52	1,766

表 97 問 29 情報公開×問 37 総収入

	定款				事業報告書				決算報告書				N
	関係者	事務所内	機関紙等	HP	関係者	事務所内	機関紙等	HP	関係者	事務所内	機関紙等	HP	
0～500万円	71.3%	54.4%	5.1%	8.6%	77.9%	54.2%	9.6%	8.1%	79.2%	54.2%	8.8%	6.9%	408
500万円超～2000万円	71.0%	55.1%	6.7%	14.1%	80.5%	51.9%	15.3%	15.5%	81.0%	51.9%	14.6%	13.7%	568
2000万円超～5000万円	75.2%	66.7%	5.7%	18.5%	80.9%	61.3%	13.9%	20.0%	81.5%	62.0%	13.9%	20.7%	460
5000万円超～1億円	71.9%	64.5%	4.1%	16.3%	76.0%	61.7%	15.7%	19.0%	75.5%	62.0%	17.9%	22.0%	363
1億円超～3億円	69.4%	70.2%	5.5%	24.8%	72.3%	66.7%	19.5%	31.4%	71.7%	66.7%	20.5%	33.9%	487
3億円超～5億円	65.9%	73.5%	5.3%	36.5%	67.1%	72.4%	23.5%	41.2%	67.1%	72.9%	27.1%	47.1%	170
5億円超～10億円	72.2%	71.5%	7.9%	34.4%	76.2%	67.5%	27.2%	47.0%	75.5%	66.9%	30.5%	55.0%	151
10億円超～50億円	65.5%	66.7%	3.4%	30.5%	76.8%	70.1%	21.5%	62.1%	77.4%	71.8%	27.1%	70.6%	177
50億円超～100億円	48.9%	70.2%	4.3%	36.2%	74.5%	61.7%	23.4%	63.8%	70.2%	61.7%	23.4%	72.3%	47
100億円超～	58.5%	60.4%	3.8%	26.4%	67.9%	71.7%	20.8%	69.8%	69.8%	73.6%	28.3%	79.2%	53
全体	70.4%	63.6%	5.5%	20.1%	76.7%	61.1%	16.7%	26.1%	76.8%	61.4%	17.8%	28.1%	2,884

表 98 法人形態ごとの組織的力量的の一覧表

	事務所1の割合	常勤役員数の平均	常勤役員の高報酬額の平均	CEO報酬ありの割合	CEO報酬の平均	常勤職員ありの割合	常勤職員数の中央値	常勤職員年収の最高額の中央値	常勤職員年収の最低額の中央値	非常勤職員数の中央値	有償ボランティアありの割合	無償ボランティアありの割合
特例民法法人(社団)	●	●		●			●		○			
特例民法法人(財団)				●							●	
一般社団法人(非営利型)	●						●					
一般社団法人(上記以外)	●	○	●		●					●	○	
一般財団法人(非営利型)			●						●			
一般財団法人(上記以外)	○		●	●	●	○		●	●	○	○	
公益社団法人			●		●	○			○			
公益財団法人	●											
社会福祉法人	○			○		○	○			○		○
学校法人		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
医療法人		○	○	○	○	○	○		○	○	●	
特定非営利活動法人			●		●	●	●	●	●		○	○
職業訓練法人	●	●	●		●		●	●				●
更生保護法人	●	○	●	●				●	○			
消費生活協同組合	○	○		○		○	○				○	
農業協同組合	○	○	○	○	○		○	○		●	●	●
漁業協同組合		●		○	●		●		○	●	○	
森林組合		●		○	●	●			○	●		
中小企業等協同組合			●		●			●		●	●	●
信用金庫、信用組合、労働金庫		○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
共済組合		●				○	○	○			●	●
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人		○	○	○	○			○	○		●	●
その他の法人			○	○				○		●		●
法人格なし(地縁)	●	●	●	●	●	●	●	●	●		○	○
法人格なし(地縁以外)	●	●	●		●			●	●			

表 98 法人形態ごとの組織的力量的の一覧表（続き）

	就業規則	給与規定	退職金制度	過去3年間の職員採用	採用数の平均	職員公募	過去1年間の職員研修	設立時の支援を受けた割合	決算報告書のHP公開	公認会計士・税理士による監査	支出総額の中央値	○の数(最大23)	●の数(最大23)	差引き合計
特例民法法人(社団)				●	●		●					1	7	-6
特例民法法人(財団)						●		●	○			1	4	-3
一般社団法人(非営利型)					●	●	●	○			●	1	6	-5
一般社団法人(上記以外)			●						●	○		3	6	-3
一般財団法人(非営利型)	○			●		●	●		○		●	2	6	-4
一般財団法人(上記以外)		●			○			●		○	○	7	7	0
公益社団法人	○	○							○			5	2	3
公益財団法人			●			●		●	○	○		2	4	-2
社会福祉法人	○	○	○	○	○	○	○	●			○	14	1	13
学校法人	○	○	○	○	○	○	○		●	○	○	18	3	15
医療法人				○	○	○	○	○	●	○	○	14	2	12
特定非営利活動法人	●	●	●			●			●		●	2	12	-10
職業訓練法人				●	●	●		●	●	●	●	0	14	-14
更生保護法人	○		○		●				●	●	●	4	8	-4
消費生活協同組合	○	○	○		○	○	○			○	○	14	0	14
農業協同組合				○	○	○	○	○		●	○	13	4	9
漁業協同組合				●	●	●			●		●	3	9	-6
森林組合	●	●		●	●	●			●	●		2	9	-7
中小企業等協同組合		●		●	●	●	●		●	○	●	1	13	-12
信用金庫、信用組合、労働金庫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	3	15
共済組合	○	○	○			○	○	○			○	10	3	7
特殊法人、独立行政法人、認可法人、その他の法人					○		○		○	○	○	11	2	9
法人格なし(地縁)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	2	20	-18
法人格なし(地縁以外)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	0	17	-17

表 99 法人形態ごとの成長、拡大意欲の一覧表

	活動地域の 拡大	事業分野の 拡大	職員数の増 加	財政規模の 拡大	○の数 (最大4)	●の数 (最大4)	差引き合計
特例民法法人(社団)	●			●	0	2	-2
特例民法法人(財団)	●			●	0	2	-2
一般社団法人(非営利型)				●	0	1	-1
一般社団法人(上記以外)	○				1	0	1
一般財団法人(非営利型)			●		0	1	-1
一般財団法人(上記以外)	○	○		○	3	0	3
公益社団法人		○		○	2	0	2
公益財団法人	●	●	●	●	0	4	-4
社会福祉法人	○	○	○	○	4	0	4
学校法人			○	○	2	0	2
医療法人	○		○		2	0	2
特定非営利活動法人	○	○	○	○	4	0	4
職業訓練法人	○		●		1	1	0
更生保護法人	●				0	1	-1
消費生活協同組合		○	●	○	2	1	1
農業協同組合	●		●	○	1	2	-1
漁業協同組合					0	0	0
森林組合	○		○	○	3	0	3
中小企業等協同組合			●	●	0	2	-2
信用金庫、信用組合、労働金庫				○	1	0	1
共済組合		●			0	1	-1
特殊法人、独立行政法人、認可法人、各種の公法人	●	●	●	●	0	4	-4
その他の法人	○		●		1	1	0
法人格なし(地縁)	●	●	●	●	0	4	-4
法人格なし(地縁以外)	●	●	●	●	0	4	-4